参考1

スポーツ庁

参考データ集

目次

①民の スポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上や経済成長・豊かな社会の実現への貢献・・4
②ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元 ・・39
③スポーツの意義や価値を活かした地域・社会への貢献・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60
④その他・・・ 93

①国民のスポーツ実施促進と「健康インフラ」構築を通じた、ウェルビーイングの向上と経済成長・豊かな社会の実現への貢献

急速な少子高齢化① 5
急速な少子高齢化② 6
社会保障給付費の推移等 7
気候変動によるスポーツ実施環境の変化 8
国民の運動・スポーツ実施状況①（成人実施率） 9
国民の運動・スポーツ実施状況②（実施時間） 10
国民の運動・スポーツ実施状況③（Well-being） 11
スポーツの実施要因・阻害要因 12
入学前の外遊びの実施状況別に見た運動・スポーツ実施状況 13
卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合 14
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移 15
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 16
新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合 17
「運動・スポーツをすることは好き」と感じる子供の割合 18
新体力テストの合計点の推移、小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性 19
障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況 20
公立中学校における武道場の設置状況 21
部活動の地域展開等の進捗状況（休日） 22
学生期の運動・スポーツの実施状況 23
職場における運動・スポーツの取組 24
Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数 25
スポーツエールカンパニー認定団体数 26
女性の運動・スポーツの実施状況 27
障害者のスポーツ実施率の推移 28
在留外国人の推移 29
孤独・孤立の状況 30
社会保障給付費の推移 31
人的資本に関する経営課題 32
運動・スポーツ中の事故等の発生状況 33
スポーツにおける暴力行為等相談窓口の相談件数 34
部活動における体罰の発生状況 35
公認スポーツ指導者認定者数 36
学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向 37
体育活動時における死亡・障害事故の給付件数 38

②ハイパフォーマンスの追求とアスリート等を取り巻く環境整備による、成果・知見の社会への還元

パフォーマンスとウェルビーイングに影響を及ぼす要因への対応 40
オリンピック・パラリンピック競技大会等における重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度 41
HPSCにおける研究 42
女性アスリート特有の問題 43
JSCと世界各国との連携協定提携状況 44
デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、知見、ノウハウの提供件数 45
スポーツ・インテグリティ施策と社会課題解決の関係性 46
スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数 47
適合性審査で要改善事項の指摘を受けた団体のうちフォローアップにて改善が確認された団体の割合 48
スポーツ団体における女性理事の割合 49
役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合 50
スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況 51
オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数 52
オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移 53
オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数 54
オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数 55
中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果 56
国際競技力向上のためのトレーニング拠点について 57
NTC競技別強化拠点指定施設一覧 58
競技団体の経常収益の中央値 59

③スポーツの意義や価値を活かした地域・社会への貢献

スポーツの成長産業化（市場規模） 61
多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧 62
スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策 63
スポーツホスピタリティ事例① 64
スポーツホスピタリティ事例② 65
スポーツホスピタリティ事例③ 66
スポーツホスピタリティ事例④ 67
スポーツ観戦について 68
メディア機器保有 69
テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率① 70
テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率② 71
体育・スポーツ施設の現状 72
学校開放の対象・業務運営形態 73
公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況 74
社会体育施設の老朽化の状況 75
地方財政における体育施設費等の状況 76
社会体育施設の推移 77
公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移 78
社会体育施設の耐震化対応状況 79
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 80
訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率 81
訪日外国人のスポーツツーリズム関連消費額 82
訪日外国人旅行者がしたいこと 83
訪日旅行で実施したスポーツツーリズムの型 84
地域スポーツコミッション数の推移 85
法人格を有する地域スポーツコミッション 86
中長期的な計画・戦略を策定している地域スポーツコミッション 87
地域スポーツコミッションの予算額 88
地域スポーツコミッションの取組 89
スポーツを通じた国際交流・協力の推進 90
国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移 91
今後開催予定の国際競技大会一覧 92

④その他

スポーツ関係予算の推移 94
スポーツ振興投票の売上額の推移 95
スポーツ振興投票 助成実績 96
スポーツ振興基金 助成実績 97
諸外国におけるスポーツ行政① 98
諸外国におけるスポーツ行政② 99
健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA） 100

①国民のスポーツ実施促進による ウェルビーイングの向上と経済成長等実現への貢献

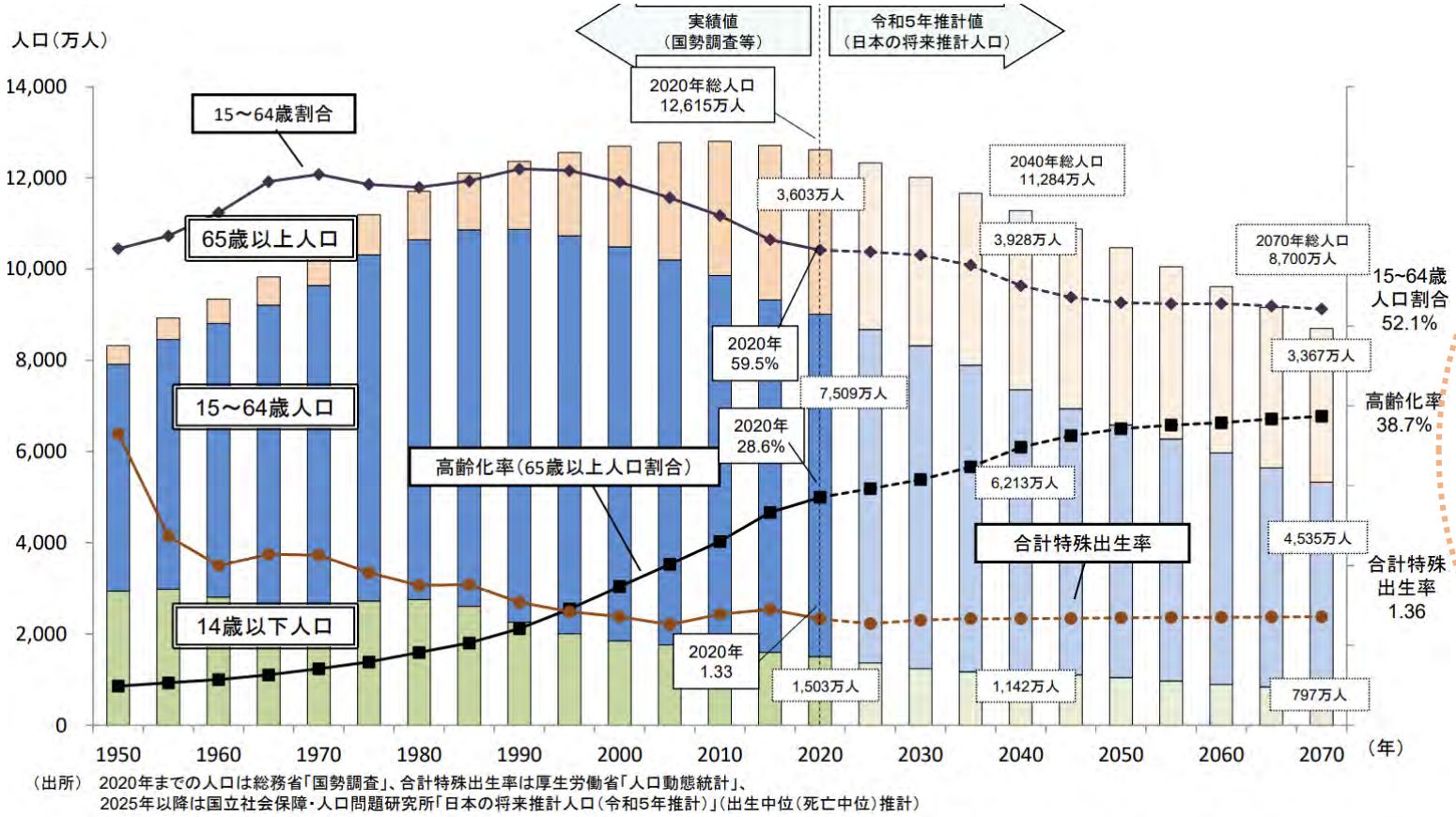
急速な少子高齢化① 5
急速な少子高齢化② 6
7
気候変動によるスポーツ実施環境の変化 8
国民の運動・スポーツ実施状況①（成人実施率） 9
国民の運動・スポーツ実施状況②（実施時間） 10
国民の運動・スポーツ実施状況③（Well-being） 11
スポーツの実施要因・阻害要因 12
入学前の外遊びの実施状況別に見た運動・スポーツ実施状況 13
卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合 14
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移 15
1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合 16
新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合 17
「運動・スポーツをすることは好き」と感じる子供の割合 18
新体力テストの合計点の推移、小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性 19
障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況 20
公立中学校における武道場の設置状況 21
部活動の地域展開等の進捗状況（休日） 22
学生期の運動・スポーツの実施状況 23
職場における運動・スポーツの取組 24
Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数 25
スポーツエールカンパニー認定団体数 26
女性の運動・スポーツの実施状況 27
障害者のスポーツ実施率の推移 28
在留外国人の推移 29
孤独・孤立の状況 30
社会保障給付費の推移 31
人的資本に関する経営課題 32
運動・スポーツ中の事故等の発生状況 33
スポーツにおける暴力行為等相談窓口の相談件数 34
部活動における体罰の発生状況 35
公認スポーツ指導者認定者数 36
学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向 37
体育活動時における死亡・障害事故の給付件数 38

急速な少子高齢化①

✓ 2025年には、団塊の世代が全て75歳以上になり、2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計されている。（※１）

✓ 令和６年の出生数は、68 万　6173 人。昭和 24 年の 269 万 6638 人をピークに、減少傾向が続いている。（※２）

（※１）厚生労働省ホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html）
（※２）「令和６年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」（令和７年９月16日厚生労働省）



（出典）厚生労働省ホームページ（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html）

○　人口減少が進む中、我が国を支える国民一人一人の健康及び体力の保持増進は極めて重要

○　そのため、スポーツに関わる人材の確保、育成、スポーツに関心のある層を広げる等することが必要

○　量から質への転換も必要

急速な少子高齢化②

スポーツ庁

✓ 子供の数が急速に減少し、部活動に参加する生徒の数も減少。地域によっては、団体競技のチームを組むのに必要な人数が集まらず、試合ができない、日頃の練習が十分にできないといったことも生じている。

少子化の進展（中学生世代の人口の急激な減少）

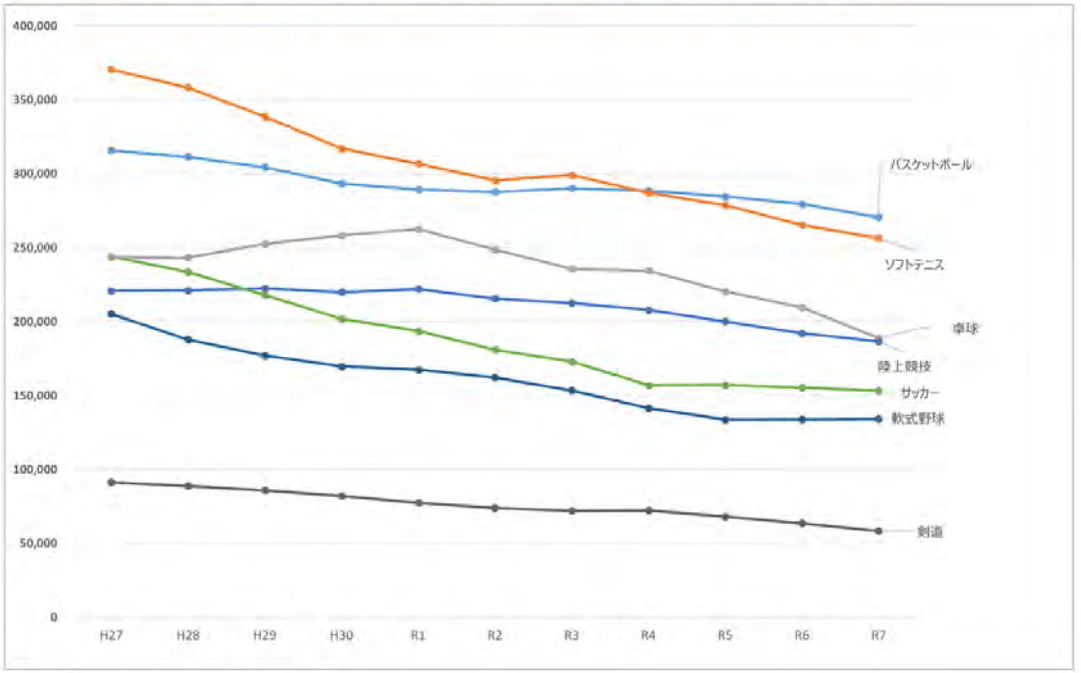
● 学校数の減少、それ以上に進む少子化で**生徒数／学校はさらに小さく**なる中、部活動は持続困難。

中学生世代の今後の人口動向の推計



中学生世代の人口数は4月1日時点において12～14歳の者の数
厚生労働省作成「人口動態統計」月報（2023年４月）」により算出するとともに、将来の出生者数について、国立社会保障・人口政策研究所作成「日本の将来推計人口（令和５年推計）詳細結果表」の「１．出生中位（死亡中位）推計」）を基に算出。

運動部活動に加入している中学生数の推移



（出典）日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

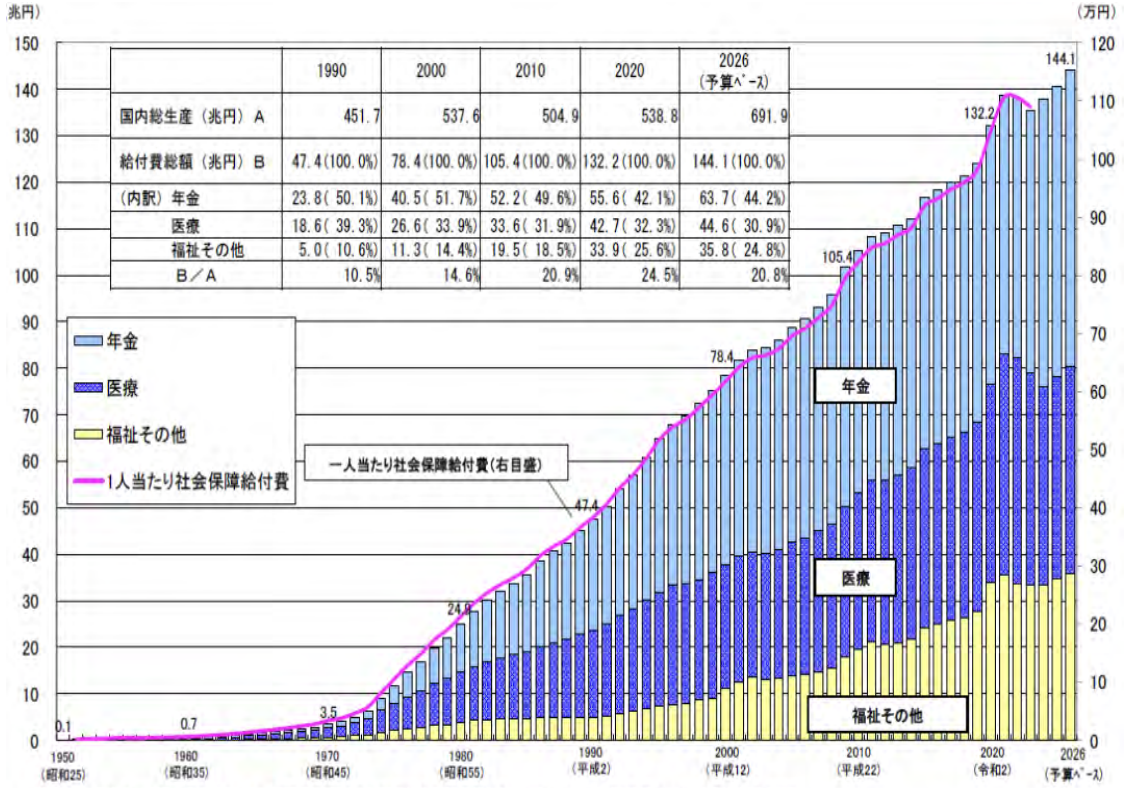
急激な少子化が進む中、将来にわたって生徒が継続的にスポーツ等に親しむ機会を確保するため、部活動の地域展開等を推し進めるなど、従来とは異なるスポーツの実施環境の確保が必要

社会保障給付費の推移等

✓ 高齢化の進展に伴い、社会保障給付費は年々増加しており、令和８（2026）年度（予算ベース）では144.1 兆円（対ＧＤＰ比20.8%）に達している。

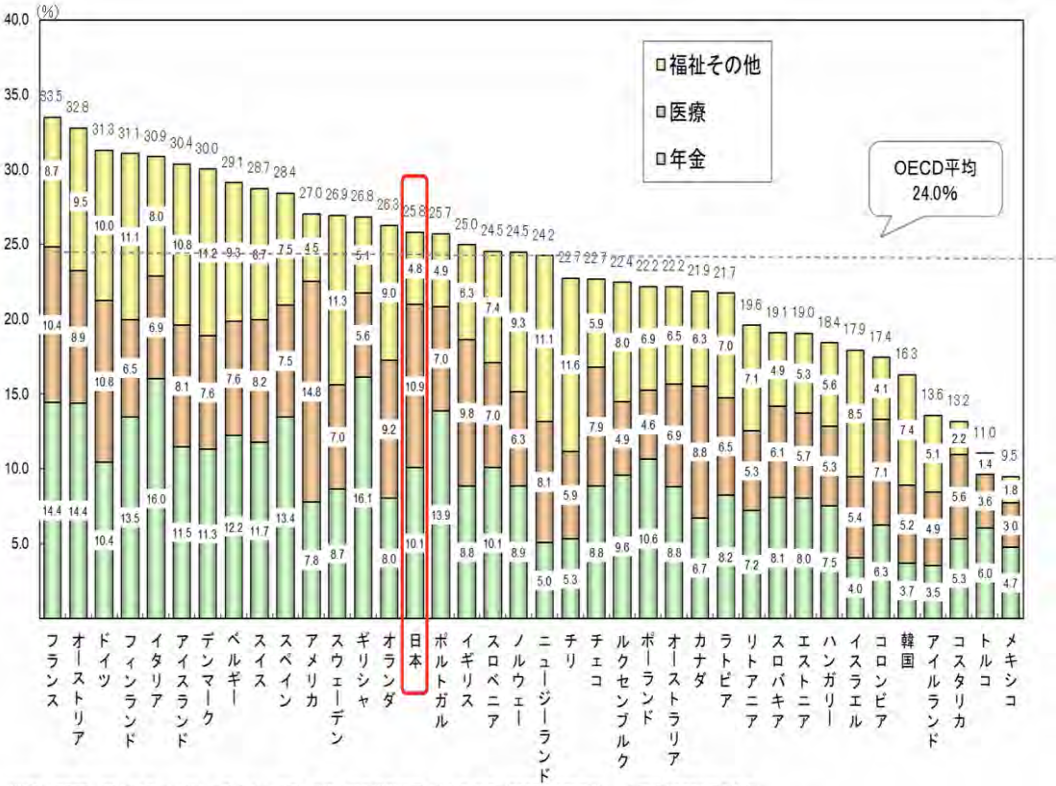
＜社会保障給付費の推移＞

	1990	2000	2010	2020	2026（予算ベース）
国内総生産（兆円）A	451.7	537.6	504.9	538.8	691.9
給付費総額（兆円）B	47.4（100.0%）	78.4（100.0%）	105.4（100.0%）	132.2（100.0%）	144.1（100.0%）
（内訳）年金	23.8（50.1%）	40.5（51.7%）	52.2（49.6%）	55.6（42.1%）	63.7（44.2%）
医療	18.6（39.3%）	26.6（33.9%）	33.6（31.9%）	42.7（32.3%）	44.6（30.9%）
福祉その他	5.0（10.6%）	11.3（14.4%）	19.5（18.5%）	33.9（25.6%）	35.8（24.8%）
B／A	10.5%	14.6%	20.9%	24.5%	20.8%



資料：2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024～2026年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2026年度の国内総生産は「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和8年1月23日閣議決定）」
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2026年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

＜社会保障給付の対GDP比の国際比較＞

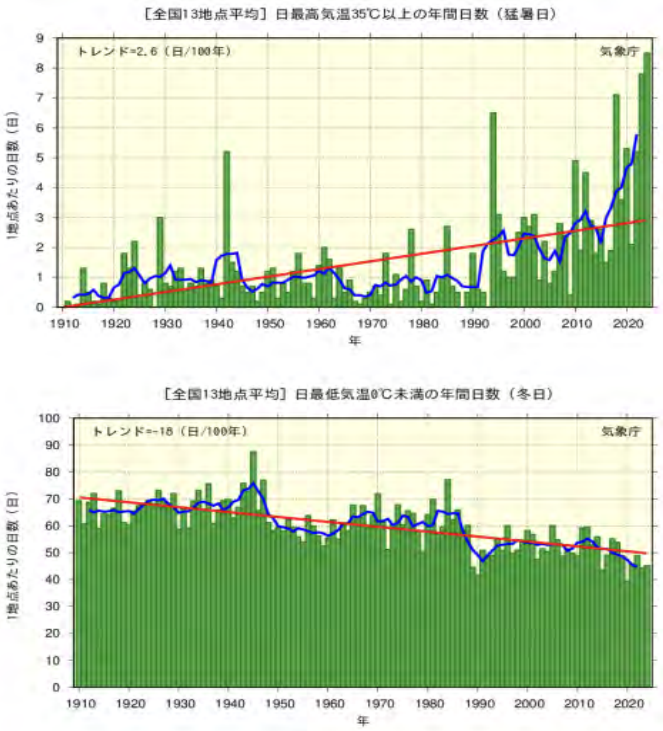


（出典） OECD：“Social Expenditure Database”に基づき、厚生労働省で算出したもの（20250912閲覧）。いずれも2021年の数値。
（注） OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用（施設整備費等）も計上されている。
社会支出は、公的社会支出（Public Expenditure）＋義務的私的社会支出（Mandatory Private Expenditure）。

出典：「社会保障の給付と負担の現状」（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21509.html）（2026年11月閲覧 厚生労働省ホームページ）

気候変動によるスポーツ実施環境の変化

✓ 1910 年以降（熱帯夜については 1929年以降）、日最高気温が 30°C 以上の日（真夏日）、35°C 以上の日（猛暑日）及び日最低気温が25°C 以上（熱帯夜）の日数は、いずれも増加している。特に、猛暑日の日数は 1990 年代半ばを境に大きく増加。一方、同期間における日最低気温が0°C 未満（冬日）の日数は減少。



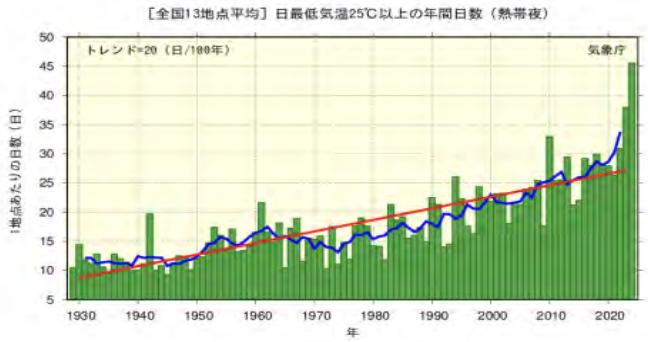


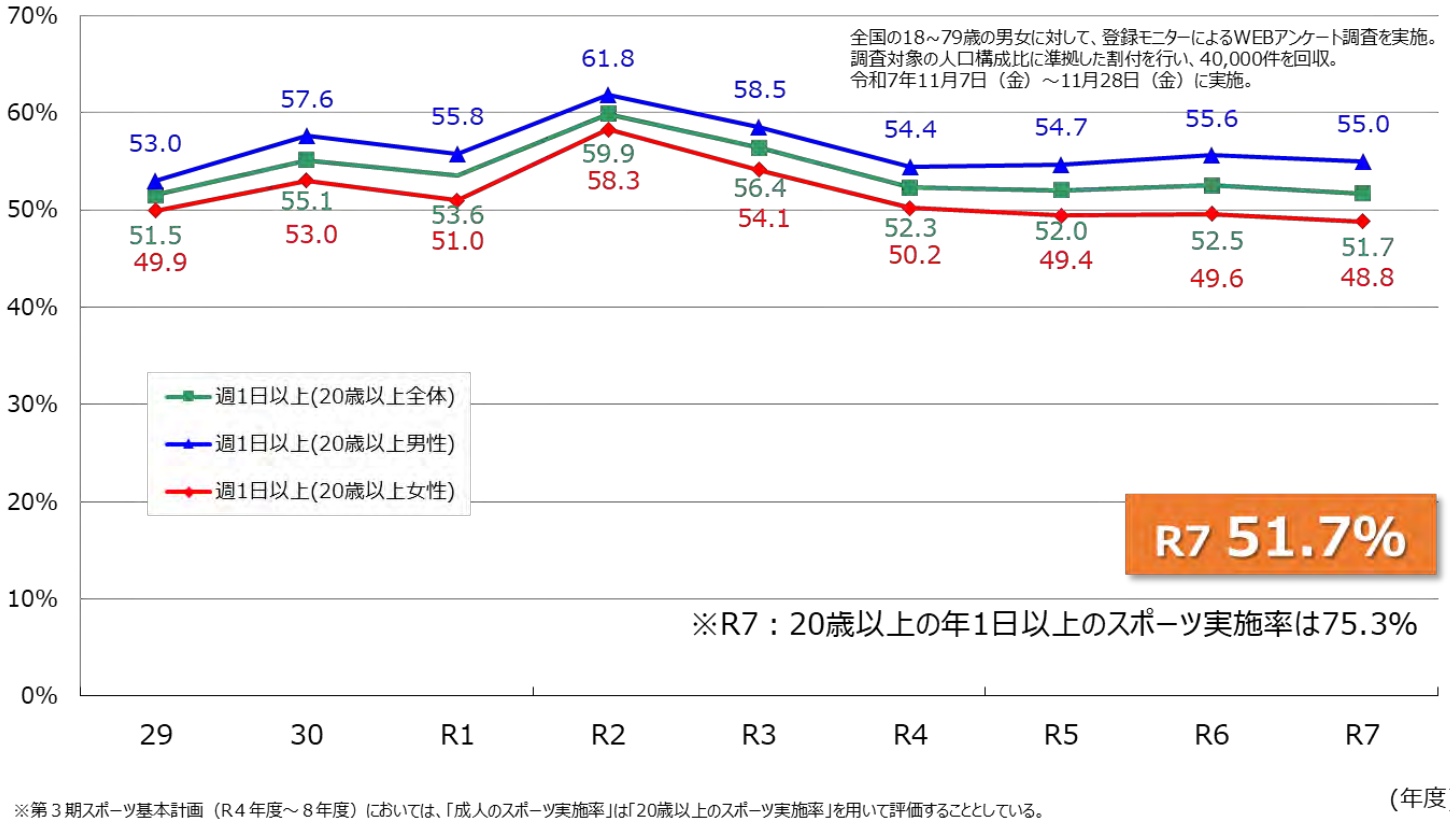
図 4-1.3　日本の日最高気温 35°C 以上（猛暑日）、日最低気温 25°C 以上（熱帯夜）、日最低気温 0°C 未満（冬日）の年間日数の経年変化
左上が日最高気温 35°C 以上（猛暑日）、右上が日最低気温 25°C 以上（熱帯夜）、左下が日最低気温 0°C 未満（冬日）の年間日数の変化を示す。統計期間は、猛暑日・冬日については 1910～2024 年、熱帯夜については 1929～2024 年である。棒グラフ（緑）：各年の年間日数（全国 13 地点における平均で 1 地点当たりの値）、折れ線（青）：5 年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向を示す。

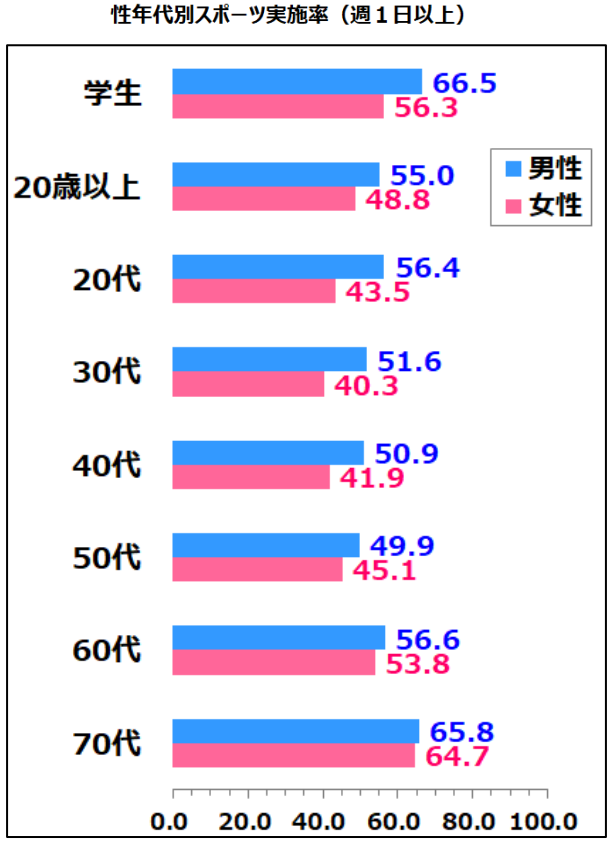
気候変動にも対応した
安心・安全な実施環境
の整備が必要

（出典）「日本の気候変動2025　大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書」（2025年３月文部科学省、気象庁）

国民の運動・スポーツの実施状況①

- ✓ 20歳以上の週１日以上のスポーツ実施率は、51.7%となり、令和４年以降ほぼ横ばいで、平成29年と比較しても同程度となっている。
- ✓ 男女別では、男性が55.0%、女性が48.8%で男性より女性の実施率が低い状態が続いており、かつ男女の差が拡大し、男女差は過去最大となっている。また、男女差は、学生期～40代にかけて大きくなっている。
- ✓ 年代別では、20代～50代の子育て・働き盛り世代で引き続き低い傾向となっている。





※「学生」の年齢範囲：18歳～24歳

※第３期スポーツ基本計画（R４年度～８年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

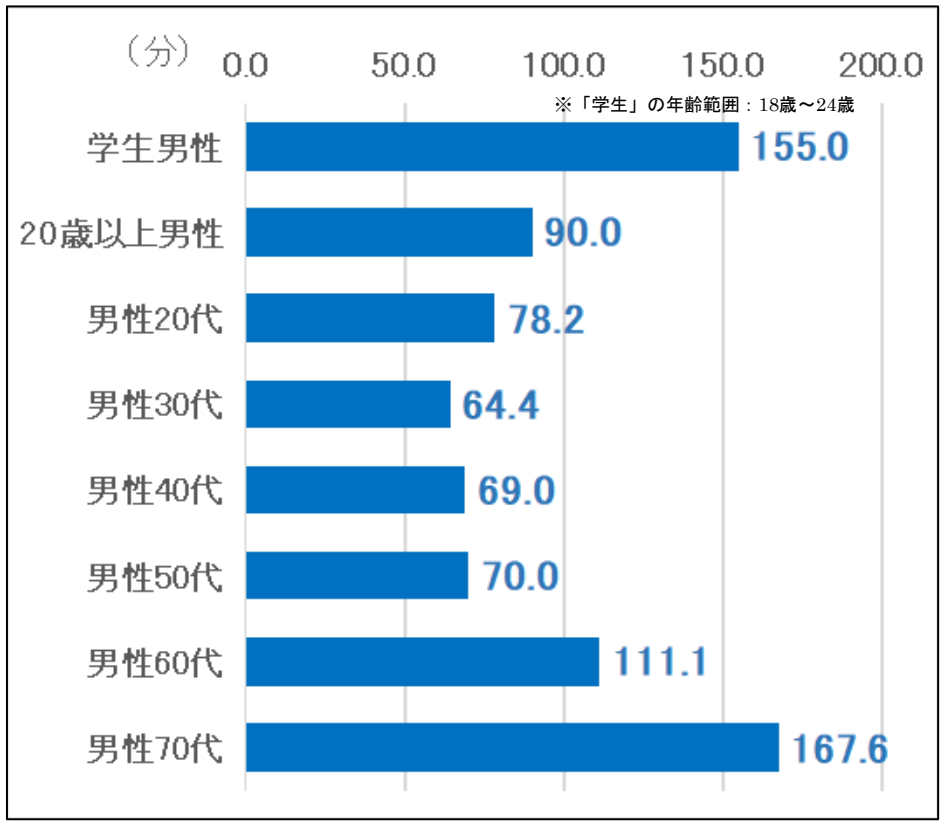
※運動・スポーツ種目については、スポーツのとらえ方に関するその時々の状況を踏まえて検討している。

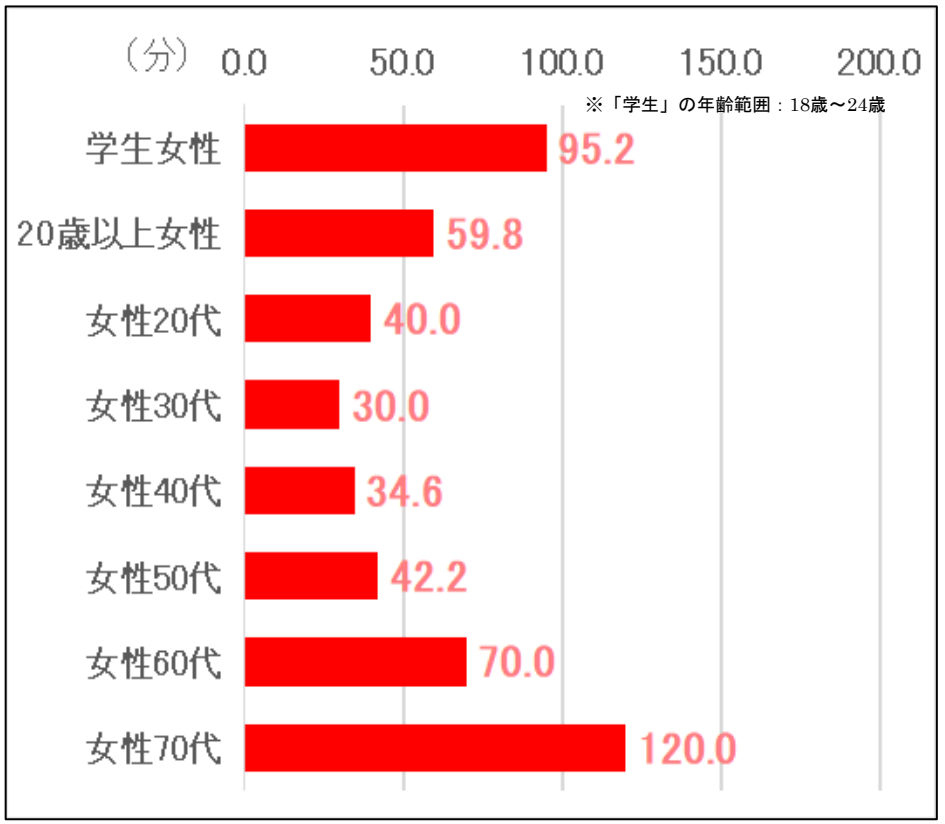
（出典）スポーツ庁　令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

国民の運動・スポーツの実施状況②

スポーツ庁

- ✓ 20歳以上の１週間あたりの運動・スポーツ実施時間の中央値は、69.0分（男性90.0分、女性59.8分）となっている。
- ✓ 性年代別にみると、男女ともに20代～50代の子育て・働き盛り世代と、60代以上の世代で大きな差があり、特に20代～50代女性の運動・スポーツ実施時間が１週間あたり30～40分程度と顕著に短く、同世代の男性と比べても半分程度にとどまっている。





（出典）スポーツ庁　令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

国民の運動・スポーツの実施状況③

スポーツ庁

- ✓ 各運動・スポーツ種目の複数実施率とWell-being（充実度、幸福度）との間には正の相関が認められ、複数人で実施する割合が高い種目ほど、Well-beingが高い傾向がみられた。
- ✓ 運動・スポーツ種目別にその種目以外に実施している種目数（他種目実施数）をみると、「スキー（6.3種目）」「卓球（6.2種目）」「ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング（5.9種目）」の順に多かった。また、他種目実施数とWell-being（充実度、幸福度）との間にも正の相関が認められ、多様な種目を実施している者ほどWell-beingが高い傾向が見られた。

種目名	回答人数	【複数人】で行う方が多い	【1人】で行う方が多い	充実感	幸福感	他種目実施数	（参）実施順位
ゴルフ（コースでのラウンド）	1,779	96.3	3.7	7.10	7.32	3.7	8
バドミントン	566	96.1	3.9	7.17	7.30	5.1	16
テニス・ソフトテニス	801	95.8	4.2	7.31	7.51	4.7	12
卓球（ラージボール含む）	513	94.9	5.1	7.14	7.28	6.2	18
野球（硬式・軟式等）	568	93.0	7.0	7.36	7.28	5.4	19
ボウリング	505	90.5	9.5	6.98	7.27	5.8	13
スキー	552	74.1	25.9	7.05	7.24	6.3	15
ハイキング・ワンダーフォーゲル・オリエンテーリング	577	71.4	28.6	7.01	7.37	5.9	14
登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング	1,127	65.0	35.0	7.02	7.21	5.1	10
釣り	594	56.6	43.4	6.41	6.72	5.8	17
エアロビクス・ヨガ・バレエ・ピラティス	2,176	50.6	49.4	7.04	7.28	3.1	7
アクアエクササイズ・水中ウォーキング	580	40.1	59.9	7.55	7.70	4.8	20
水泳（競泳・水球・飛び込み・アーティスティックスイミング・オープンウォータースイミング等）	1,145	31.5	68.5	7.25	7.34	5.1	11
体操（ラジオ体操・職場体操・美容体操・太極拳等）	3,824	29.4	70.6	6.63	7.03	3.2	5
ゴルフ（練習場・シミュレーションゴルフ）	1,378	26.6	73.4	7.06	7.27	4.3	9
ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩き・自ら進んで行う歩行等）	23,962	15.4	84.6	6.45	6.74	1.6	1
トレーニング（筋力トレーニング・トレッドミル・エアロバイク・室内運動器具を使ってする運動等）	4,767	10.8	89.2	6.87	6.99	3.2	3
ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝	4,023	10.5	89.5	7.09	7.12	3.7	4
サイクリング・自ら進んで行う自転車利用	3,178	9.2	90.8	6.60	6.78	3.6	6
階段昇降（2アップ３ダウン・エレベーターに乗らず階段を使用する等）	8,220	5.3	94.7	6.55	6.85	2.9	2
(参考)この1 年間に運動・スポーツはしなかった・わからない	9,824	–	–	5.11	5.61	0.0	–

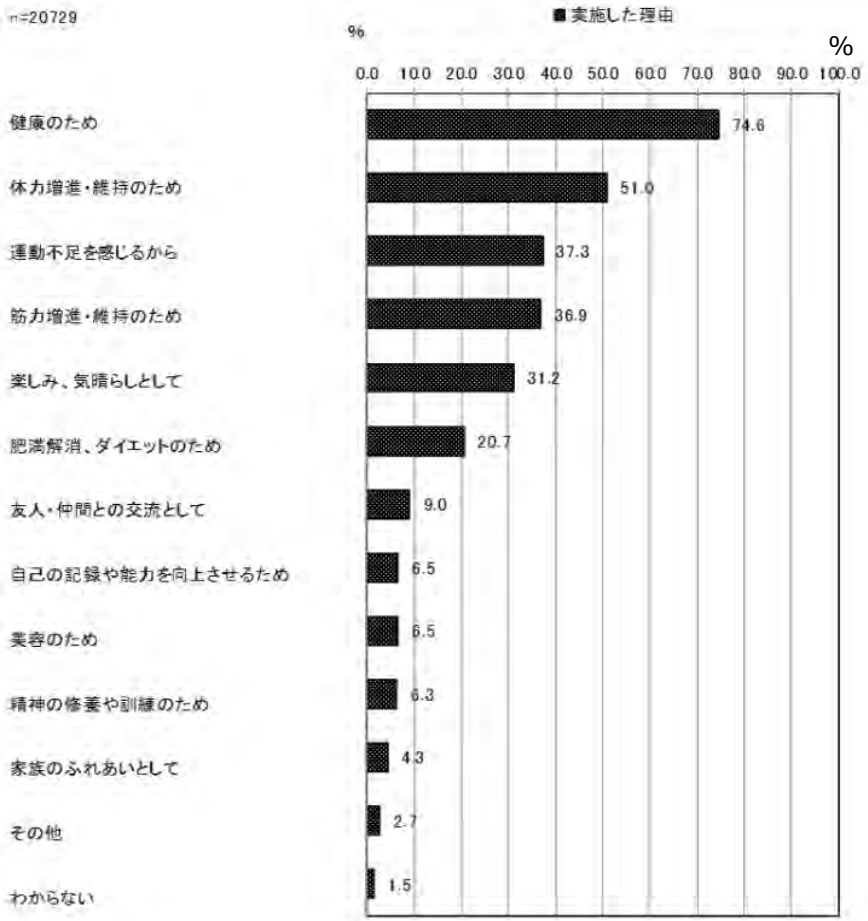
（出典）スポーツ庁　令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

スポーツの実施要因・阻害要因

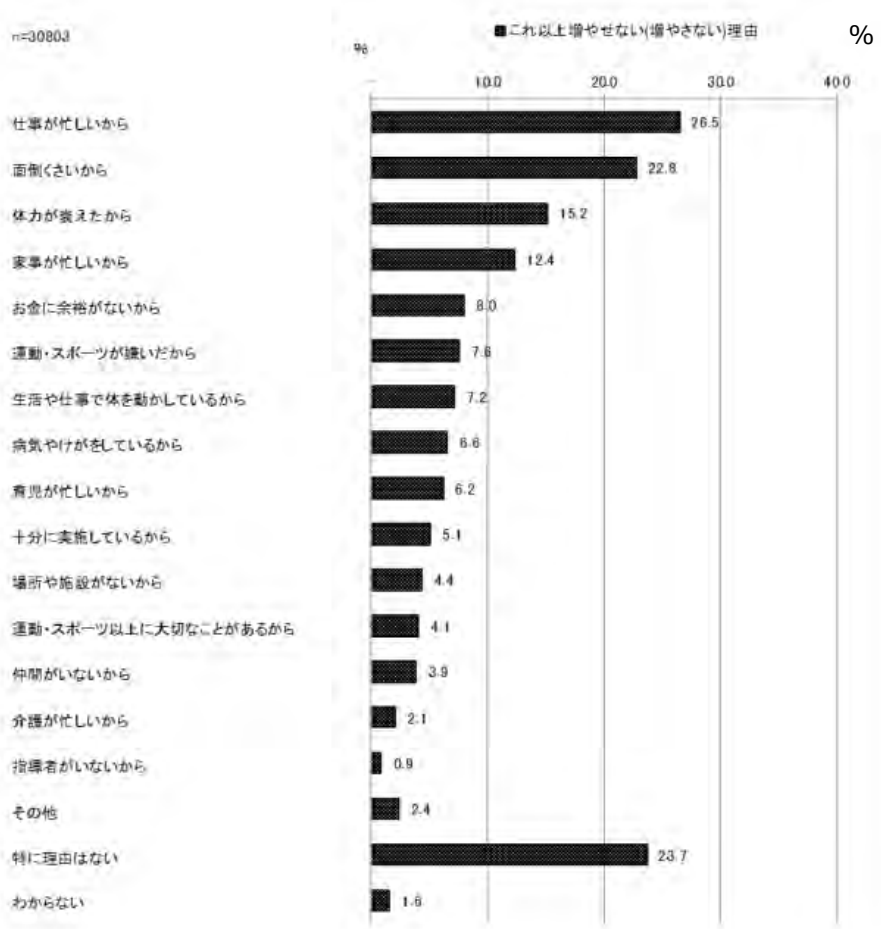
スポーツ庁

- ✓ 運動・スポーツを実施した理由は「健康のため」(74.6%）が最も高く、「体力増進・維持のため」（51.0%）、「運動不足を感じるから」（37.3%）が続いている。
- ✓ スポーツの阻害要因は「仕事が忙しいから」（26.5%）、「面倒くさいから」（22.8%）、「体力が衰えたから」（15.2%）と続いている。

運動・スポーツを実施した理由



運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない理由（複数回答可）



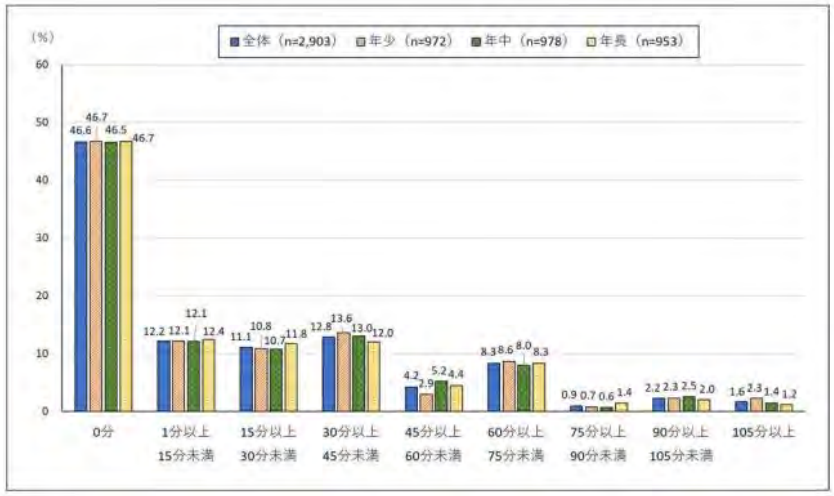
（出典）スポーツ庁　令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

入学前の外遊びの実施状況別に見た運動・スポーツ実施状況

スポーツ庁

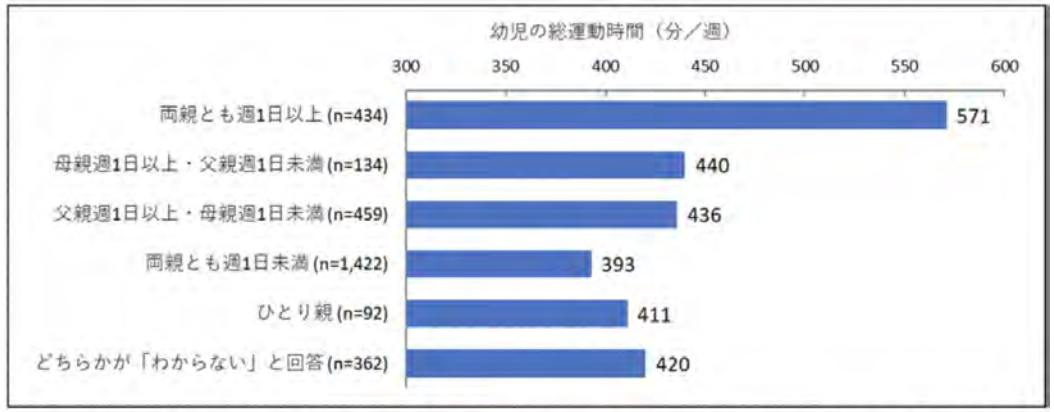
- ✓ 平日に園外で全く外遊びをしない幼児も多い。
- ✓ 幼児期の外遊びの状況が小学校段階の運動習慣や体力にも影響する。

幼児の園外における平日１日あたりの外遊び時間



（出典）笹川スポーツ財団 「2023年度 全国の幼児（3～6 歳）を対象とした運動実施状況に関する調査研究」

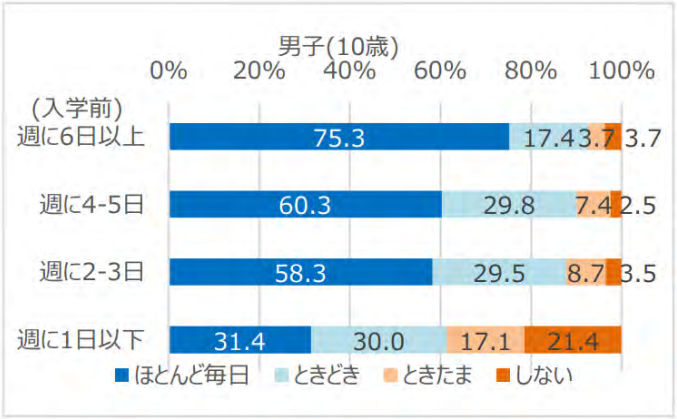
保護者の運動習慣と幼児の運動習慣

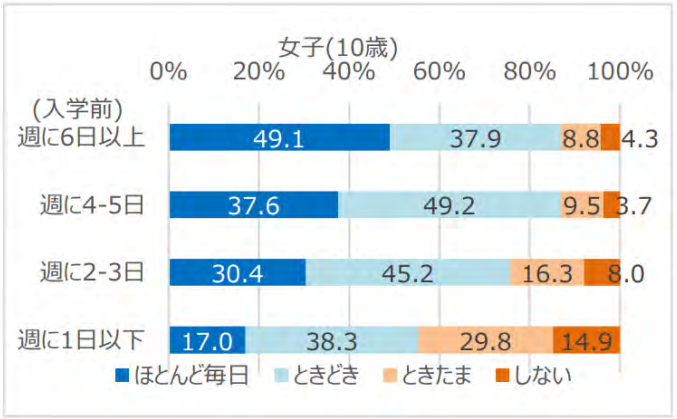


注１）値は共分散分析の調整平均（共変量：子どもの性別、年齢、就園状況、きょうだい人数、世帯年収、親の学歴、運動・スポーツの習いごと）
注２）多重比較：両親とも週1日以上＞母親週1日以上・父親週1日未満、父親週1日以上・母親週1日未満、両親とも週1日未満、どちらかが「わからない」と回答

（出典）笹川スポーツ財団 「2023年度 全国の幼児（3～6 歳）を対象とした運動実施状況に関する調査研究」

入学前の外遊びの実施状況別に見た運動・スポーツ実施状況（10歳）





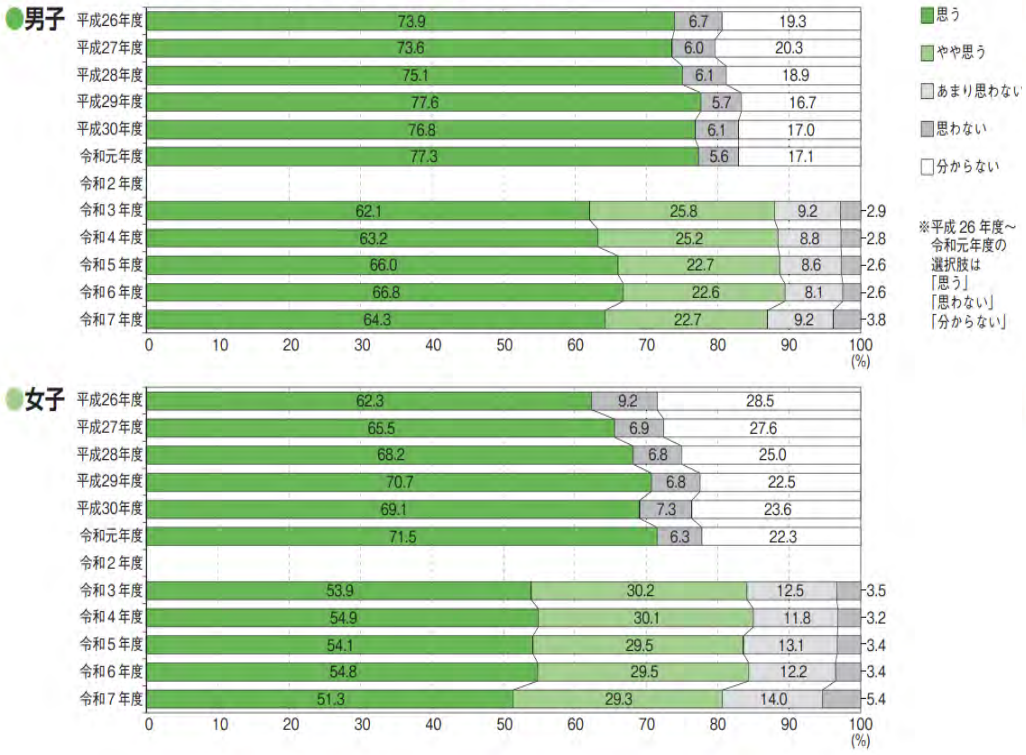
（出典）令和元年度スポーツ庁「体力・運動能力調査」

卒業しても運動する時間を持ちたいと思う児童・生徒の割合

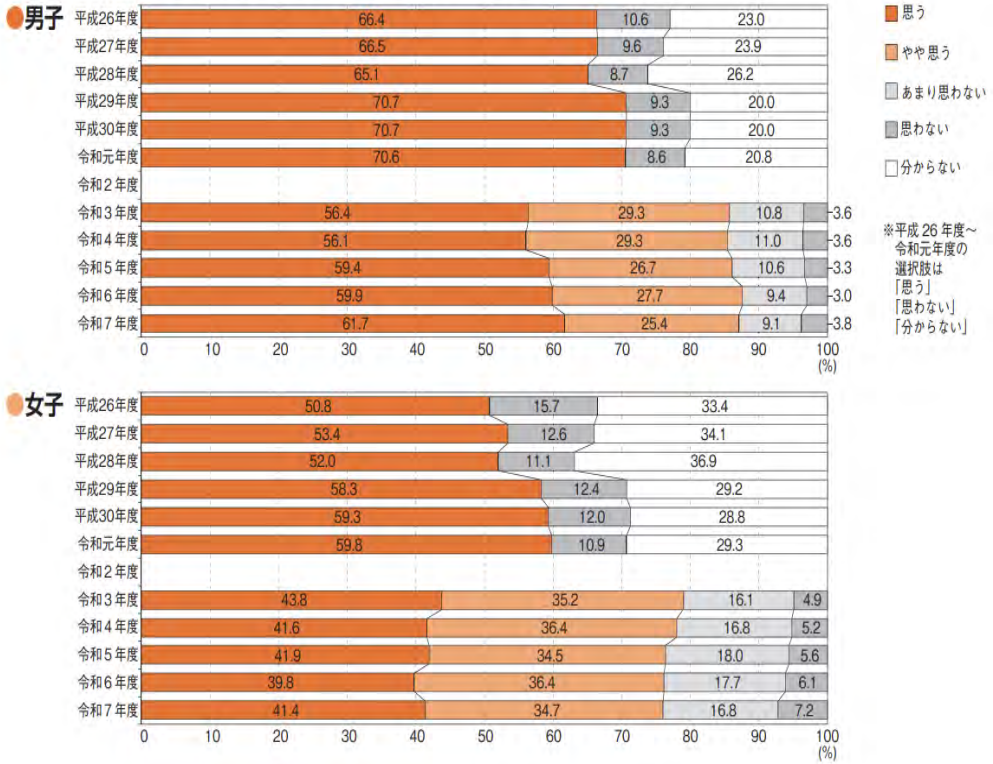
スポーツ庁

✓ 自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと「思う・やや思う」の児童の割合は83.9%、生徒の割合は81.7%である。

〔「卒業しても運動する時間を持ちたいと思う」の経年変化〕



〔「卒業しても運動する時間を持ちたいと思う」の経年変化〕

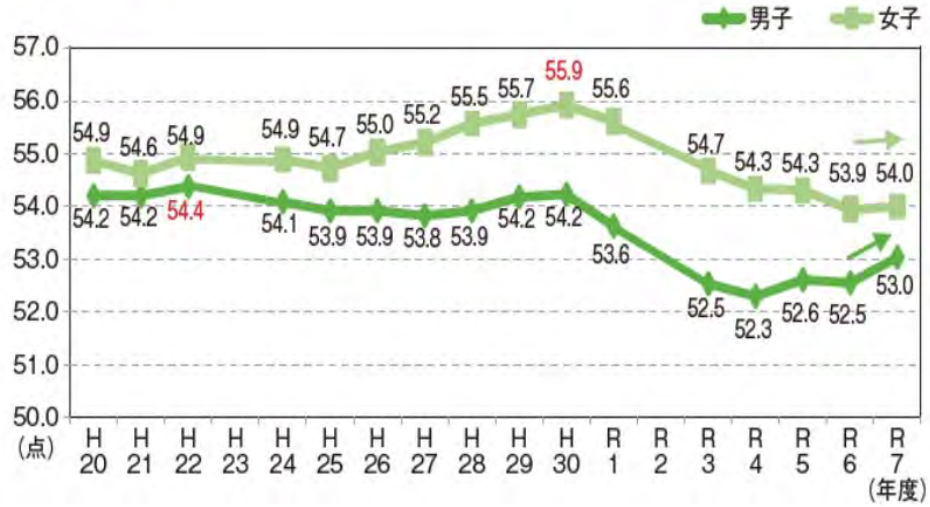


（出典）令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

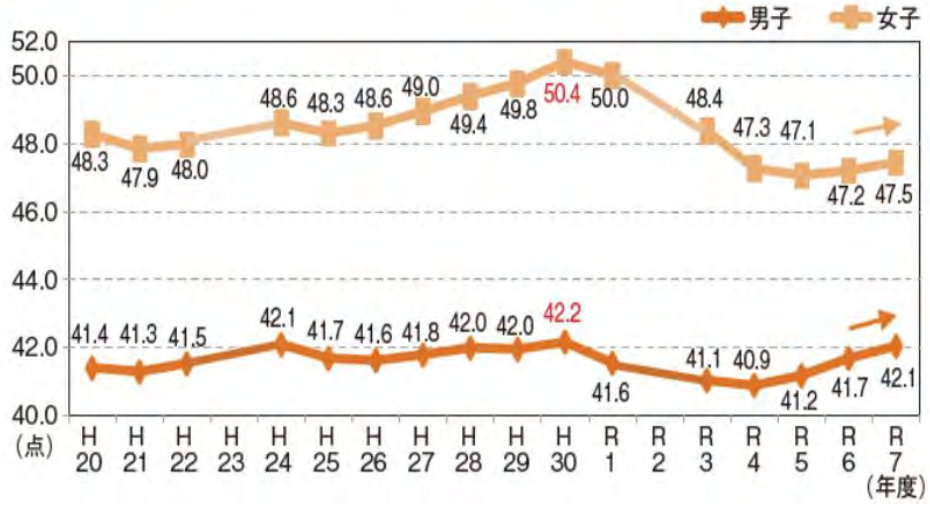
体力合計点の年次推移

✓ 体力合計点は、小中学校男女ともに前年度から向上しているが、中学校男子を除いて
コロナ前の水準に至っていない。

小学校



中学校

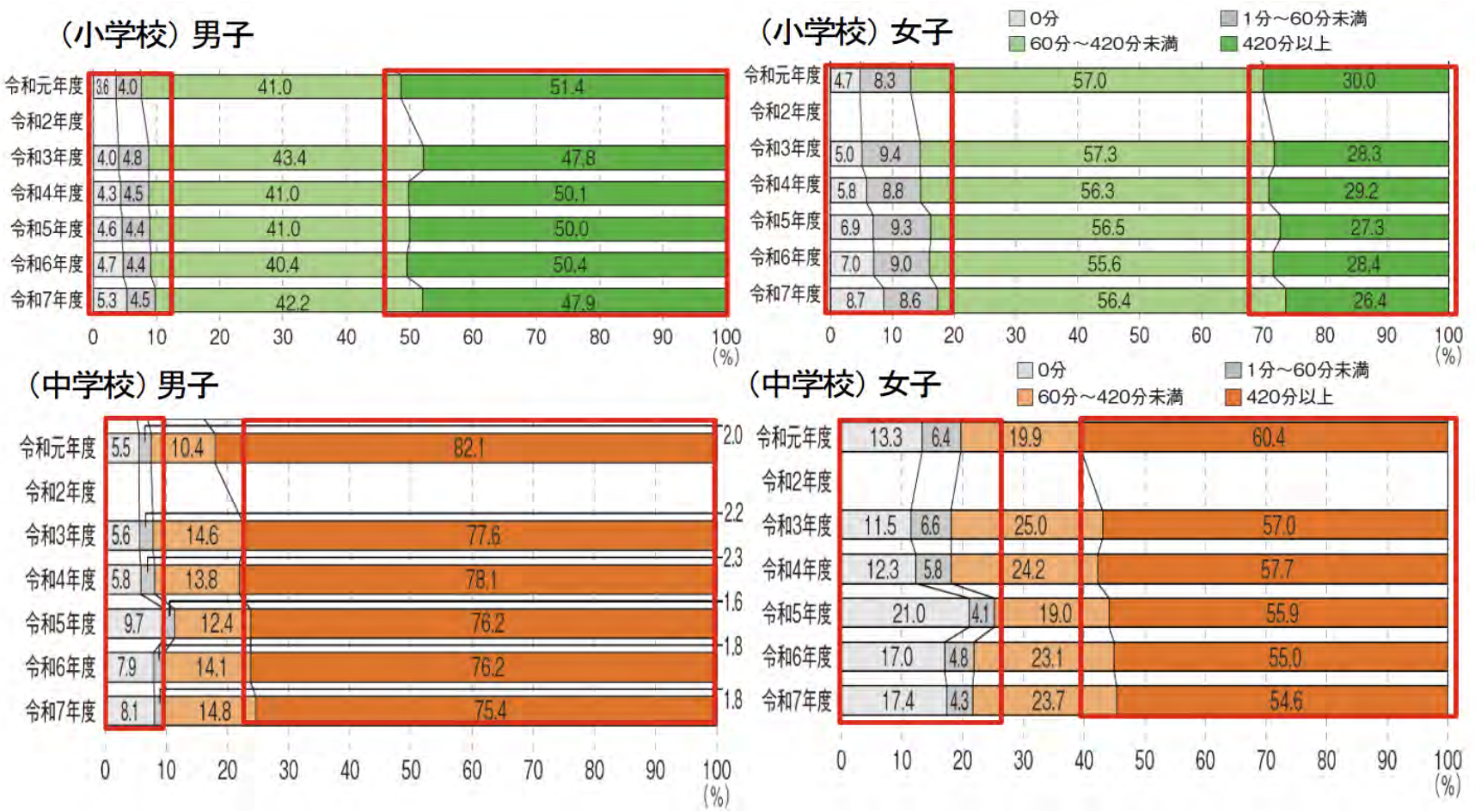


（出典）令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

児童生徒の１週間の総運動時間

スポーツ庁

- ✓ １週間の総運動時間が420 分以上の割合は、小中学校男女ともに減少傾向である。
- ✓ １週間の総運動時間が 60 分未満の割合は、小中学校男女ともに増加傾向である。

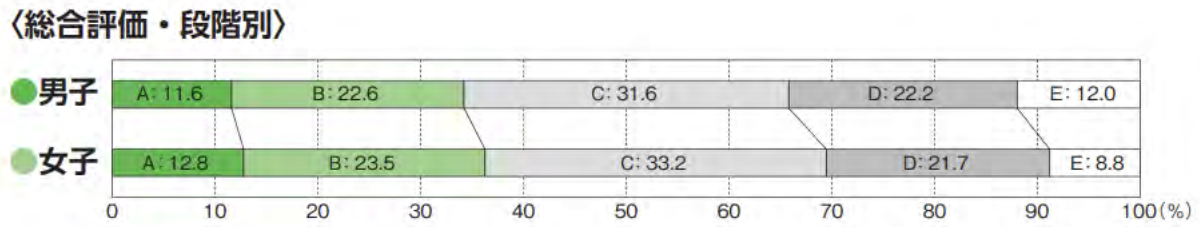


（出典）令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

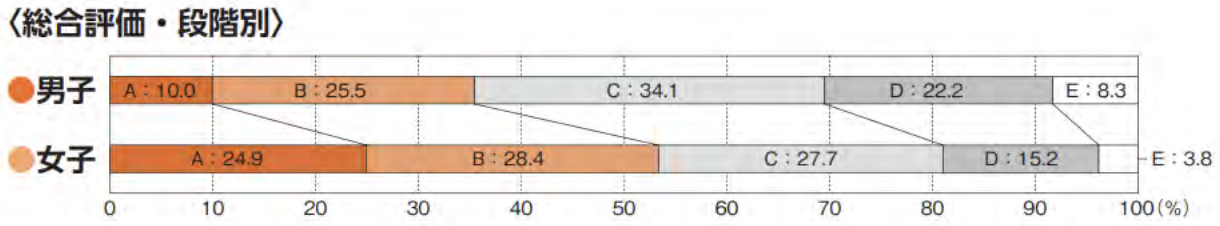
新体力テストの総合評価

✓ 新体力テストの総合評価がC以上である児童の割合は67.6%、生徒の割合75.2%である。

小学生



中学生

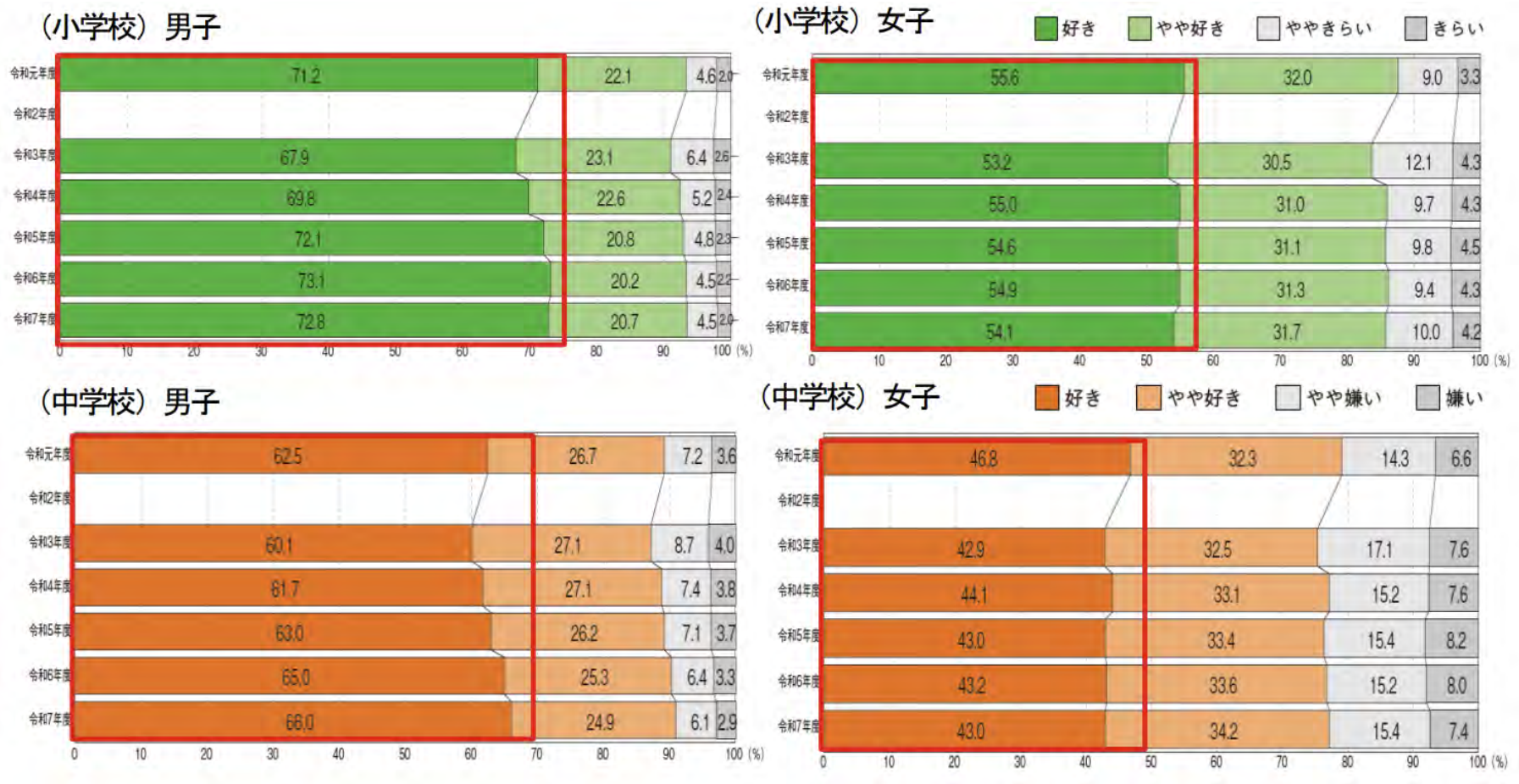


（出典）令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

「運動・スポーツをすることは好き」と感じる児童生徒の割合

スポーツ庁

- ✓ 運動やスポーツをすることは「好き」と答えた児童生徒は、小中学校男子で増加傾向、小中学校女子で減少傾向である。
- ✓ 運動やスポーツをすることは「好き・やや好き」と感じる児童の割合は89.7%、生徒の割合は84.2%。



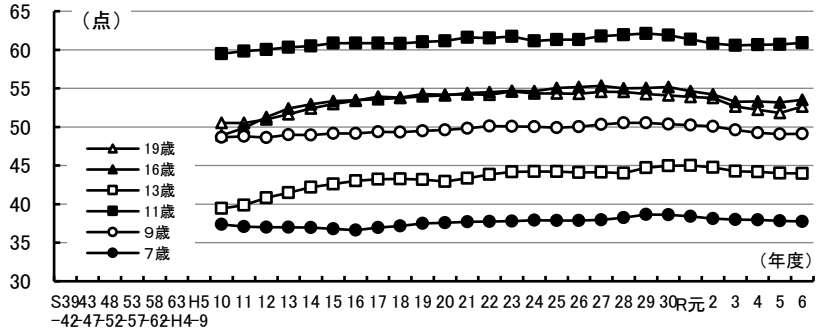
（出典）令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査

新体力テストの合計点の推移、
小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性

スポーツ庁

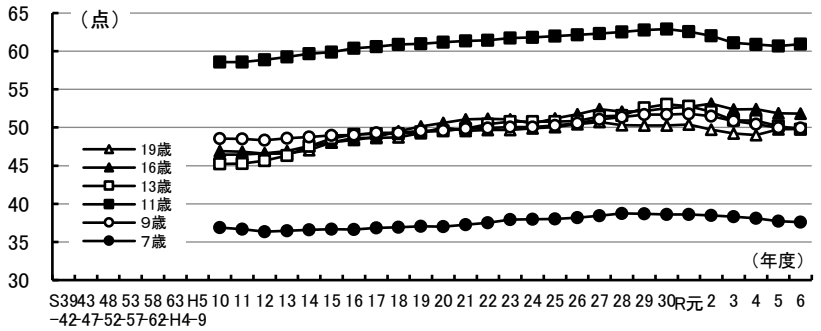
- ✓ 平成10年頃と令和６年度を比較すると、合計点では男女ともいずれの年代でも令和６年度の方が高い結果となっており、最近10年では、男子のみ過半数の年代で低下傾向を示している。
- ✓ 小学校入学前の外遊びの実施状況別体力テストの合計点を比較すると、外遊びの実施が多い子供の方が合計点が高い傾向を示している。

新体力テスト合計点（男子）



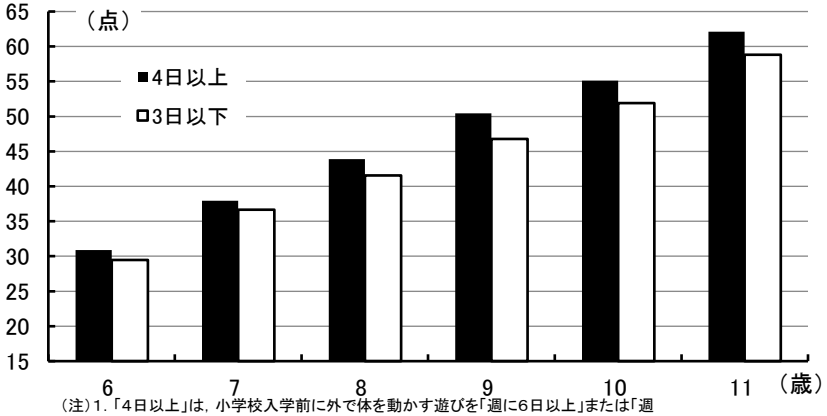
（注）1. 図は，3点移動平均法を用いて平滑化してある。
2. 合計点は，新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。
3. 得点基準は6～11歳，12～19歳で異なる。
4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。

新体力テスト合計点（女子）



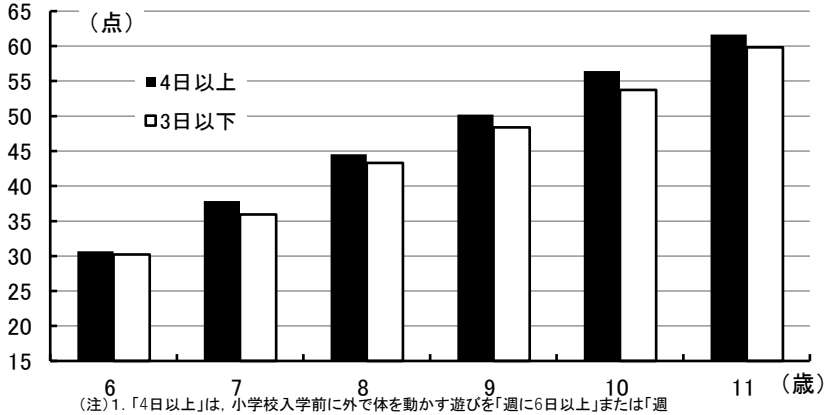
（注）1. 図は，3点移動平均法を用いて平滑化してある。
2. 合計点は，新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。
3. 得点基準は6～11歳，12～19歳で異なる。
4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。

小学校入学前の外遊びの実施状況別新体力テストの合計点（男子）



（注）1.「4日以上」は，小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4-5日」していた群を，「3日以下」は，「週に2～3日」「週に1日以下」していた群を示す。
2. 合計点は，新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。

小学校入学前の外遊びの実施状況別新体力テストの合計点（女子）



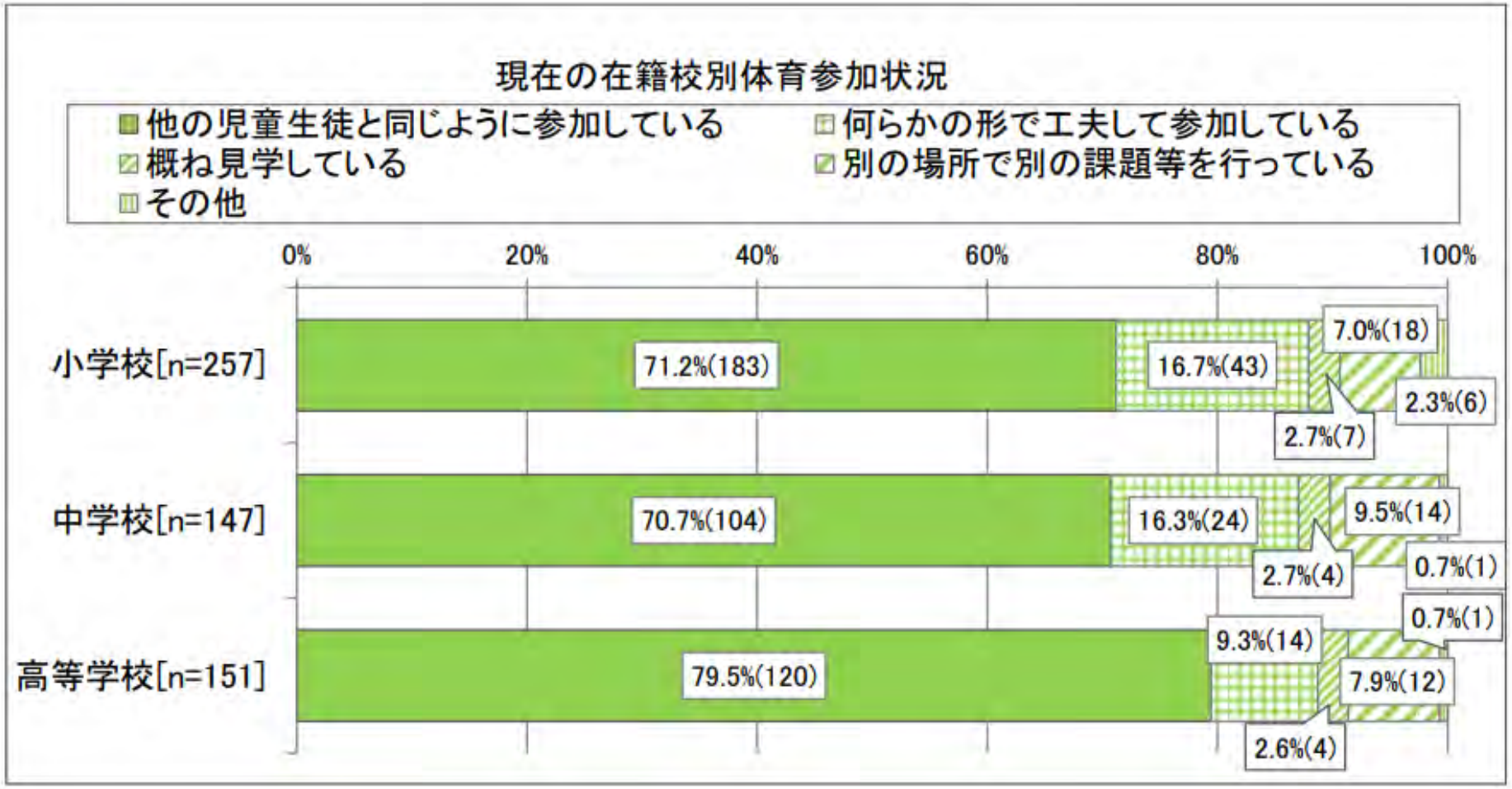
（注）1.「4日以上」は，小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4-5日」していた群を，「3日以下」は，「週に2～3日」「週に1日以下」していた群を示す。
2. 合計点は，新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。

(出典) 令和六年度「体力・運動能力調査報告書」（スポーツ庁）

障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況

スポーツ庁

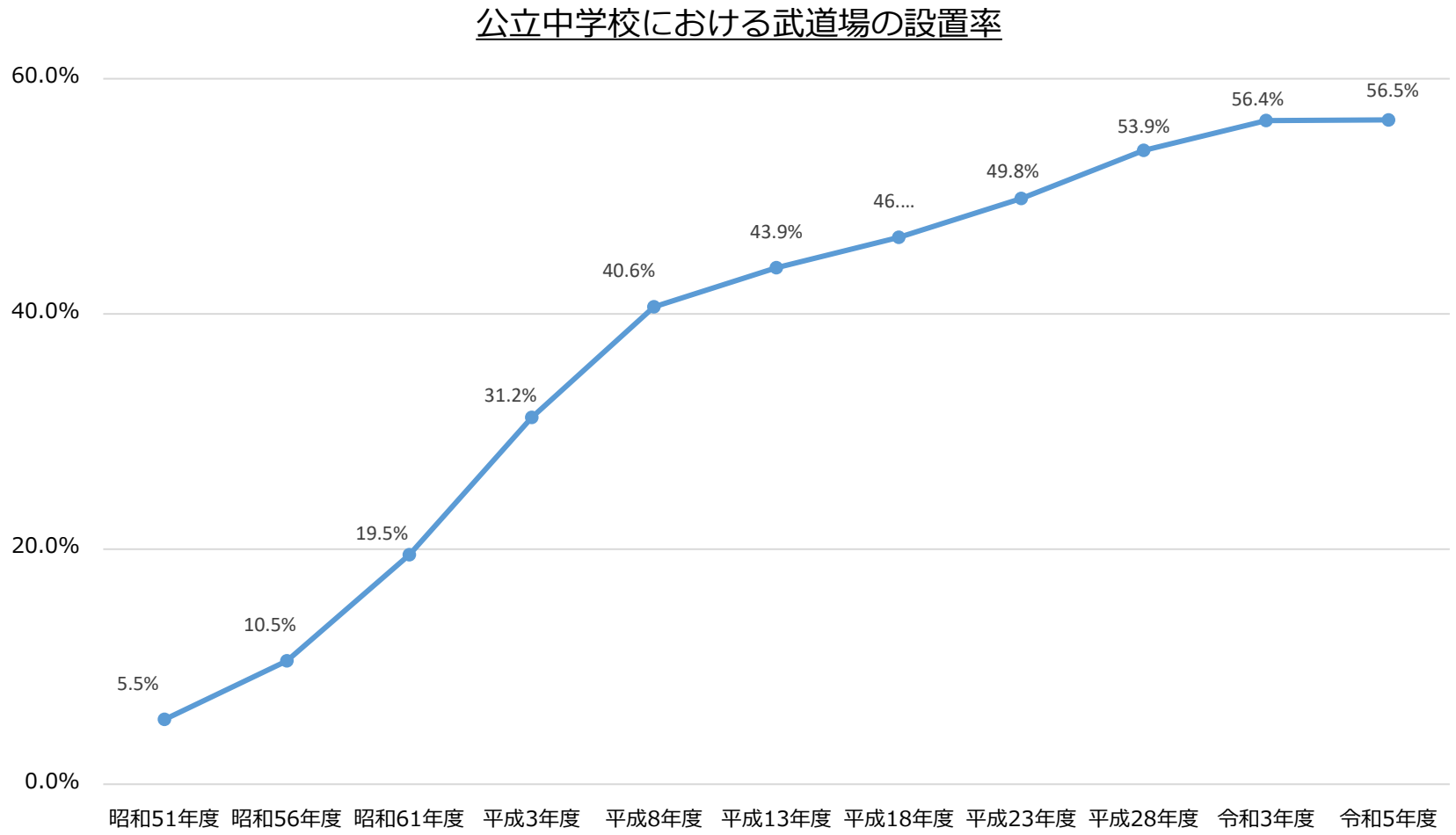
✓ 「他の児童生徒と同じように参加していた」割合は 小学校では71.2%、中学校では70.7%、高校では79.5%である。



（出典）『障害児・者のスポーツライフに関する調査研究（令和7年12月調査）』報告書（令和８年３月）

公立中学校における武道場の設置状況

✓ 公立中学校における武道場の設置率については、年々上昇しており、令和5年度で56.5%である。



※ 各調査年度の５月１日時点の数値を示している。

（出典）スポーツ庁調べ

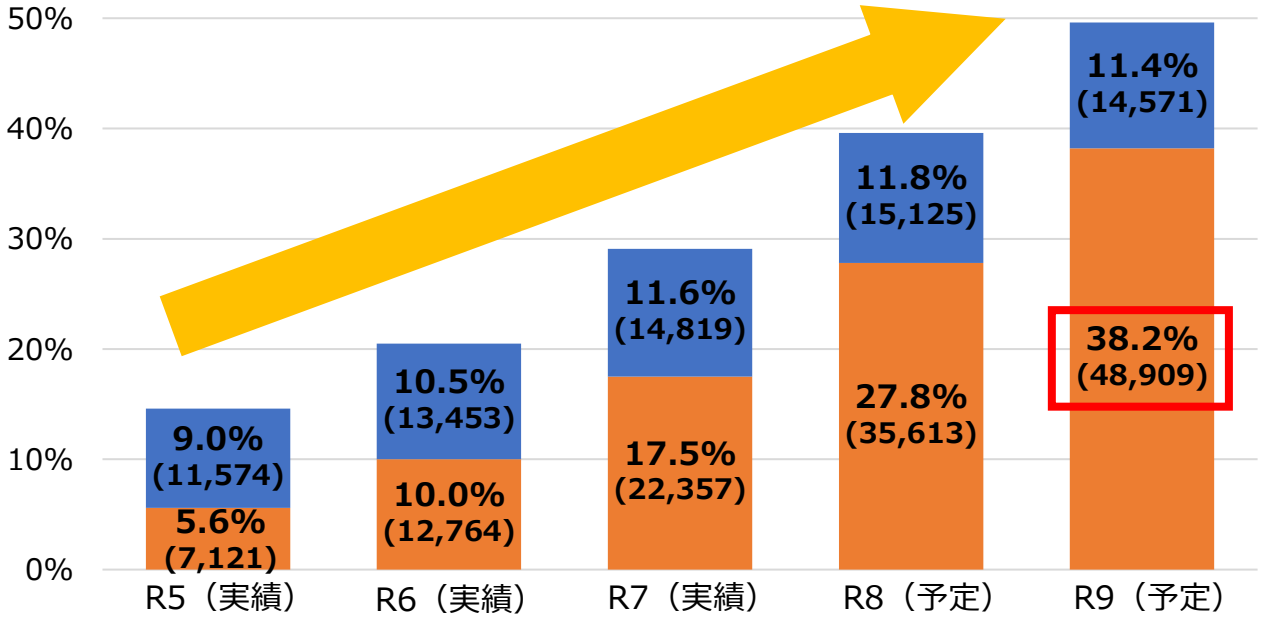
部活動の地域展開等の進捗状況（休日）

✓「改革推進期間」が始まった令和５年度以降、部活動の地域展開等が着実に進捗
✓「改革実行期間」２年目となる令和９年度には、約４割の部活動が地域展開し、地域クラブ活動となり、スポーツで1,315自治体、文化芸術で875自治体が地域展開に取り組む予定。

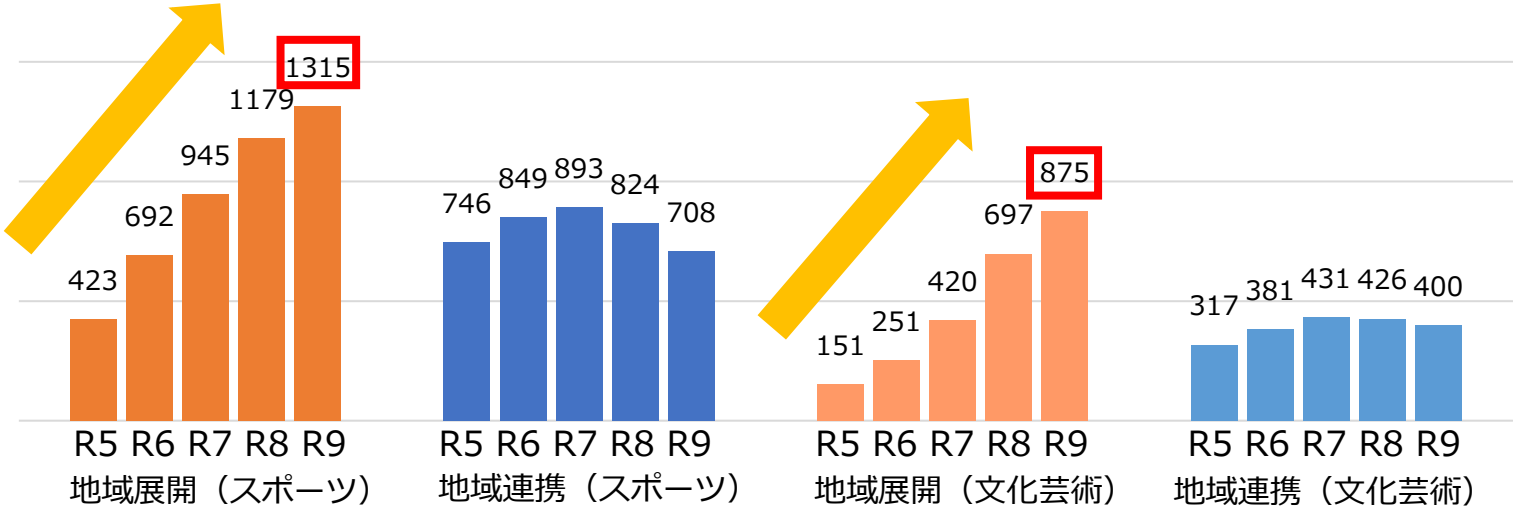
◆部活動数

（スポーツ・文化芸術合計）

地域展開（地域クラブ活動）
地域連携（合同部活動・部活動指導員）



◆自治体数



【出典】部活動改革の取組状況に関する調査（スポーツ庁・文化庁）

＜調査期間＞2025年5月7日～ 6月6日
＜調査対象＞全ての都道府県、市区町村等

※1 「地域展開」は、地域展開が完了している、又は地域展開に取り組んでいる状態、「地域連携」は、合同部活動の実施と部活動指導員の活用の両方又はいずれかを行っている状態を指す

※2 部活動数の母数を128,000部（スポーツ100,000部、文化芸術28,000部）として割合を算出

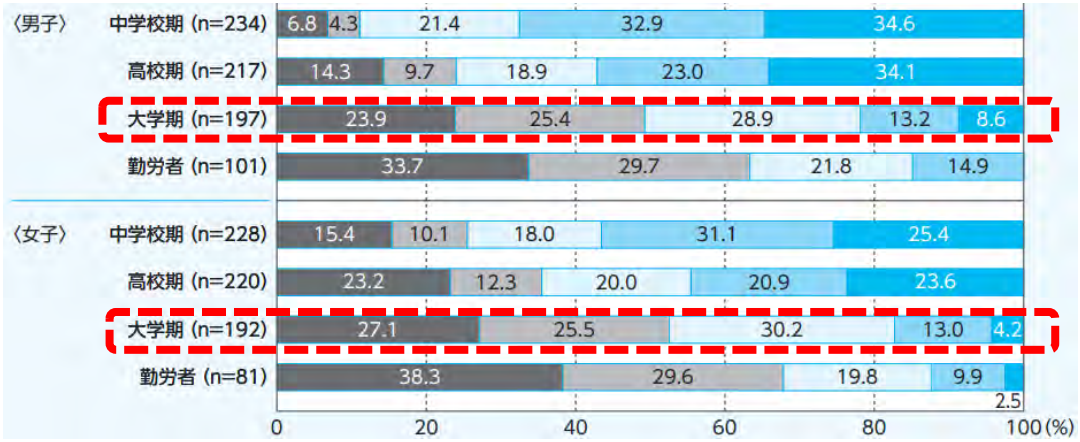
※3 自治体数は都道府県及び市区町村等の合計

学生期の運動・スポーツの実施状況

スポーツ庁

- ✓ 学生期にスポーツ実施レベルが大きく低下する傾向にある。
- ✓ スポーツ実施率の低下は男女ともに高校生から始まり、学生期も低下している。
- ✓ 運動・スポーツを実施しない理由として、「面倒くさいから（44.8%）」、「特に理由はない（19.2%）」、「運動・スポーツが嫌いだから（18.1%）」と続く。

＜運動・スポーツ実施レベル（学校期別・性別）＞

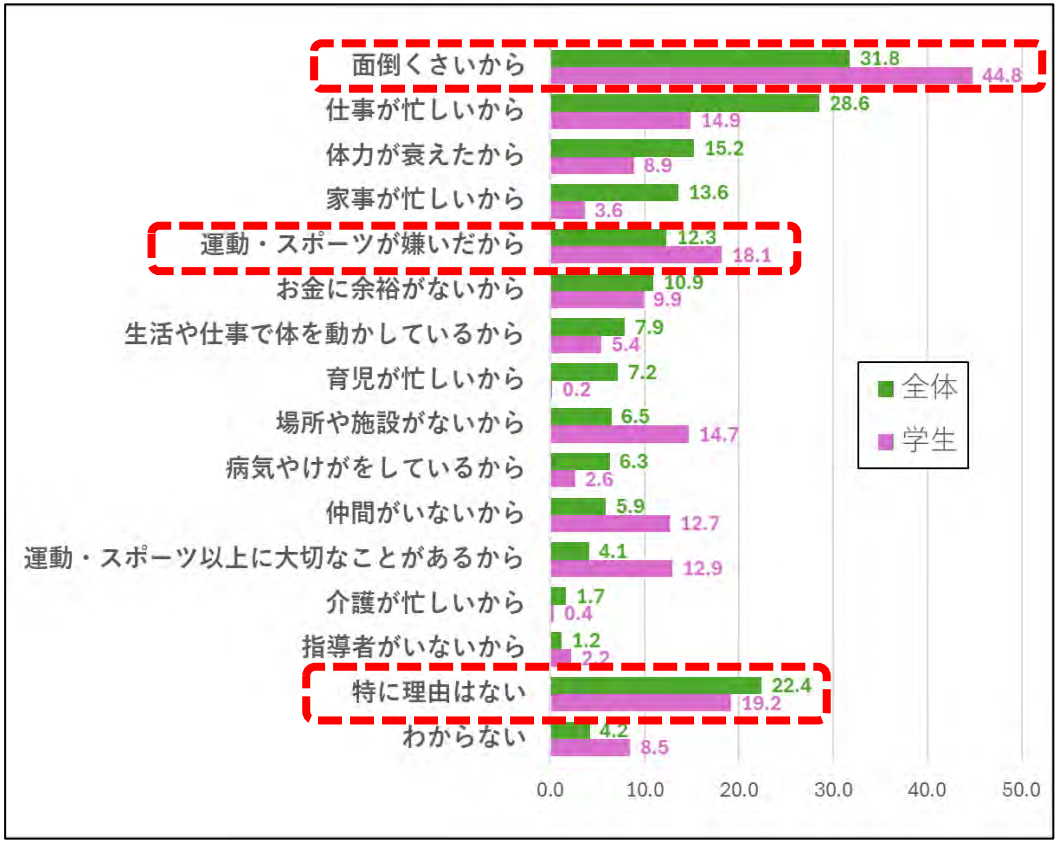


実施レベル	基　準
レベル0	過去1年間にまったく運動・スポーツをしなかった（0回／年）
レベル1	年1回以上週1回未満（1～51回／年）
レベル2	週1回以上週5回未満（52～259回／年）
レベル3	週5回以上（260回以上／年）
レベル4	週5回以上、1回120分以上、運動強度「ややきつい」以上

レベル0　レベル1　レベル2　レベル3　レベル4

（出典）笹川スポーツ財団「12～21歳のスポーツライフに関する調査2023」

＜学生期における運動・スポーツ実施の阻害要因＞

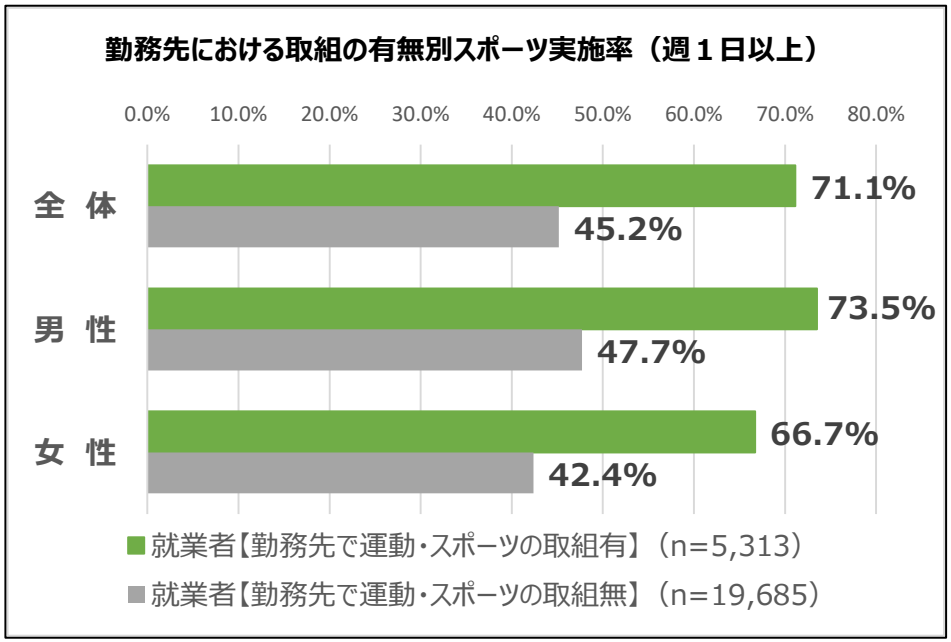


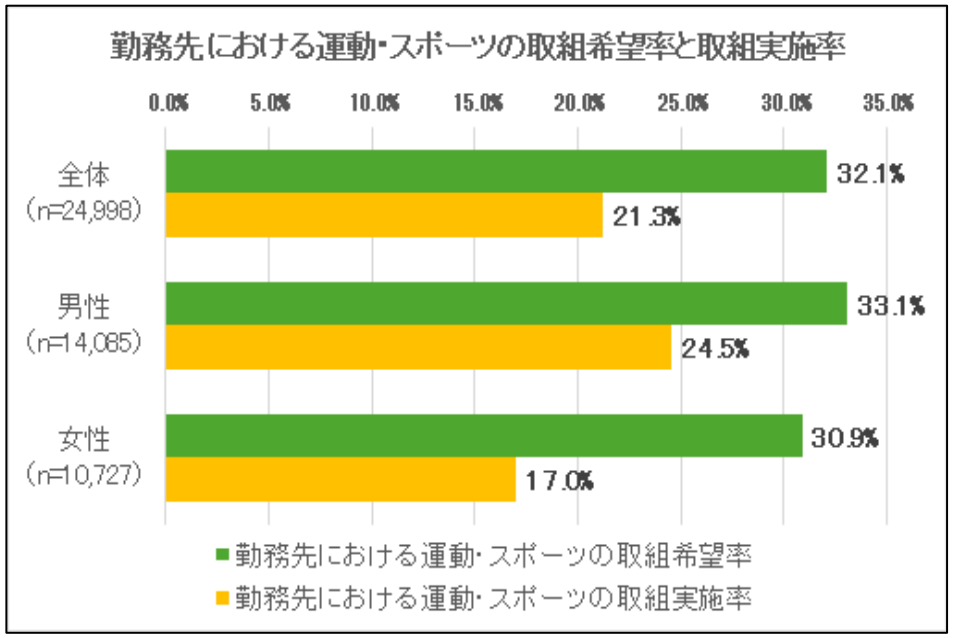
（出典）令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

職場における運動・スポーツの取組

✓ 就業者については、勤務先で「運動・スポーツを活用した取組」がなされているかどうかで週１日以上のスポーツ実施率に大きな差があり、取組がなされている場合の実施率は71.1%（取組がなされていない場合との差は 25.9 ポイント）と高い結果となっている。

✓ 勤務先における取組を希望している割合（取組希望率）を調査したところ、取組を実施している割合（取組実施率）は 21.3%、取組希望率は 32.1%と 10.8 ポイントの乖離がみられる。



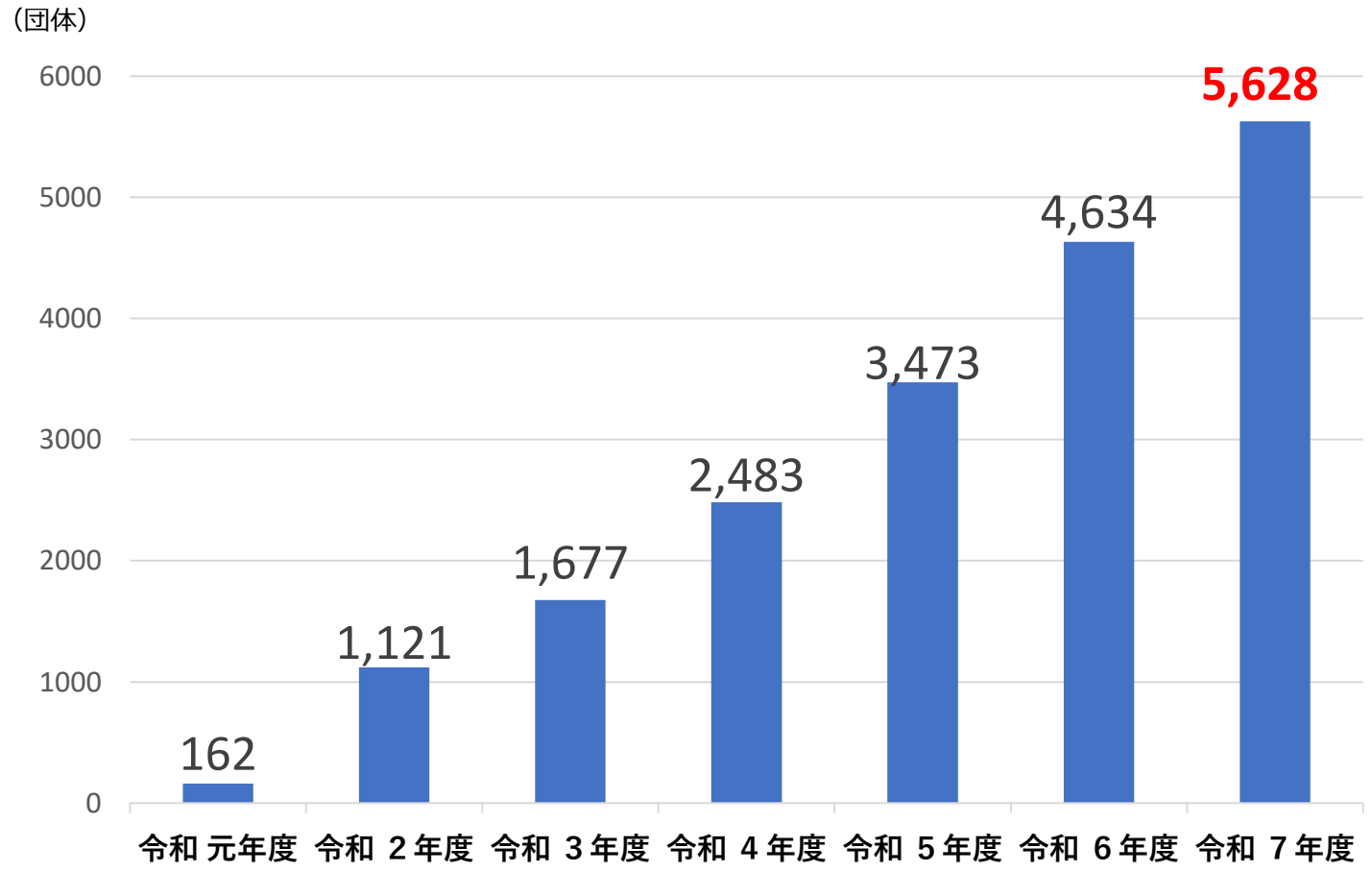


（出典）スポーツ庁　令和７年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」

スポーツ実施率が低い子育て・働き盛り期について、職場を中心に身近な環境で運動・スポーツが実施できる環境を整備することが重要。

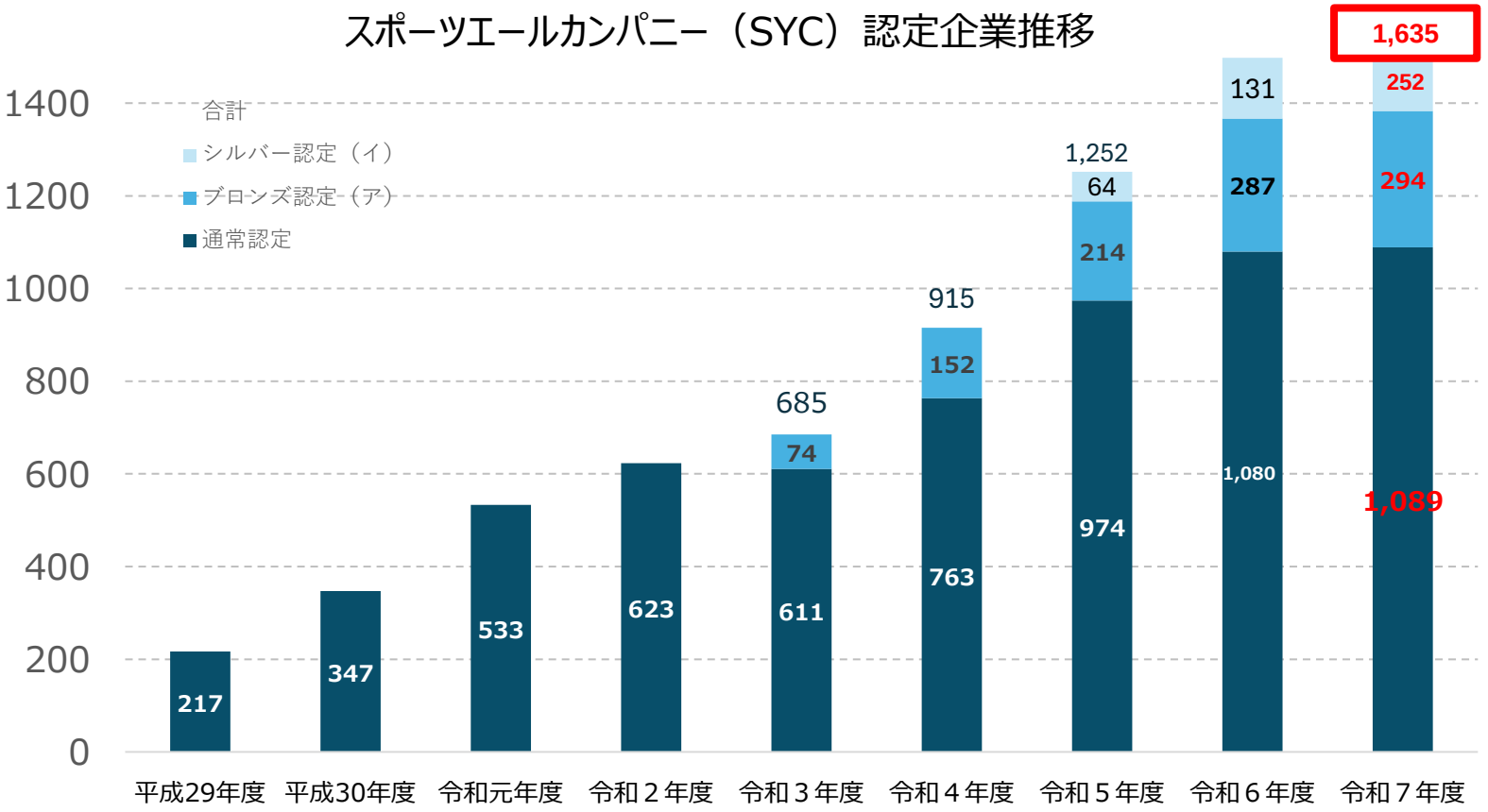
Sport in Lifeコンソーシアム加盟団体数

✓ 「Sport in Life」（スポーツが生涯を通じて生活の一部となることで人生や社会が豊かになるというもの）の理念に賛同する民間企業、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等で構成するコンソーシアムを設置。
✓ 令和７年度までに5628団体（令和８年3月時点）が加盟している。



スポーツエールカンパニー認定団体数

✓ 従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取組を実施している団体、大学生等の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている大学等を「スポーツエールカンパニー」として認定。
✓ 令和７年度までに1635団体を認定している。



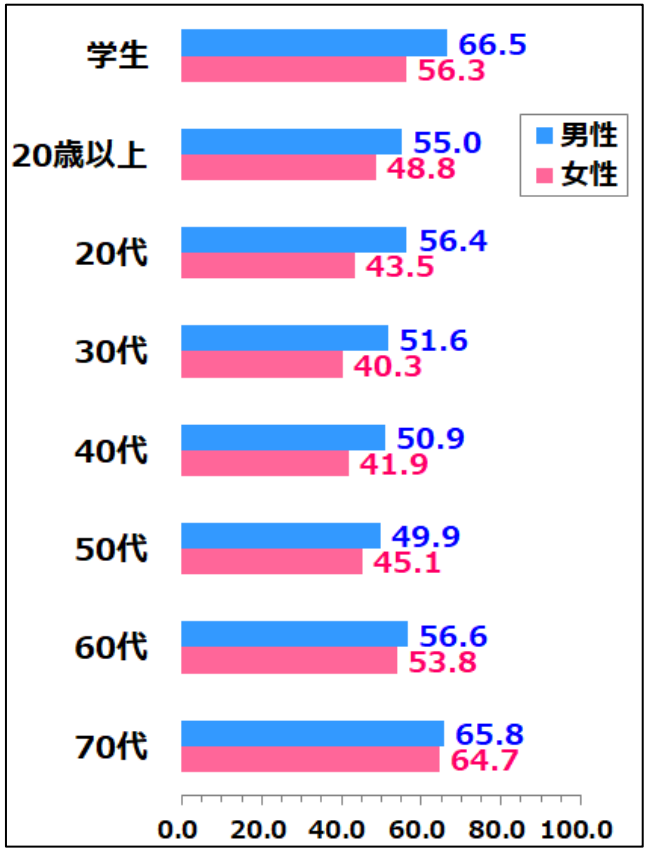
通算して5回以上認定を受ける企業には、認定回数等に応じて以下のとおり認定マークの色及び呼称を付与。
（ア）認定回数5回～6回：Bronze（ブロンズ）
（イ）認定回数7回～9回：Silver（シルバー）
（ウ）認定回数10回以上：Gold（ゴールド）

女性の運動・スポーツの実施状況

スポーツ庁

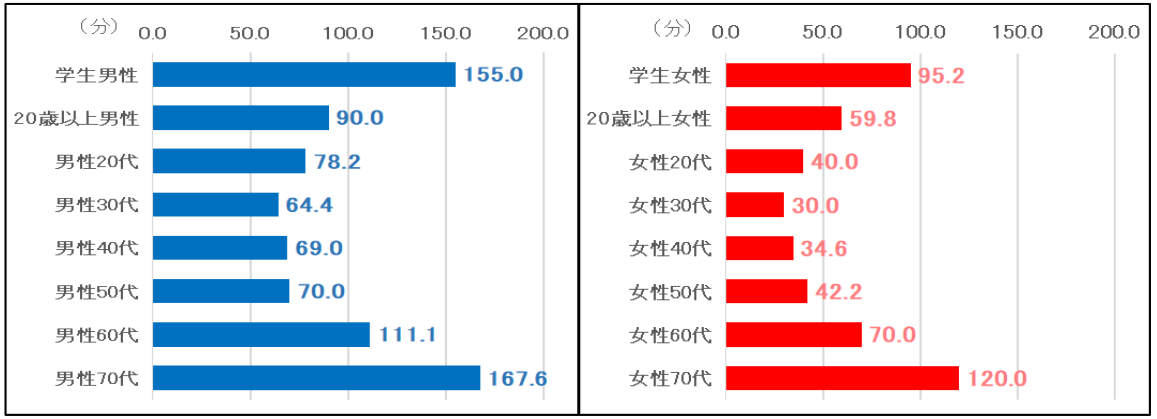
- ✓ スポーツ実施率について、年代別・性別では、20～50代女性のスポーツ実施率が最も低い。
- ✓ スポーツ実施時間では、年代別・性別で顕著な差が見られる。
- ✓ 全年代のうち、30～40代女性の体力が低下傾向にある。

＜性・年代別スポーツ実施率＞

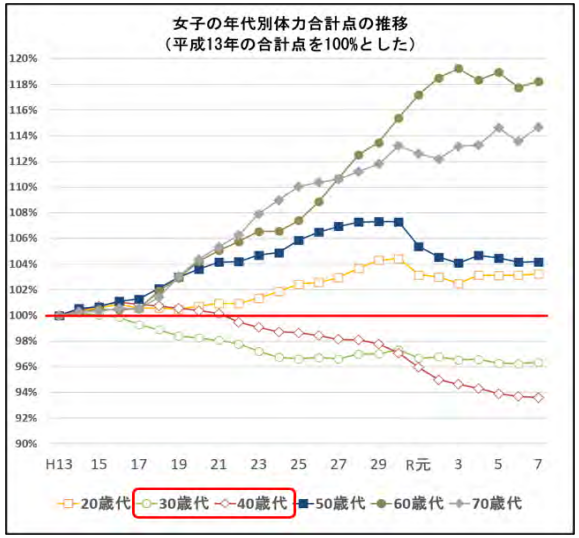


※「学生」の年齢範囲：18歳～24歳

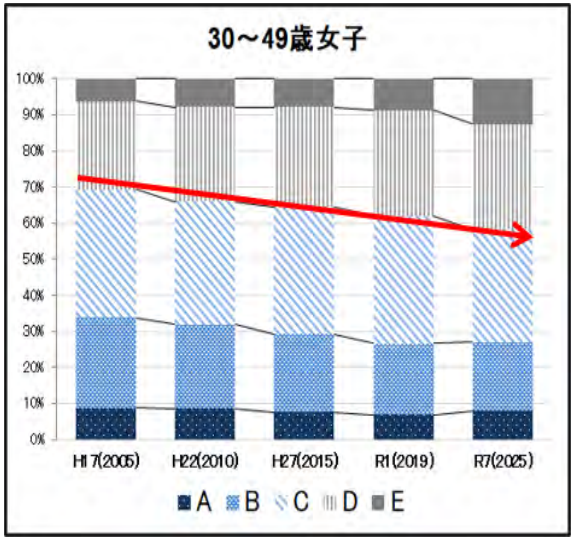
＜週当たりのスポーツ実施時間＞



＜女性の年代別の体力測定総合点の過去20年間の推移＞



＜総合評価の過去20年間の推移（30～49歳女子）＞

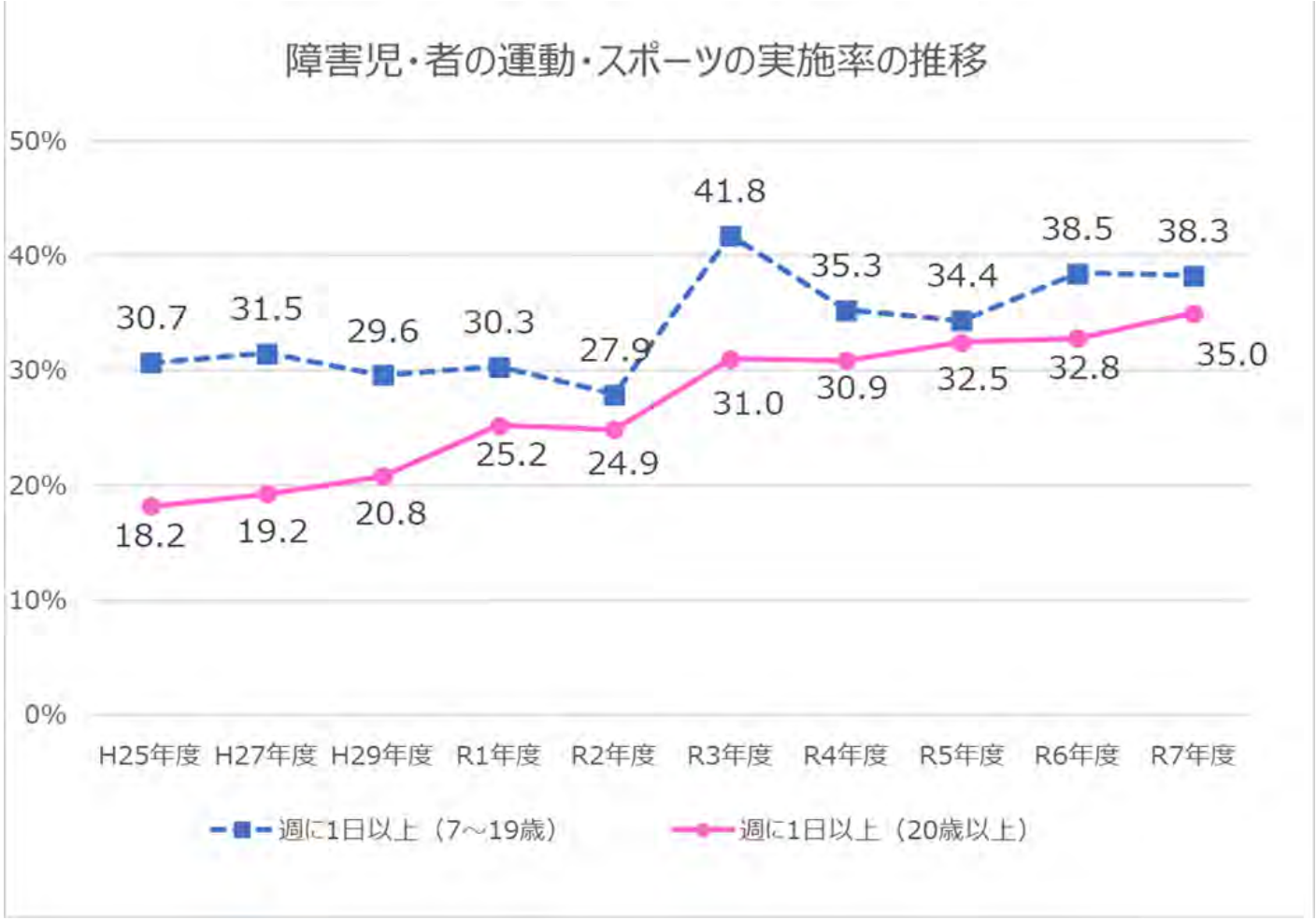


（出典）令和７年度スポーツの実施状況等に関する世論調査

出典：「令和７年度『体力・運動能力調査』」（令和８年10月　スポーツ庁）

障害児・者の運動・スポーツの実施状況

✓ 障害のある人の運動・スポーツの実施頻度について、週1日以上実施している者の割合は７～19歳では38.3%、20歳以上では35.0%となっている。

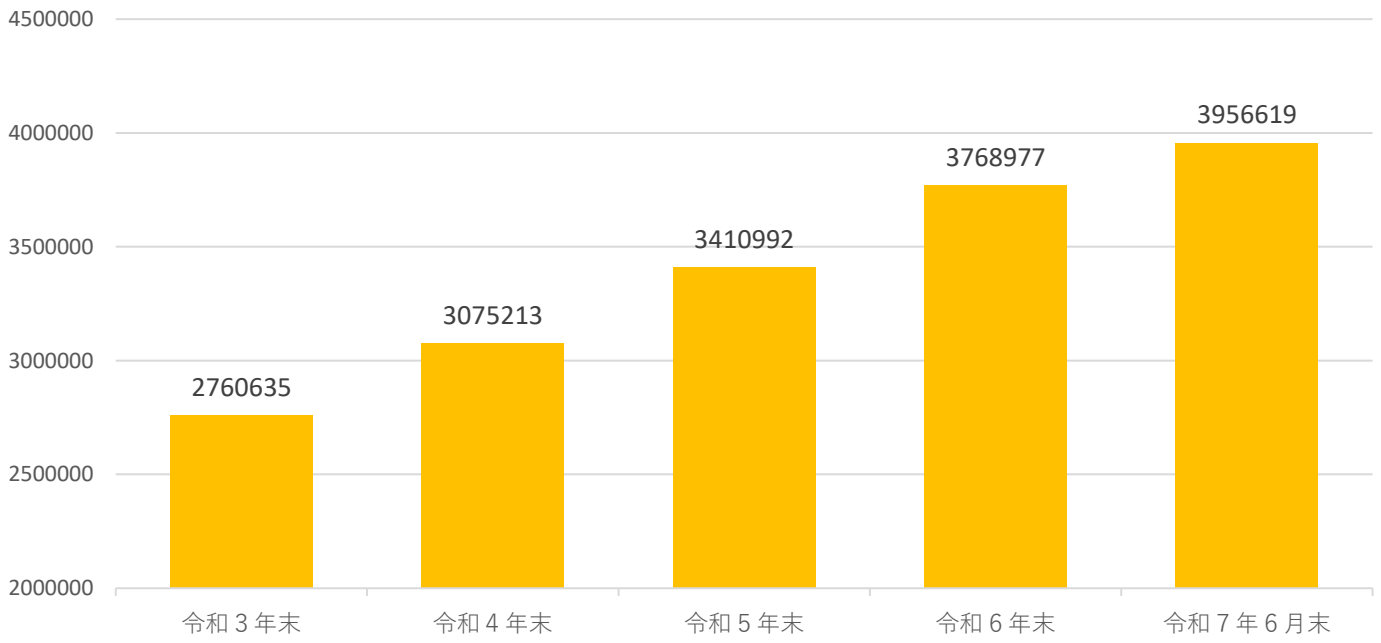


(出典) スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」（～令和２年度）
「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（令和３年度～）

在留外国人の推移

✓ 令和７年６月末時点の在留外国人数は395万6,619人に上り、過去最多を記録。令和６年末に比べ、18万7,642人（5.0%）増加。

＜在留外国人数の推移＞



（出典）出入国在留管理庁令和７年６月末公表資料より作成

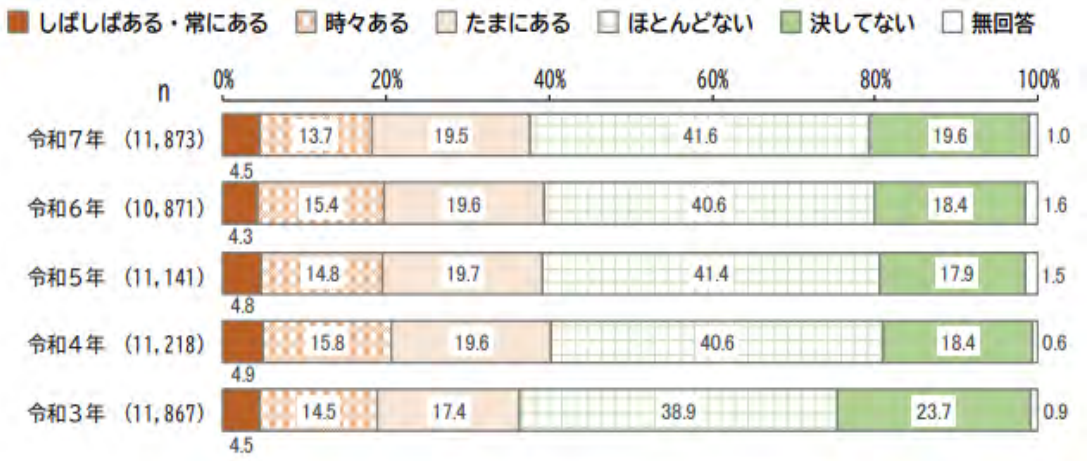
孤独・孤立の状況

スポーツ庁

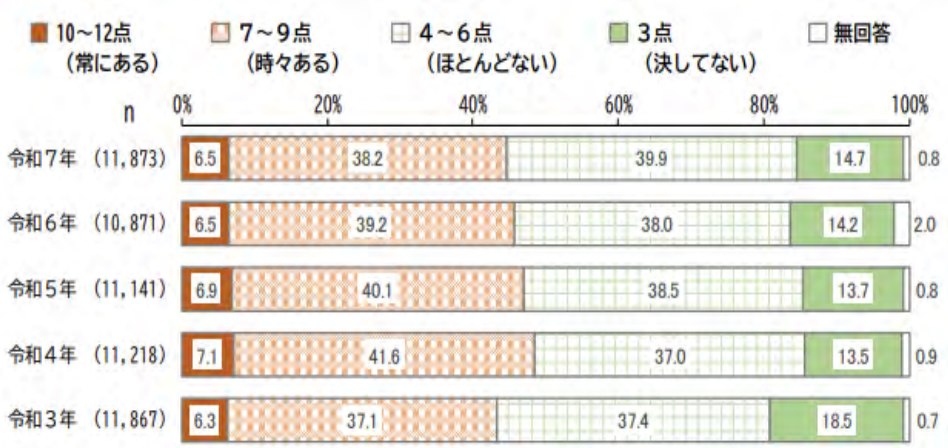
✓ 孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は4.5%、「時々ある」が 13.7%、「たまにある」が19.5%となっている。一方、孤独感が「ほとんどない」と回答 した人の割合は41.6%、「決してない」が19.6%となっている。 令和６年と比較すると、「時々ある」の割合が縮小し、「決してない」の割合が拡大し ている。

✓ 孤独感スコアでは、「10～12点（常にある）」という人の 割合は6.5%、「７～９点（時々ある）」が38.2%、「４～６点（ほとんどない）」が39.9%、「３点（決してない）」が14.7%となっている。令和６年と比較すると、「４～６点（ほとんどない）」の割合が拡大している。

＜孤独の状況（直接質問）＞



＜孤独の状況（間接質問）＞

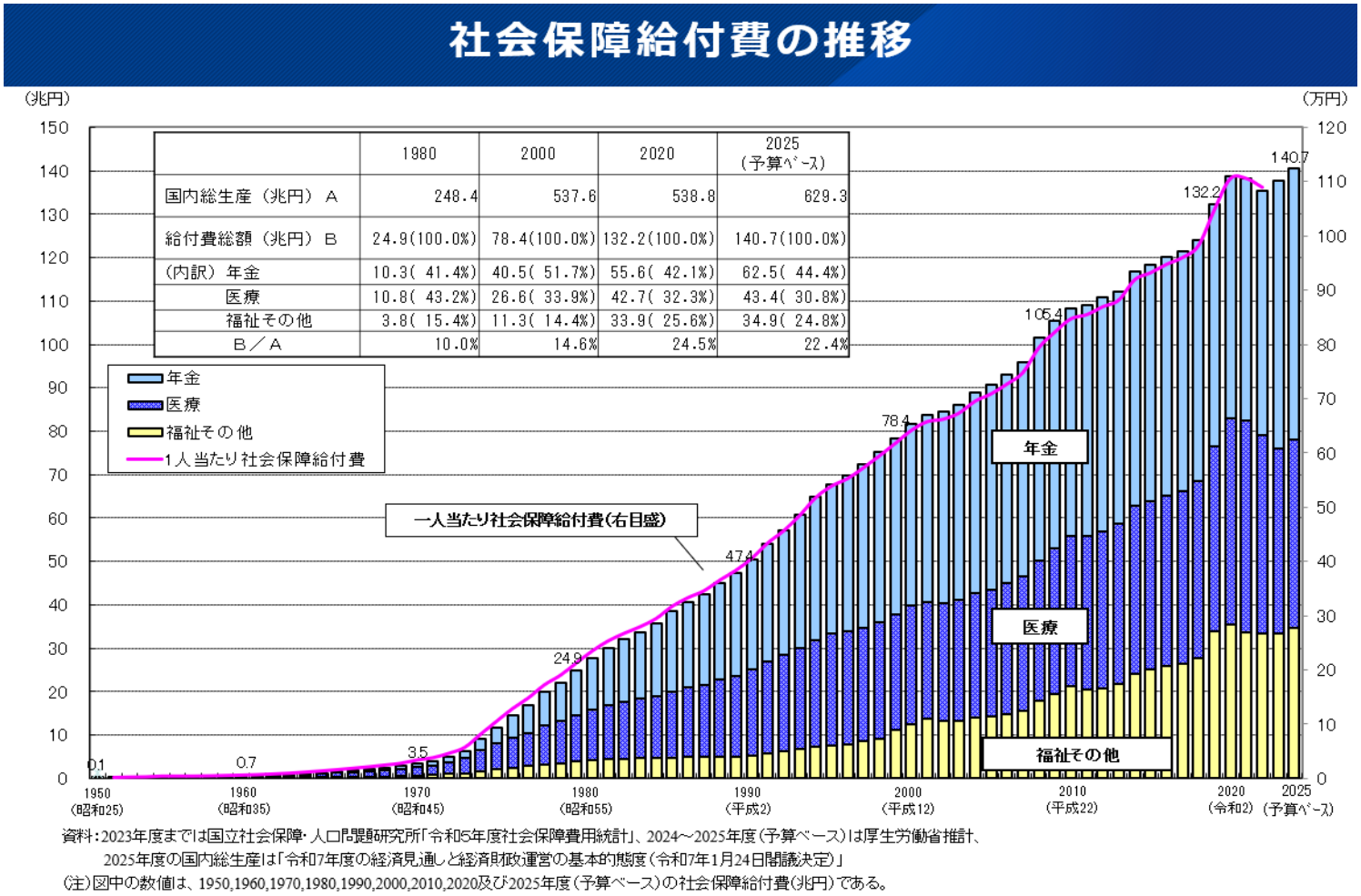


（出典）内閣府 孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和７年）

社会保障給付費の推移

スポーツ庁

✓ 高齢化の進展に伴い、社会保障給付費は年々増加しており、令和7（2025）年度（予算ベース）では140.7兆円（対GDP比22.4%）に達している。このうち社会保障に係る国庫負担は30兆円を超え、一般歳出の56.2%を占めており、今後も社会保障給付費の増加が見込まれている。



	1980	2000	2020	2025（予算ベース）
国内総生産（兆円）A	248.4	537.6	538.8	629.3
給付費総額（兆円）B	24.9(100.0%)	78.4(100.0%)	132.2(100.0%)	140.7(100.0%)
（内訳）年金	10.3(41.4%)	40.5(51.7%)	55.6(42.1%)	62.5(44.4%)
医療	10.8(43.2%)	26.6(33.9%)	42.7(32.3%)	43.4(30.8%)
福祉その他	3.8(15.4%)	11.3(14.4%)	33.9(25.6%)	34.9(24.8%)
B／A	10.0%	14.6%	24.5%	22.4%

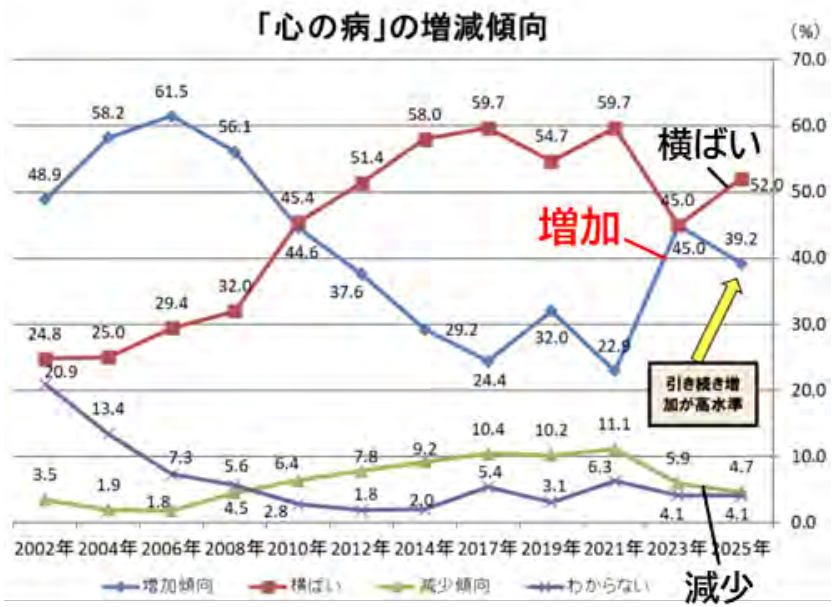
資料：2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024～2025年度（予算ベース）は厚生労働省推計、
2025年度の国内総生産は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和7年1月24日閣議決定）」
（注）図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2025年度（予算ベース）の社会保障給付費（兆円）である。

（出典）厚生労働省HP社会保障制度改革

人的資本に関する経営課題

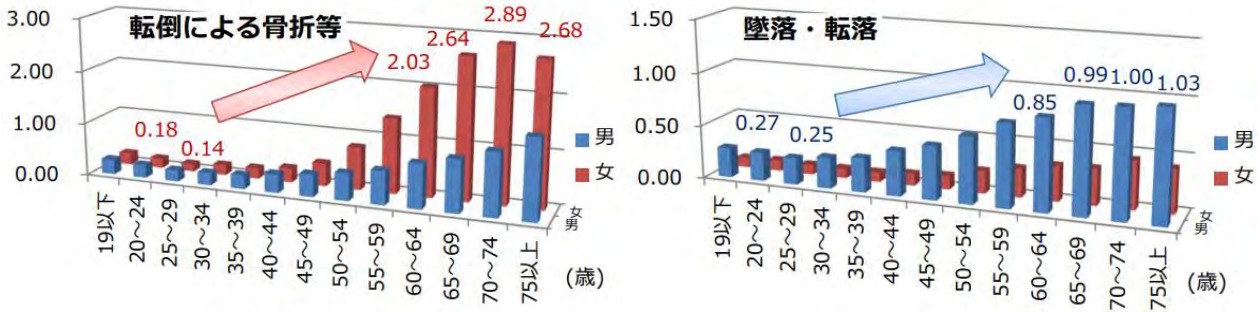
スポーツ庁

- ✓ 10代～30代の若年層を中心に就業者のメンタル不調が増加傾向にある。
- ✓ 高齢労働者においては転倒による骨折や墜落・転落等の労働災害の発生割合が高まっている。
- ✓ 55歳以上の就業希望者が仕事に就けなかった理由の約４割が、自身もしくは家族の健康問題。



（出典）第12回「メンタルヘルスの取り組み」に関する企業アンケート調査結果（日本生産性本部）

＜転倒・転落等の労働災害の増加＞



（出典）厚生労働省HP

区分	不就業者のうち就業希望者計	適当な仕事がみつからなかった	起業・開業の準備中であった	請負や内職の仕事の注文だこなかった	あなたの健康上の理由	家族の健康上の理由(介護等)	家庭の事情(家族の健康上の理由を除く。家事等)	その他
総数	100%	41.4%	0.7%	6.0%	**27.0%**	**13.2%**	7.4%	2.7%
55~59歳	100%	36.6%	1.5%	4.1%	**26.7%**	**18.9%**	10.8%	–
60~64歳	100%	50.2%	0.7%	4.7%	**22.9%**	**11.1%**	5.7%	3.3%
65~69歳	100%	37.5%	–	8.8%	**30.9%**	**10.2%**	6.2%	4.5%

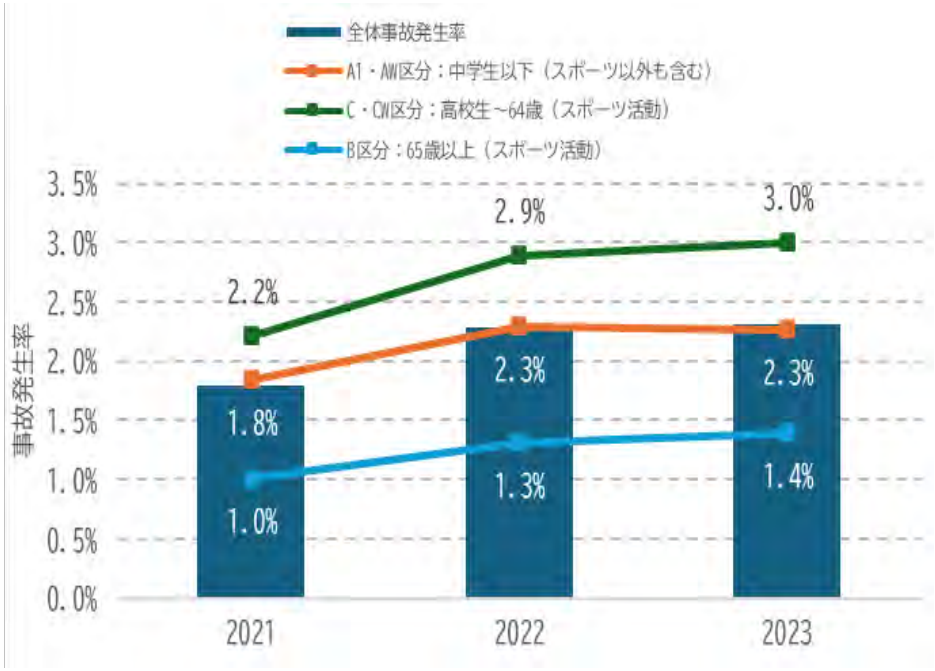
（出典）就業希望者の仕事に就けなかった理由（2009年（独）労働政策研究・研修機構）

運動・スポーツ中の事故等の発生状況

スポーツ庁

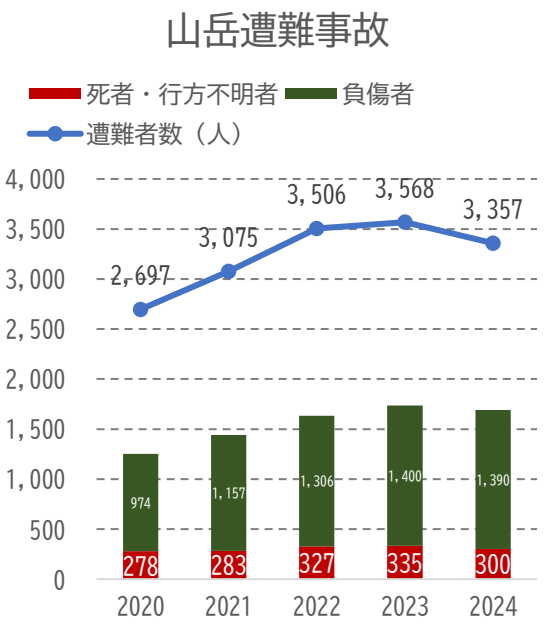
✓ スポーツ安全保険の加入者における事故の発生率（加入者数に対する給付件数の割合）は過去３年間で上昇しており、運動・スポーツ中の事故が依然として多く発生している状況。
✓ そのほか、山岳遭難事故や水難事故等も毎年多くの事故が発生している。

＜過去３年間におけるスポーツ中の事故発生率推移＞

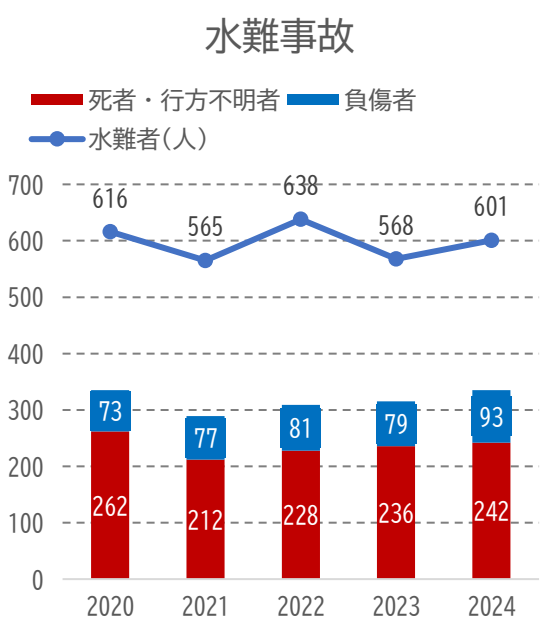


提供元：（公財）スポーツ安全協会

＜過去５年間における山岳遭難事故及び水難事故の発生状況＞



（出典）山岳遭難の概況等（警察庁）
（r06_sangakusounan_gaikyou.pdf）

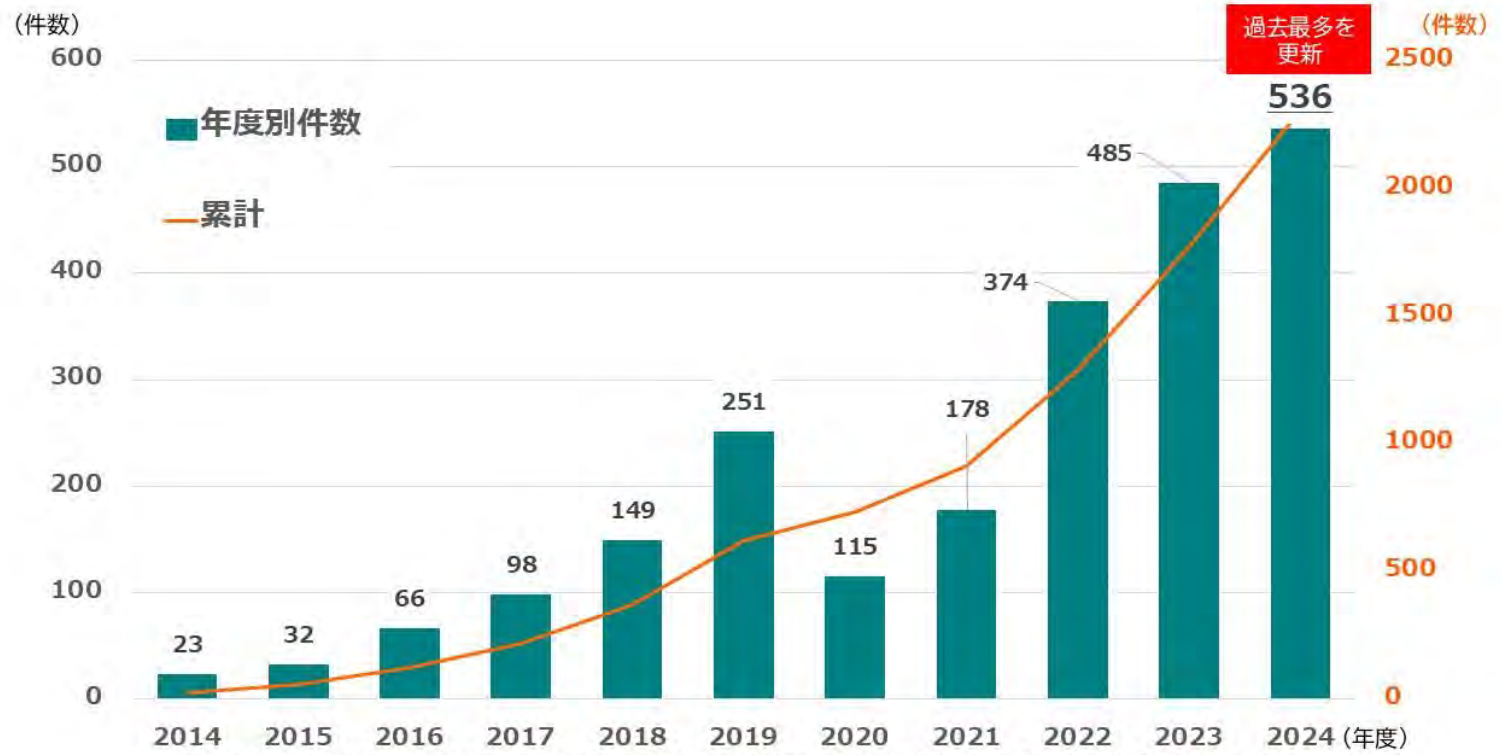


（出典）夏期における水難の概況（警察庁）
（r7_kaki_sangakusounan.pdf）

スポーツ事故その他スポーツによって生じる外傷、障害等の防止及びこれらの軽減に資するため、スポーツにおける安全の確保に関する知識の普及等に取り組んでいくことが必要

スポーツにおける暴力行為等相談窓口の相談件数

✓ JSPOは、スポーツにおける暴力・暴言・ハラスメント等の不適切行為に対応するため、2013年3月から「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を開設。
✓ 2024（令和６年）年度は、過去最多の536件の相談があった。

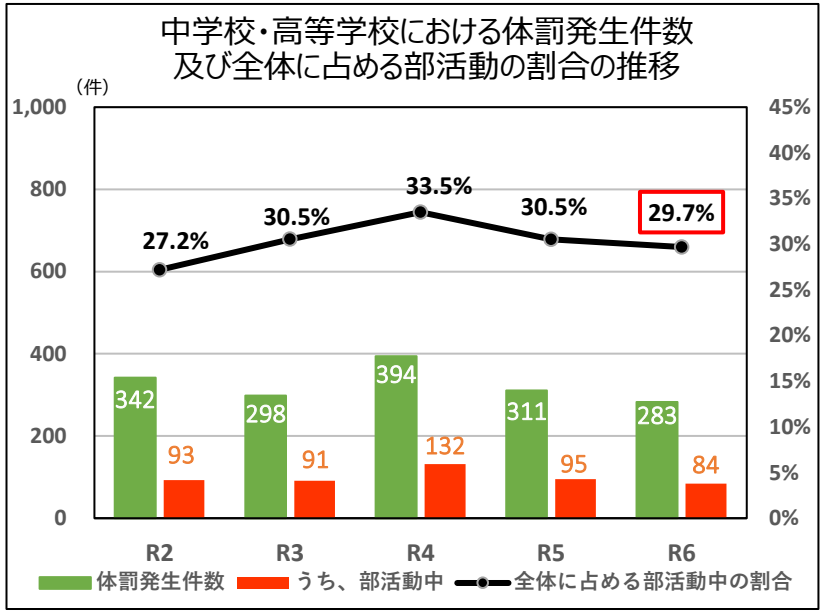


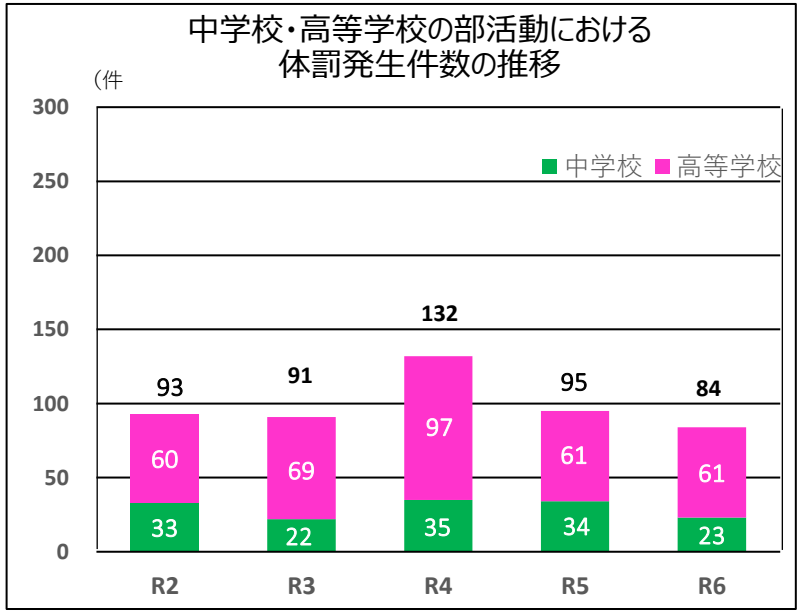
※2024年度相談件数：536件（大人向け窓口：475件、子ども向け窓口：61件）

▲年度別相談件数推移（2024年度末現在）

部活動における体罰の発生状況

✓ 令和６年度の学校における体罰の件数と、部活動における体罰の件数は、令和５年度と比較すると減少。





○中学校・高等学校における体罰発生件数の内訳

<中学校> (件)

	R2	R3	R4	R5	R6
国立	1	0	2	1	0
公立	130	92	135	120	88
私立	16	10	23	17	12

<高等学校> (件)

	R2	R3	R4	R5	R6
国立	0	1	0	0	0
公立	123	115	92	72	94
私立	72	80	142	101	89

○中学校・高等学校の部活動における体罰発生件数の内訳

<中学校> (件)

	R2	R3	R4	R5	R6
国立	0	0	0	0	0
公立	31	19	28	31	21
私立	2	3	7	3	2

<高等学校> (件)

	R2	R3	R4	R5	R6
国立	0	0	0	0	0
公立	27	33	29	16	31
私立	33	36	68	45	30

（出典）文部科学省初等中等教育局「体罰の実態把握について（令和２年～令和６年度）」を基に、スポーツ庁で作成

※国立・公立・私立の中学校、高等学校（含む中等教育学校）の教育職員

（校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、講師（非常勤の者を含む。）、実習助手及び寄宿舎指導員）

公認スポーツ指導者認定者数

✓ 公認スポーツ指導者（スポーツリーダーを含む）は、2025年度は合計で744,066人。
✓ 競技別指導者では、第３期スポーツ基本計画運用開始の2021年度から約2万人増加。

資格区分	資格名	登録者数（人）	
		2021年度	2025年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	424,305	435,730
	スポーツコーチングリーダー※1（旧・コーチングアシスタント）	7,392	55,245
競技別指導者資格	スタートコーチ※2	1,042	11,673
	（うち教員免許状所持者）	–	1,537
	（うち競技別）	–	10,136
	コーチ１	118,773	125,813
	コーチ２	11,047	9,654
	コーチ３	23,397	28,716
	コーチ４	6,710	7,806
	教師	2,843	2,338
	上級教師	1,034	781
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター	6,515	6,586
	スポーツデンティスト	566	911
	アスレティックトレーナー	4,729	6,116
	スポーツ栄養士	432	609
フィットネス資格	スタートコーチ（ジュニア・ユース）※3	–	38,273
	フィットネストレーナー	431	369
	スポーツプログラマー	3,233	2,802
	ジュニアスポーツ指導員	4,428	4,405
マネジメント資格	アシスタントマネージャー	5,567	5,795
	クラブマネージャー	377	403
旧資格	スポーツトレーナー1級	21	10
	スポーツトレーナー2級	45	31
合計（スポーツリーダーを含まない）		198,582	308,336
合計（スポーツリーダーを含む）		622,887	744,066

競技別指導者資格

競技名	登録者数（人）	
	2021年度	2025年度
サッカー	39,729	44,576
バレーボール	19,256	21,224
水泳	15,900	13,970
ソフトボール	12,535	15,980
バスケットボール	12,419	14,205
弓道	6,383	6,493
陸上	5,214	8,272
空手道	4,813	4,818
テニス	4,222	3,514
ソフトテニス	3,312	4,120
卓球	3,233	4,160
合計	164,846	185,244

※1 スポーツコーチングリーダー（旧名称・コーチングアシスタント）は2020(令和2)年度から養成を開始。
※2 スタートコーチは2019(令和元)年度から養成を開始。
※3 スタートコーチ（ジュニア・ユース）については、令和6年度から名称と区分を変更。（旧・スタートコーチ（スポーツ少年団））

（2025年10月1日時点）
（出典）日本スポーツ協会資料（2021、2025）より作成

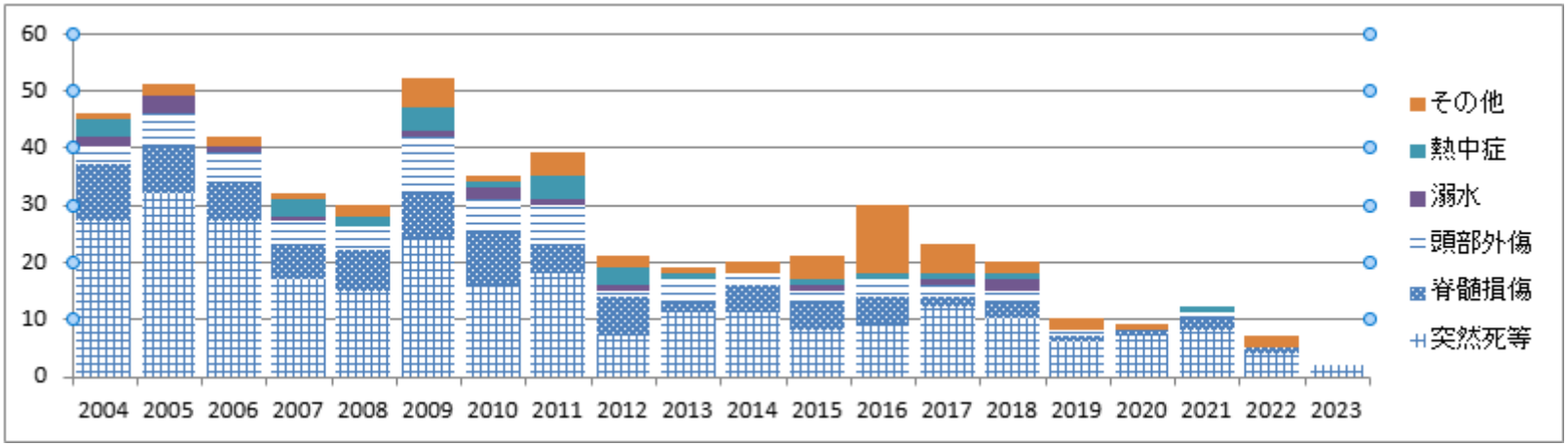
学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向

スポーツ庁

✓ 過去２０年間に発生した体育活動中における事故の年次推移は以下のとおり。
✓ 減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
突然死等	27	32	27	17	15	24	16	18	7	11	11	8	9	12	10	6	7	8	4	2	271
脊髄損傷	10	8	7	6	7	8	9	5	7	2	5	5	5	2	3	1	1	2	1	0	94
頭部外傷	3	6	5	4	4	10	6	7	1	4	2	2	3	2	2	1	0	1	0	0	63
溺水	2	3	1	1	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	16
熱中症	3	0	0	3	2	4	1	4	3	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0	0	26
その他	1	2	2	1	2	5	1	4	2	1	2	4	12	5	2	2	1	0	2	0	51
合計	46	51	42	32	30	52	35	39	21	19	20	21	30	23	20	10	9	12	7	2	521

※「その他」は「窒息（溺水以外）」「全身打撲」等



(出典) 日本スポーツ振興センター「災害共済給付」

体育活動時における死亡・障害事故の給付件数

✓ 過去１０年間に発生した体育活動中における事故の給付件数は以下のとおり。
✓ コロナ禍を除いて全体的に減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

体育活動時における死亡による給付件数

	発生件数	小学校	中学校	高等学校
H27	18	2	4	12
H28	15	3	4	8
H29	20	0	6	14
H30	21	5	7	9
R1	13	3	6	4
R2	6	0	2	4
R3	12	2	5	5
R4	8	1	1	6
R5	11	2	6	3
R6	11	3	3	5

体育活動時における障害による給付件数

	発生件数	小学校	中学校	高校
H27	253	4	65	184
H28	224	14	41	169
H29	232	12	59	161
H30	230	8	49	173
R1	208	9	34	165
R2	233	9	62	162
R3	181	7	36	138
R4	147	6	30	111
R5	192	7	37	148
R6	195	5	37	153

(出典) 日本スポーツ振興センター「災害共済給付の給付状況等について」

②ハイパフォーマンスの追求と アスリート等を取り巻く環境整備による 成果・知見の社会への還元

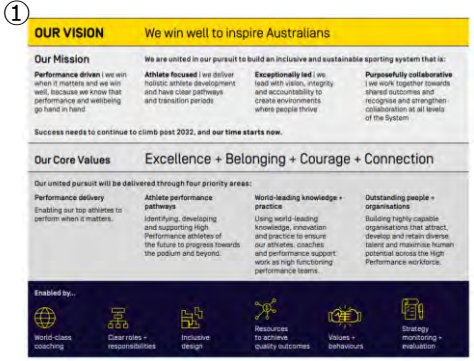
パフォーマンスとウェルビーイングに影響を及ぼす要因への対応 40
オリンピック・パラリンピック競技大会等における重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度 41
HPSCにおける研究 42
女性アスリート特有の問題 43
JSCと世界各国との連携協定提携状況 44
デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、知見、ノウハウの提供件数 45
スポーツ・インテグリティ施策と社会課題解決の関係性 46
スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数 47
適合性審査でよう改善事項の指摘を受けた団体のうちフォローアップにて感以前が確認された団体の割合 48
スポーツ団体における女性理事の割合 49
役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合 50
スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況 51
オリパラ競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数 52
オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移 53
オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数 54
オリンピック・パラリンピック競技におけるメダルポテンシャルアスリート（MPA）数 55
中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果 56
国際競技力向上のためのトレーニング拠点について 57
NTC競技別強化拠点指定施設一覧 58
競技団体の経常収益の中央値 59

パフォーマンスとウェルビーイングに影響を及ぼす要因への対応

スポーツ庁

- ✓ アスリート・ウェルビーイングの確保は競技力向上の前提であり、身体的・精神的・社会的に良好な状態を保つ環境整備が不可欠である。アスリートは、過酷なトレーニングや競技環境において怪我のリスクや選考のプレッシャー、移行期での適応など多様な課題に継続的に対処しなければならない。
- ✓ そのような環境下で「勝つためにすべてを犠牲にする」ことなく、アスリートのウェルビーイングに配慮した国際競技力向上を実現するために、包括的なケアの必要性が高まっており、情報の一元化、問題の抽出、支援サービス、専門家の発掘・育成、連携ネットワーク等による支援体制・仕組みの構築が重要であるが、日本ではその仕組みが十分に確立されていない。

①



②



③



諸外国では、豪州（①）を中心にアスリート・ウェルビーイングを持続可能なハイパフォーマンスの基盤と位置づけ。
英国（②）においても競技力追求の前提として重視。

2023年の世界選手権に出場した五輪4競技のエリート選手562名を対象とした調査（③）では、健康問題とabuse（虐待・ハラスメント等）との関連が示され、過去1年間に多くのアスリートが身体的・精神的不調を経験していた。心理的な不適切言動や、競技成績向上を名目とした不適切な指導・行為は健康悪化と関連し、包括的なケアと予防体制の重要性が指摘された。

④



IOCは、パリ2024で約240万件の投稿を監視し、1万件超の誹謗中傷等の不適切投稿を確認。

④



IOCは、パリ2024でMind Zoneの設置や、24時間対応の多言語心理相談ホットラインなど、メンタルヘルスに関する取組を実施。

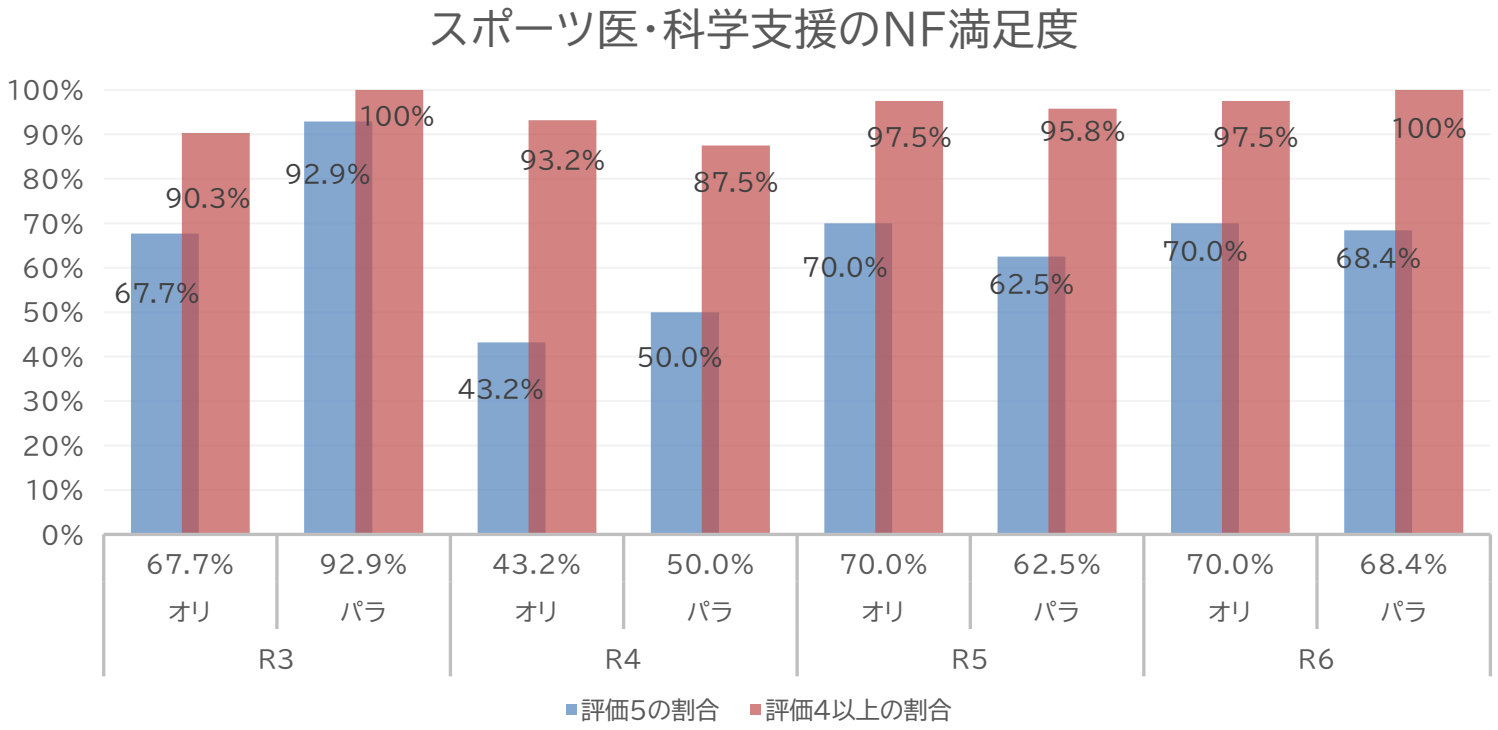
身体的・精神的・社会的観点から支援の質を高め、アスリートに配慮した国際競技力向上の仕組みを構築する必要がある。

（出典）
① “Win Well 2032+”（リンク）
② “UK Sport’s Strategic Plan 2021-31”（リンク）
③ “Exploring the hidden link: high-performance athletes, health and abuse” （リンク）
④ “World Menatal Health Day: How the IOC ran the largest online abuse prevention programme ever conducted in sport at Paris 2024” (リンク)

オリンピック・パラリンピック競技大会等における重点支援競技団体へのスポーツ医・科学サポートに対する満足度

✓ R6年度にハイパフォーマンス・サポート事業におけるスポーツ医・科学サポートを受けた重点支援競技団体の満足度が評価4以上の割合はオリ97.5%、パラ100%と高水準の評価を保っている。

✓ 一方で、評価5の割合はオリパラともに70%程度となっていることから引き続き、支援の質向上に努めていく必要がある。



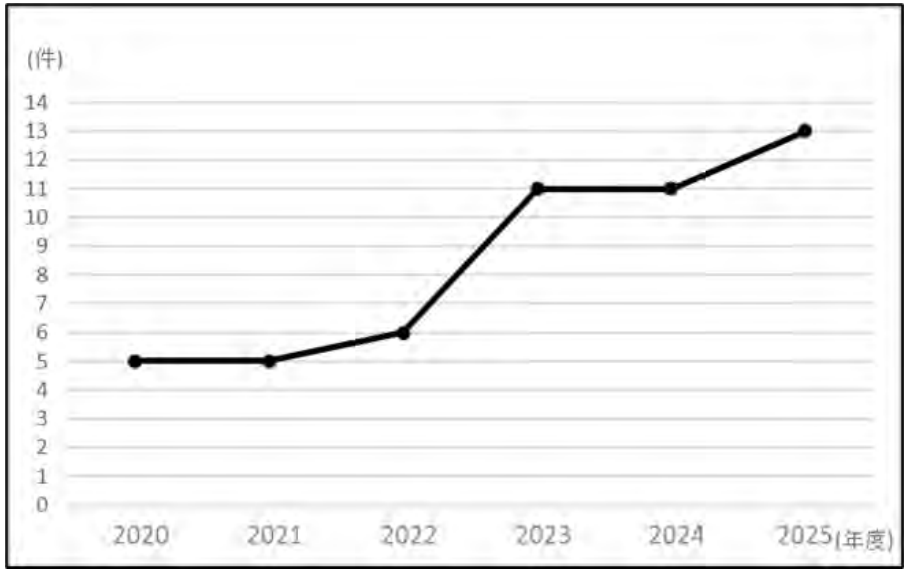
※本評価結果はハイパフォーマンス・サポート事業のアスリート支援対象競技団体（重点支援競技・ターゲットスポーツ）の回答によるもの。

（出典）スポーツ庁委託事業「ハイパフォーマンス・サポート事業」成果報告

HPSCの研究

✓ 共同研究数について、2025年度は13件であり過去５か年で増加傾向にある。
✓ HPSC学術論文数について、2025年は106件である。
（過去最多である2020年（117件）対比では約90%の数）

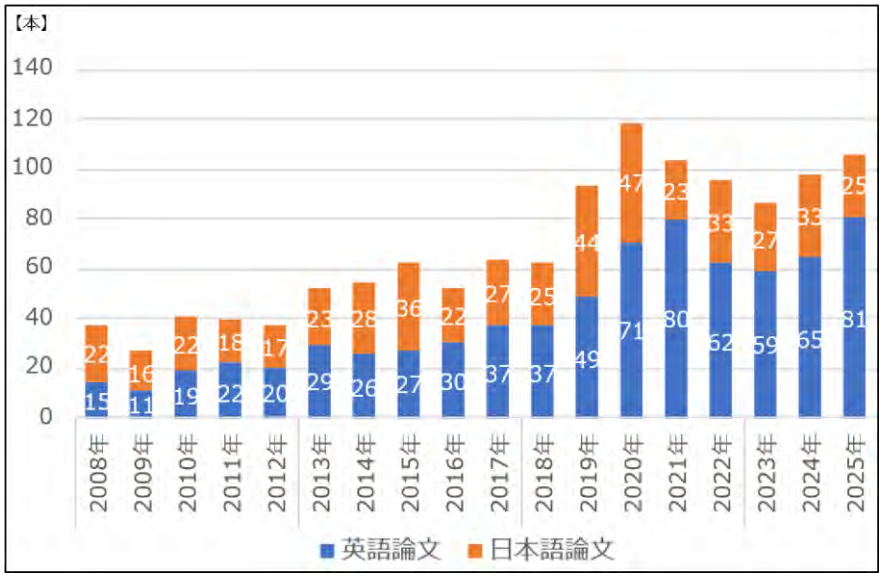
＜HPSC/JISSと外部団体との共同研究数＞



延べ共同研究機関数：31件

（出典）ハイパフォーマンススポーツセンター年報を基に、スポーツ庁において作成

＜HPSC学術論文数＞



（出典）独立行政法人日本スポーツ振興センターハイパフォーマンススポーツセンター提供

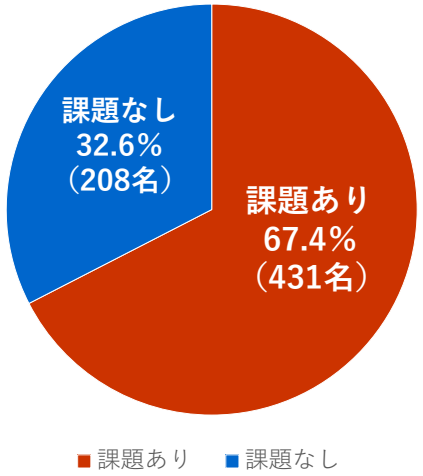
女性アスリート特有の問題

✓女性アスリートは過度なトレーニングや食事制限等により、「無月経」や「骨粗しょう症」「利用可能エネルギー不足」等の女性特有の健康課題を引き起こすことが懸念されている。
✓メディカルチェック(MC)の実施により、受診した女性アスリートの半数以上に女性特有の課題があることが確認されており、課題解決に向けて心身の健康を保ちつつスポーツに取り組むことができるための支援・啓発方策の推進が必要となっている。

○メディカルチェック(※)時における課題有無と課題の内容別件数（令和7年度実績）

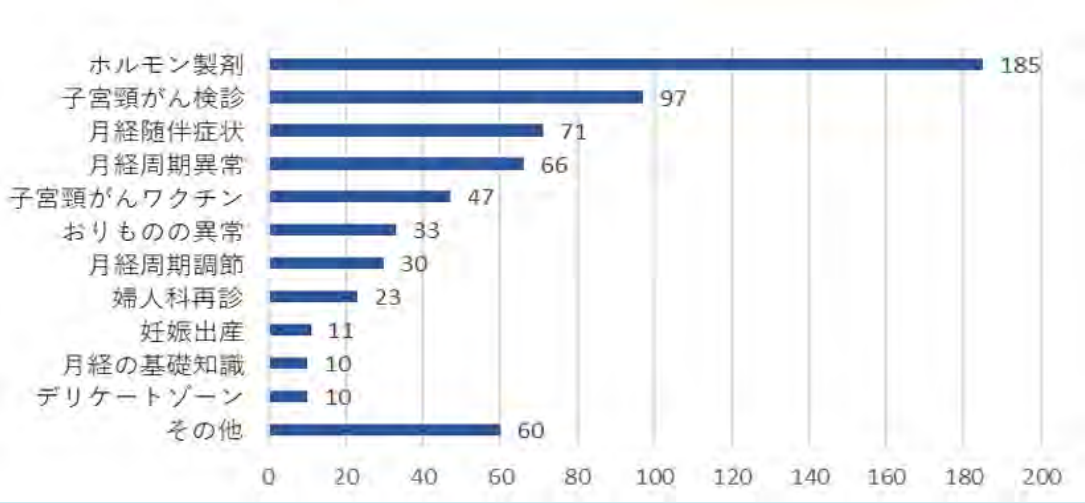
女性特有の課題の有無

回答者数639名



課題の内容別件数

回答者数643名（複数回答あり）



※「女性アスリートトータルサポート」としてJISSで実施しているメディカルチェック（MC）の際、看護師が女性アスリート全員を対象に女性特有の問題について聞き取りを実施。

（出典）独立行政法人日本スポーツ振興センター

JSCと世界各国との連携協定締結状況

✓ JSCはハイパフォーマンススポーツに関わる国際情報を多角的に収集、分析、蓄積し国内外の関係団体等に提供。これらの情報は、国内外のスポーツ及び社会情勢や動向等を適切に踏まえて日本のハイパフォーマンススポーツ政策・施策を推進するために活用されている。

✓ JSCは上記、国際情報の効果的な収集、分析、蓄積を図るべく、2国間連携（8か国13組織）やIF（1組織）との連携、複数国間連携（16か国20組織）等、様々な関係団体との包括連携協定を締結している。





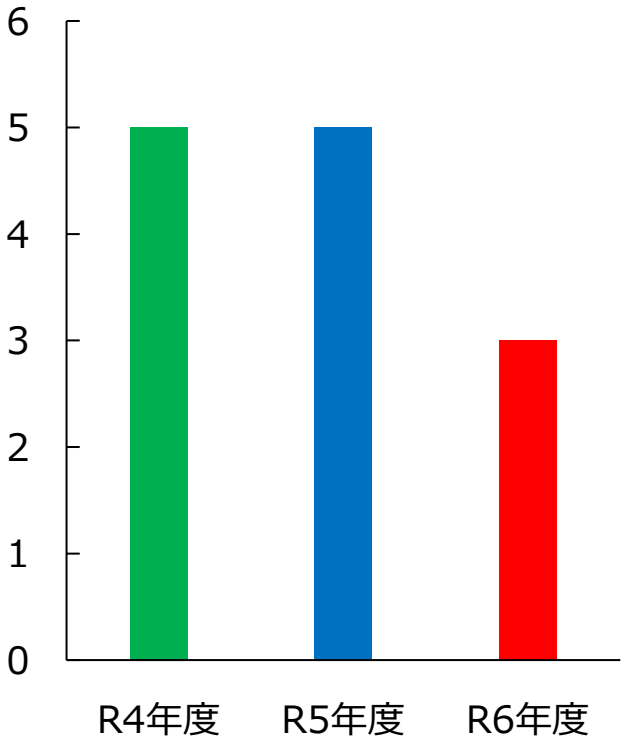
○各国がしのぎを削るスポーツの国際舞台において、競技力向上にかかる最新の知見はもちろん、レギュレーションやクオリフィケーションに係る情報等の取得、分析がその国の競技成績を左右するといっても過言ではない。
○今後更なる連携国・団体の拡大が必要。

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター
パンフレット 2025-2026

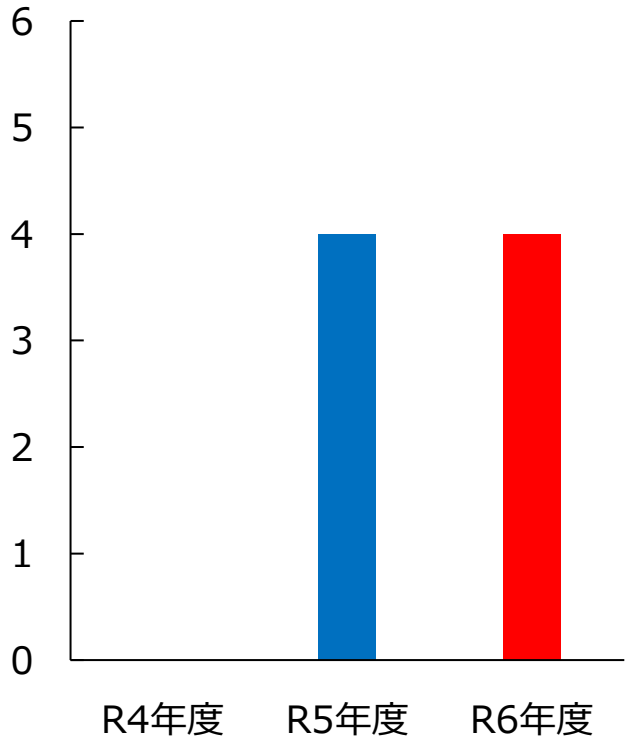
デジタル技術を活用した競技支援研究の活動報告、知見、ノウハウの提供件数

- ✓ 令和６年度までに査読付き論文８本を公表し、特許出願4件を行った（うち2件は特許登録済）。
- ✓ 令和５年度までは「スポーツ支援強靭化のための基盤整備事業」、令和６年度からは先端技術を活用し令和６年度までに査読付き論文８本を公表し、特許出願4件を行った（うち2件は特許登録済）。

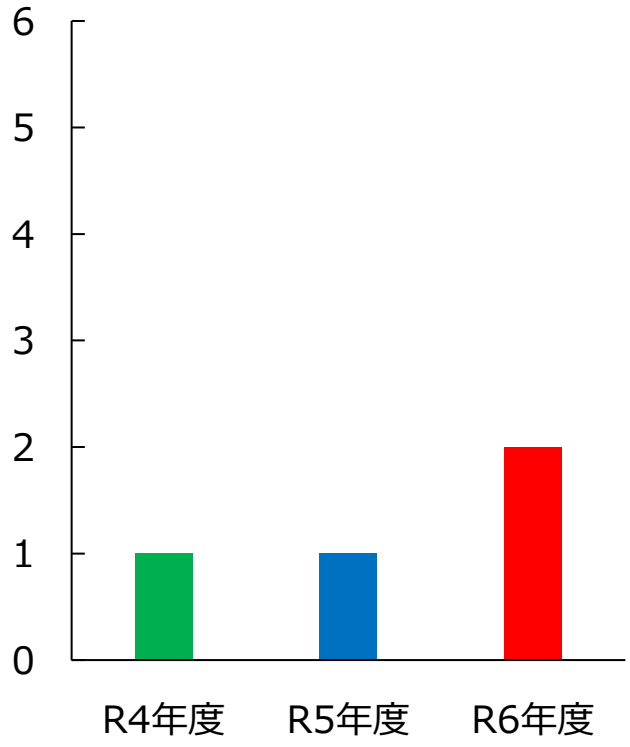
研究数



査読付き論文数



特許出願数



(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター

スポーツ・インテグリティ施策と社会課題解決の関係性

✓ ユネスコで取りまとめられた文書において、スポーツ・インテグリティの強化は、「**誰もが尊重され、安全で、透明性の高い公正な社会**」実現のための広範な社会変革の触媒として捉えられている。

出典） ユネスコ カザン行動計画：https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000252725
ユネスコ スポーツ・インテグリティ・ガイドライン：https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000393320

インテグリティを構成する3つの主要な柱：
- 人々のインテグリティ（暴力や虐待からの保護、人々の安全と安心の確保等）
- 競技のインテグリティ（競技操作対策及びドーピングとの闘い等）
- 組織のインテグリティ（グッドガバナンス（適切な組織統治）等）

スポーツ・インテグリティに関わる多角的な施策及び課題解決がもたらす総体的なインパクトは、スポーツの健全化を超え、持続可能な社会を支える公平・公正な基盤そのものの構築である

インテグリティ施策領域	解決に寄与する社会課題（SDGsターゲット）
アスリート、観客、労働者の権利と安全・安心の確保	• SDG 16.2: 子供への虐待、搾取、暴力の根絶
スポーツにおけるハラスメントや虐待の防止と対処	• SDG 5.2: 女性・少女へのあらゆる形態の暴力や搾取の排除 • SDG 8.7: 強制労働、現代の奴隷制、人身売買の撲滅 • SDG 16.2: 子供への虐待、搾取、暴力の根絶
スポーツ組織のグッドガバナンスの促進	• SDG 5.5: 意思決定への女性の参加とリーダーシップ機会の確保 • SDG 16.6: あらゆるレベルで効果的で説明責任のある透明な機関を構築
競技の不正操作対策の強化	• SDG 16.4: 不法な資金流出の抑制、組織犯罪の根絶 • SDG 16.5: あらゆる形態の汚職や贈収賄の削減
アンチ・ドーピングの枠組みと遵守の確保	• SDG 3.5: 有害物質の乱用防止 • SDG 4: スポーツの価値に基づいた教育、ライフスキルの育成 • SDG 16.3: 国家及び国際レベルでの法の支配を促進し、司法への平等なアクセスを確保



スポーツ団体ガバナンスコード・適合性審査で不適合とされた団体数

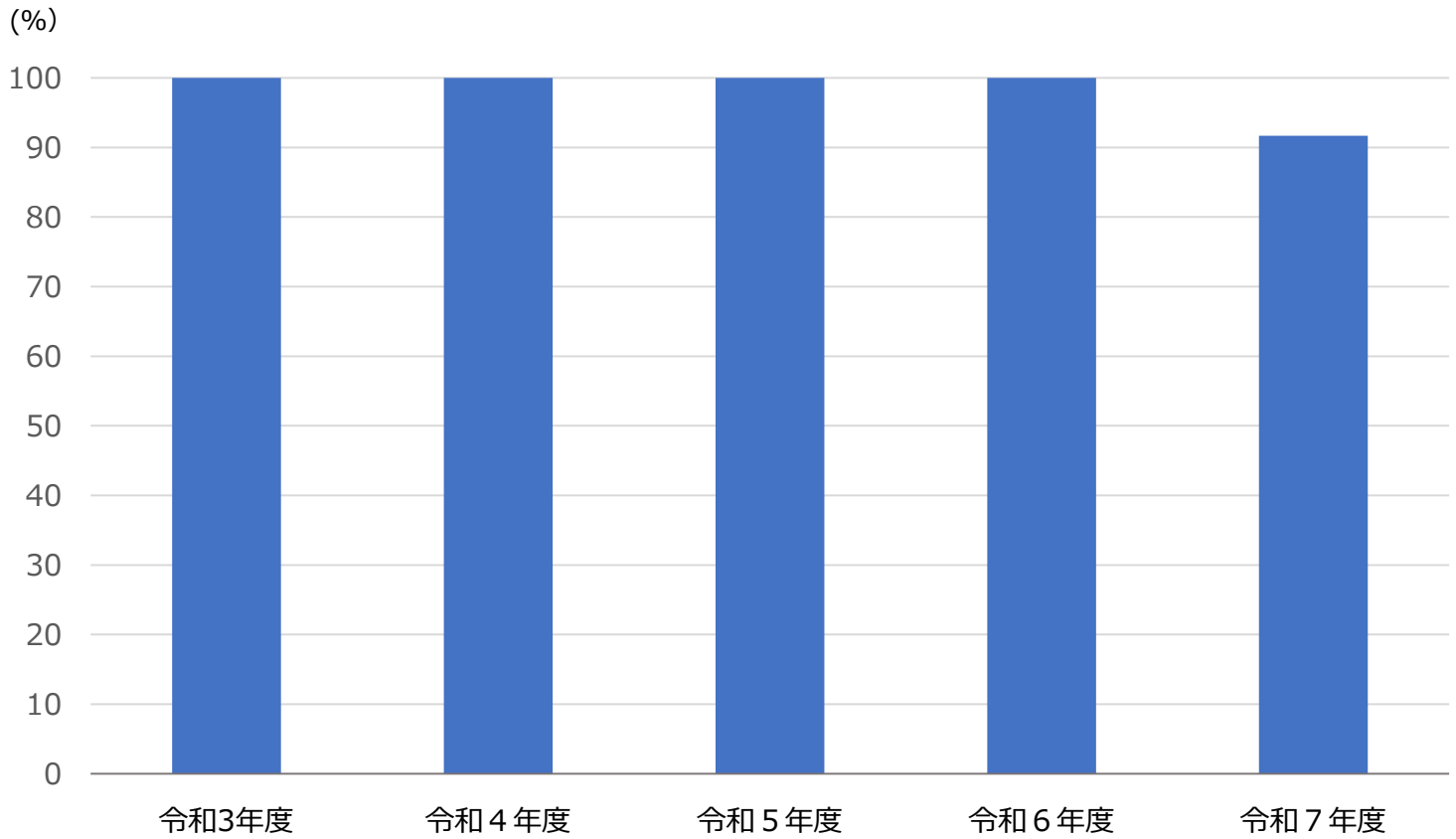
✓ 令和3年度以降、適合性審査で不適合とされた中央競技団体は0団体



(出典) スポーツ庁調べ

適合性審査で要改善事項の指摘を受けた団体のうち フォローアップにて改善が確認された団体の割合

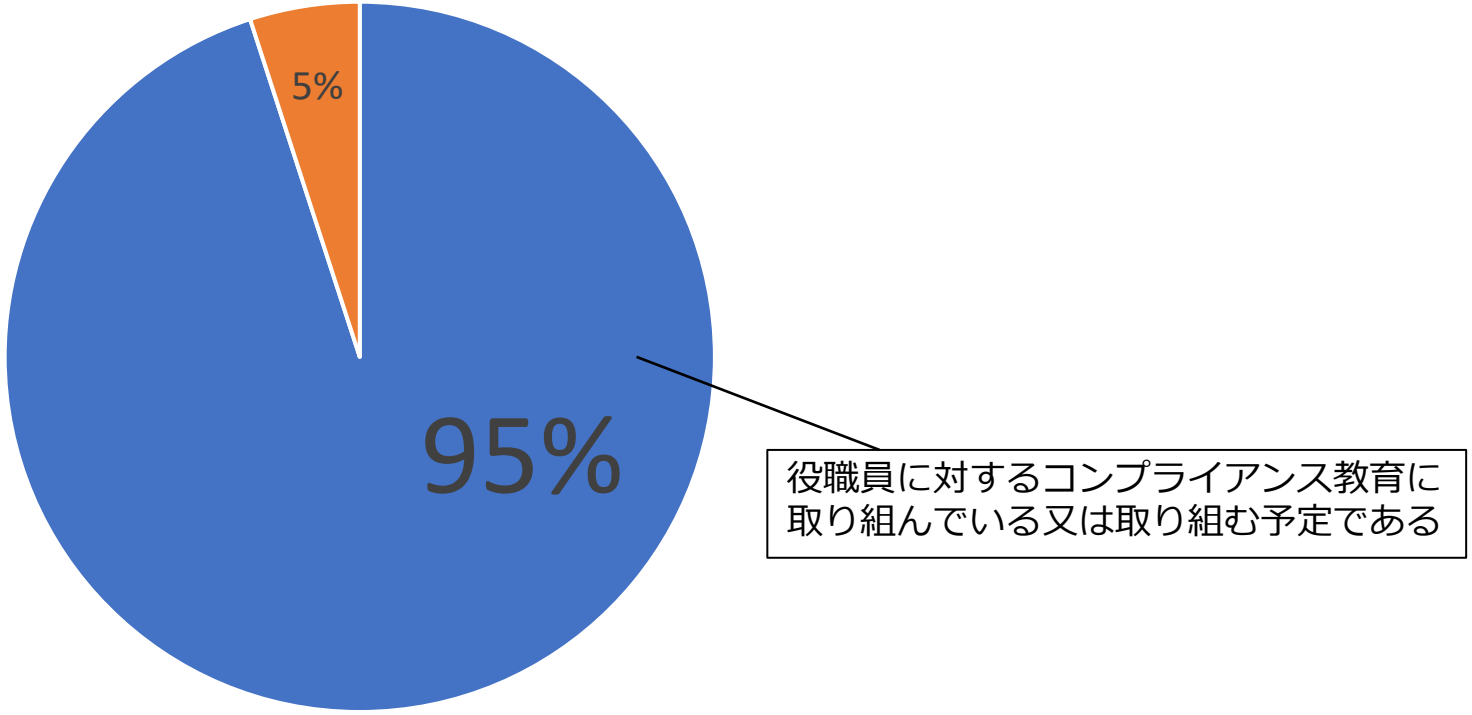
✓ 令和3年度以降、フォローアップにて改善が確認された団体の割合が100%とならなかったのは令和７年度のみ



(出典) スポーツ庁調べ

役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定の団体割合

✓ 中央競技団体の95%が役職員に対するコンプライアンス教育に取り組んでいる又は取り組む予定である

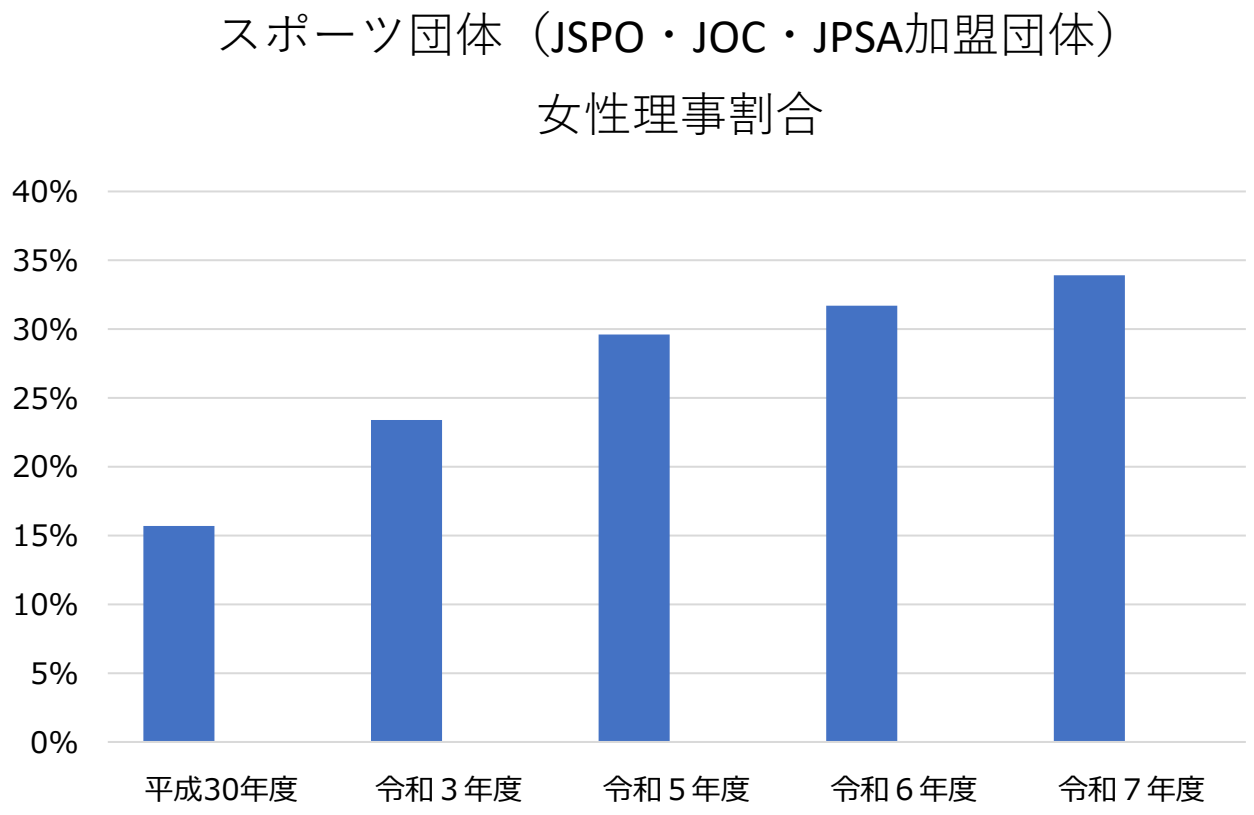


令和６年度

(出典) スポーツ庁調べ

スポーツ団体における女性理事の割合

✓ JSPO、JOC、JPSA及び加盟団体の合計での割合は、年々増加しており令和７年度は33.9%。



※平成30年度、令和3年度：JSPO、JOC、JPSA調べ
令和5年度、令和６年度、令和７年度：スポーツ庁調べ

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

✓ JOC、JSPO、JPSAにおける加盟・準加盟・承認団体等の合計では83.8%。

（令和７年４月１日現在）

	採択済	未採択	未回答	合計	採択率（%）
統括団体（JOC・JSPO・JPSA）	3	0	0	3	100
JOC加盟・準加盟・承認団体（注2）	64	1	1	66	97
JSPO加盟・準加盟団体（注3）	8	1	1	10	80
JPC加盟競技団体（注5）	33	2	12	47	70.2
都道府県体育・スポーツ協会	37	8	2	47	78.7
合計	**145**	**12**	**16**	**173**	**83.8**

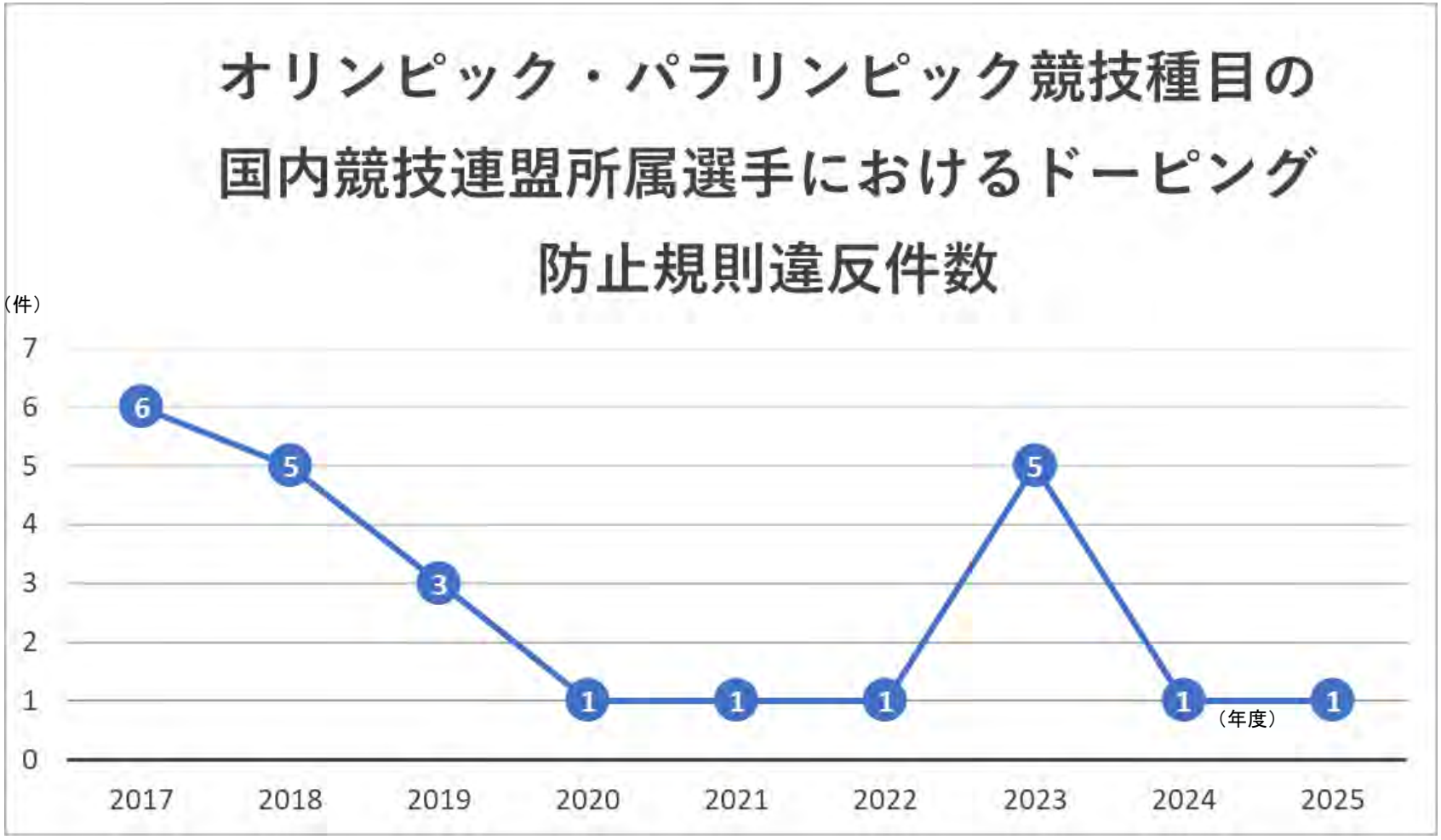
※加盟団体の数は、2023年6月1日時点による。
※回答がない等の団体は、連絡待ちの状態。
（注2）特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。
（注3）重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。
（注5）重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

（出典）公益財団法人日本スポーツ仲裁機構https://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.htmlに基づき作成。
補足：自動応諾条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体

オリンピック競技・パラリンピック競技種目における国内競技連盟所属選手によるドーピング防止規則違反件数

スポーツ庁

✓ 我が国は、2006（平成18）年にユネスコ「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結し、世界ドーピング防止機構（WADA）理事国・執行委員国として、国際的なドーピング防止活動に積極的に取り組んでおり、国際的にみても我が国のドーピング防止規則違反件数は低い状態を維持している。



（出典）日本アンチ・ドーピング機構　国内のアンチ・ドーピング規則違反の決定（2026年5月時点）

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移

スポーツ庁

- ✓ オリンピック競技大会において、夏の2024パリ大会では、金メダル数、総メダル数、入賞数、メダル獲得競技数いずれも、海外開催大会では過去最多を更新。冬の2026ミラノ・コルティナ大会でも、総メダル数24を獲得し、過去最多を更新。
- ✓ パラリンピック競技大会において、夏の2024パリ大会では、メダル獲得競技数が海外開催大会では過去最多を更新。冬の2026ミラノ・コルティナ大会では、総メダル数４個を獲得。

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2024	**パリ（フランス）**	**20**	**12**	**13**	**45**	**70**	**115**
2021	東京（日本）	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	44	82
2008	北京(中国)	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	40	77
1964	東京(日本)	16	5	8	29	36	65

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2024	**パリ（フランス）**	**14**	**10**	**17**	**41**	**101**	**142**
2021	東京（日本）	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン（イギリス）	5	5	6	16	70	86
2008	北京（中国）	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ（ギリシャ）	17	15	20	52	72	124
1964	東京（日本）	1	5	4	10	—	—

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2026	**ミラノ・コルティナ（イタリア）**	**5**	**7**	**12**	**24**	**24**	**48**
2022	北京(中国)	3	6	9	18	25	43
2018	平昌(韓国)	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ（イタリア）	1	0	0	1	20	21
1998	長野(日本)	5	1	4	10	23	33

（出典）JOCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
※入賞は、東京1964大会は６位まで。その他は８位まで。

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市（国）	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2026	**ミラノ・コルティナ（イタリア）**	**0**	**3**	**1**	**4**	**24**	**28**
2022	北京（中国）	4	1	2	7	34	41
2018	平昌（韓国）	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ（ロシア）	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー（カナダ）	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ（イタリア）	2	5	2	9	16	25
1998	長野（日本）	12	16	13	41	68	109

（出典）JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
※入賞は原則８位まで（順位付けされていない入賞者を含む）。
東京1964大会は入賞者数の情報なし。

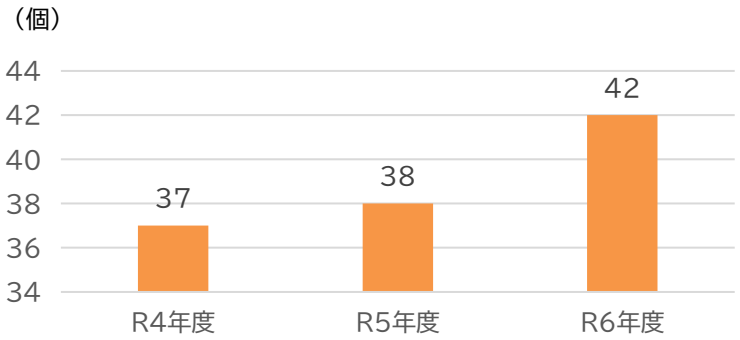
オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会における金メダル数、総メダル数、入賞者数、メダル獲得競技数

スポーツ庁

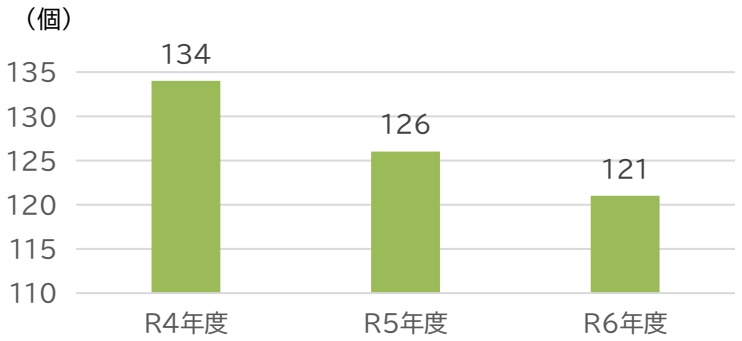
✓ オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会において、令和６年度は金メダル数が42個、メダル獲得競技数が32競技となった。

✓ なお、オリンピック・パラリンピックは４年サイクルであること、夏季・冬季で実施競技・種目数に差があること、オリンピック・パラリンピック以外の各競技ごとの国際競技大会も含まれていることを踏まえ、単純な比較はできないことに留意。

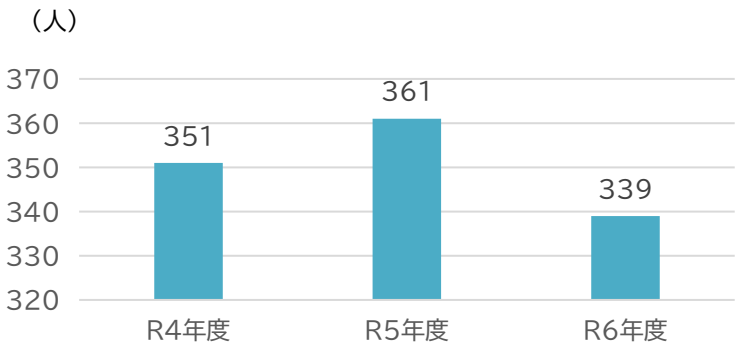
金メダル数



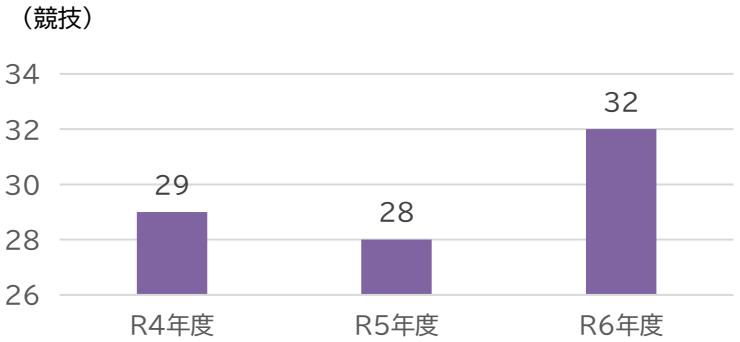
総メダル数



入賞者数



メダル獲得競技数



（出典）独立行政法人日本スポーツ振興センター

オリンピック・パラリンピック競技における メダルポテンシャルアスリート(MPA)数

✓ R7年度はオリンピック競技で193名、パラリンピック競技で165名である。

■オリンピック競技のMPA推移（H28 – R7年度）

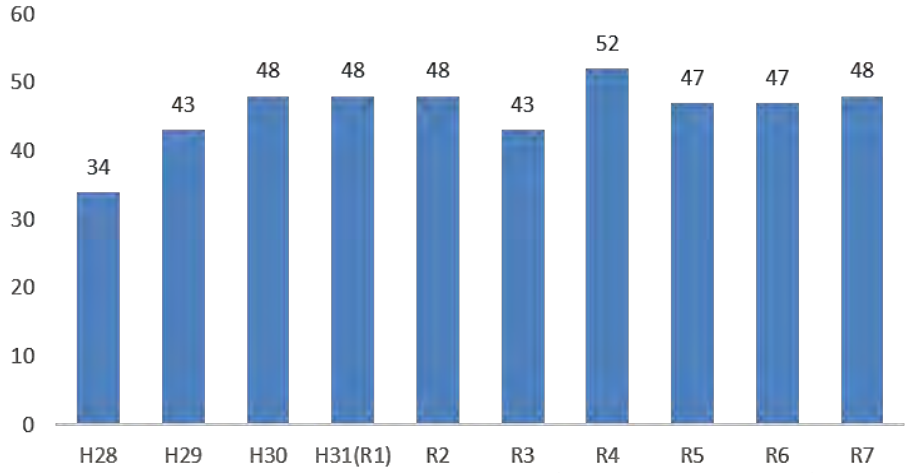
（出典）独立行政法人日本スポーツ振興センター

＜夏季競技＞



※各年度における年度末時点の結果を使用

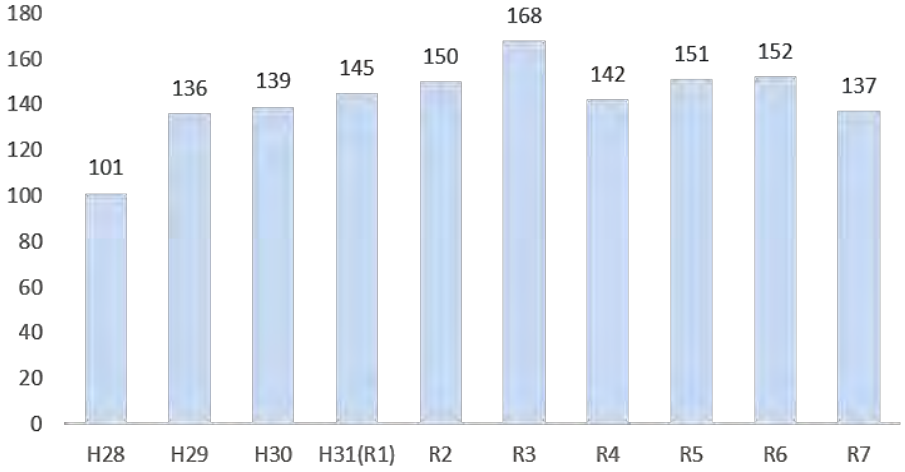
＜冬季競技＞



※各年度における年度末時点の結果を使用

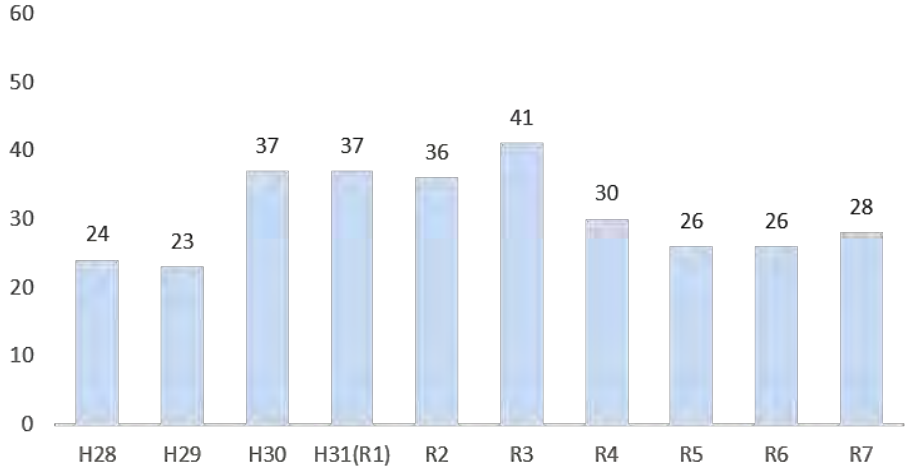
■パラリンピック競技のMPA推移（H28 – R7年度）

＜夏季競技＞



※各年度における年度末時点の結果を使用

＜冬季競技＞



※各年度における年度末時点の結果を使用

中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果

✓ 令和7年度の強化戦略プラン(4年)の実効性評価において「B」以上の評価を受けた団体の割合は96.9%、「A」評価を受けた割合が27.7%であり、令和6年度と比較しいずれも減少した。

■中央競技団体が策定する強化戦略プランの検証・評価結果推移※

実効性（総合）評価結果	R4	R5	R6	R7
A評価の割合	32.8%	28.3%	39.1%	27.7%
B評価以上の割合	91.7%	98.6%	100%	97.2%

※強化戦略プランの計画性、実行性を「A」～「D」の4段階で評価し、
それらの評価の組み合わせにより実効性（総合）評価を決定。
上記は競技団体における４年プランの評価ランク割合。（端数切り捨て）

(出典) 独立行政法人日本スポーツ振興センター データよりスポーツ庁作成

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

スポーツ庁

「ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC）」（東京都北区西が丘）

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する我が国の国際競技力向上のための中核拠点



＜ナショナルトレーニングセンター（NTC）＞

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】
トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成

【屋内トレーニングセンター・イースト】
オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成

＜国立スポーツ科学センター（JISS）＞

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学、情報等の側面から総合的支援を行うための施設

- スポーツ医・科学に関する研究
- スポーツ医・科学に基づいた支援
- スポーツ診療・コンディショニング

ネットワーク（連携協力）

NTC競技別強化拠点

中核拠点では競技トレーニングが困難な競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のＮＴＣに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化によるスポーツ医・科学支援等を実施

冬季競技 | 海洋・水辺系競技 | 屋外系競技 | パラリンピック競技 | その他競技 | 高地ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ

NTC競技別強化拠点指定施設一覧

スポーツ庁

冬季競技

❶スキー（ジャンプ）
札幌市ジャンプ競技場（大倉山、宮の森）



❷バイアスロン
西岡バイアスロン競技場



❸アイスホッケー
nepiaアイスアリーナ（苫小牧市白鳥アリーナ）



❹スピードスケート
明治北海道十勝オーバル（帯広の森屋内スピードスケート場）



❺スキー（ノルディック複合）
白馬ジャンプ競技場
白馬クロスカントリー競技場



❻ボブスレー、リュージュ
長野市ボブスレー・リュージュパーク「スパイラル」



❼スピードスケート
長野市オリンピック記念アリーナ「エムウエーブ」



❽ショートトラック
帝産アイススケート



❾カーリング
風越公園カーリングホール
トレーニングセンター（軽井沢アイスパーク）



❿フィギュアスケート
関空アイスアリーナ



⓫パラバイアスロン
田山射撃場



⓬パラアイスホッケー
やまびこスケートの森アイスアリーナ



⓭スキー
（フリースタイル／スロープスタイル・ビッグエア）
（スノーボード／スロープスタイル・ビッグエア）
東北クエスト



⓮スキー
（フリースタイル／モーグル）
ウォータージャンプ宮城



⓯スキー
（アルペン）（スノーボード／パラレル大回転）
パラ・アルペンスキー
菅平高原パインビークスキー場



屋外系競技

❶サッカー
Jヴィレッジ



❷ホッケー
川崎重工ホッケースタジアム



❸馬術
御殿場市馬術・スポーツセンター



❹７人制ラグビー
熊谷スポーツ文化公園



❺ゴルフ
フェニックス・シーガイア・リゾート



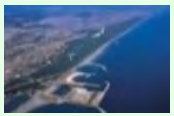
❻ﾋﾞｰﾁﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ
川崎マリエンビーチバレーコート



❼自転車競技
日本サイクルスポーツセンター及びJKA250



❽トライアスロン
フェニックス・シーガイア・リゾート及び周辺エリア



❾パラ陸上競技
田辺スポーツパーク



❿車いすテニス
東京都立有明テニスの森公園テニス施設



⓫ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞﾌｯﾄﾎﾞｰﾙ
ＭＡＲＵＩ ブラサカ！パーク



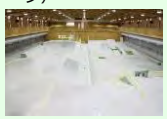
⓬自転車（BMXフリースタイル）
ライトBMXパーク



⓭スポーツクライミング
葛飾区東金町運動場スポーツクライミングセンター



⓮スケートボード
ブルボンスケートパーク村上（村上市スケートパーク）



⓯近代五種
リソルの森



海洋・水辺系競技

❶セーリング
和歌山マリーナ（ディンギーマリーナ）



❷ローイング
海の森水上競技場



❸カヌー（スラローム）
カヌー・スラローム センター



❹カヌー（スプリント）
パラ・カヌー
木場潟カヌー競技場



❺サーフィン
静波サーフスタジアム
PerfectSwell®



屋内系競技

❶車いすバスケットボール
千葉ポートアリーナ



❷ボッチャ
大阪市舞洲障がい者スポーツセンター



❸パワーリフティング
京都府立心身障害者福祉センター体育館



❹シッティングバレーボール
姫路市立書写養護学校屋内運動場



❺ゴールボール
所沢市民体育館



❻水泳（飛込）
日環アリーナ栃木屋内水泳場

高地トレーニング

❶高地トレーニング
飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア

❷高地トレーニング
蔵王坊平アスリートヴィレッジ

（R8.5.8現在）

冬季競技	１５施設	海洋・水辺系競技	５施設
屋外系競技	１５施設	高地トレーニング	２施設
屋内系競技	６施設		計４３施設

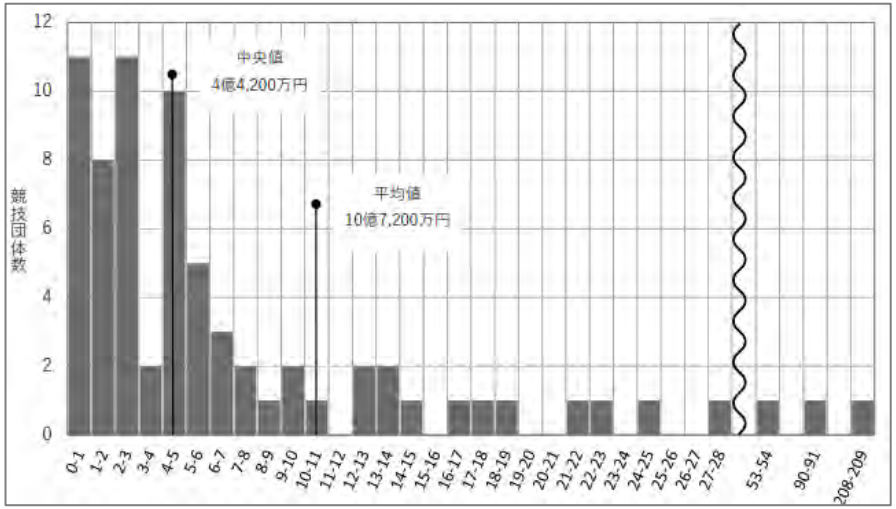
中央競技団体の経常収益の中央値の年間伸び率

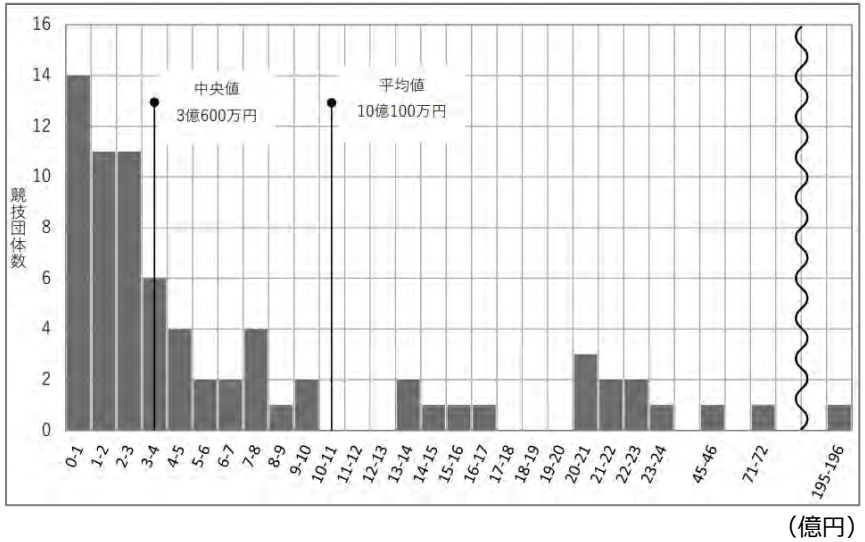
✓ 中央競技団体の経常収益の中央値は、直近のオリンピック・パラリンピックサイクルの伸び率は+44%（2020年度：3億600万円 → 2024年度：4億4200万円）、年平均で＋11%。

2020年度 経常収益
平均値　10億100万円
中央値　　3億600万円

中央値伸び率＋44%
(年平均＋11%)

2024年度 経常収益
平均値　10億7,200万円
中央値　　4億4,200万円





(出典)公益財団法人笹川スポーツ財団「中央競技団体現況調査」

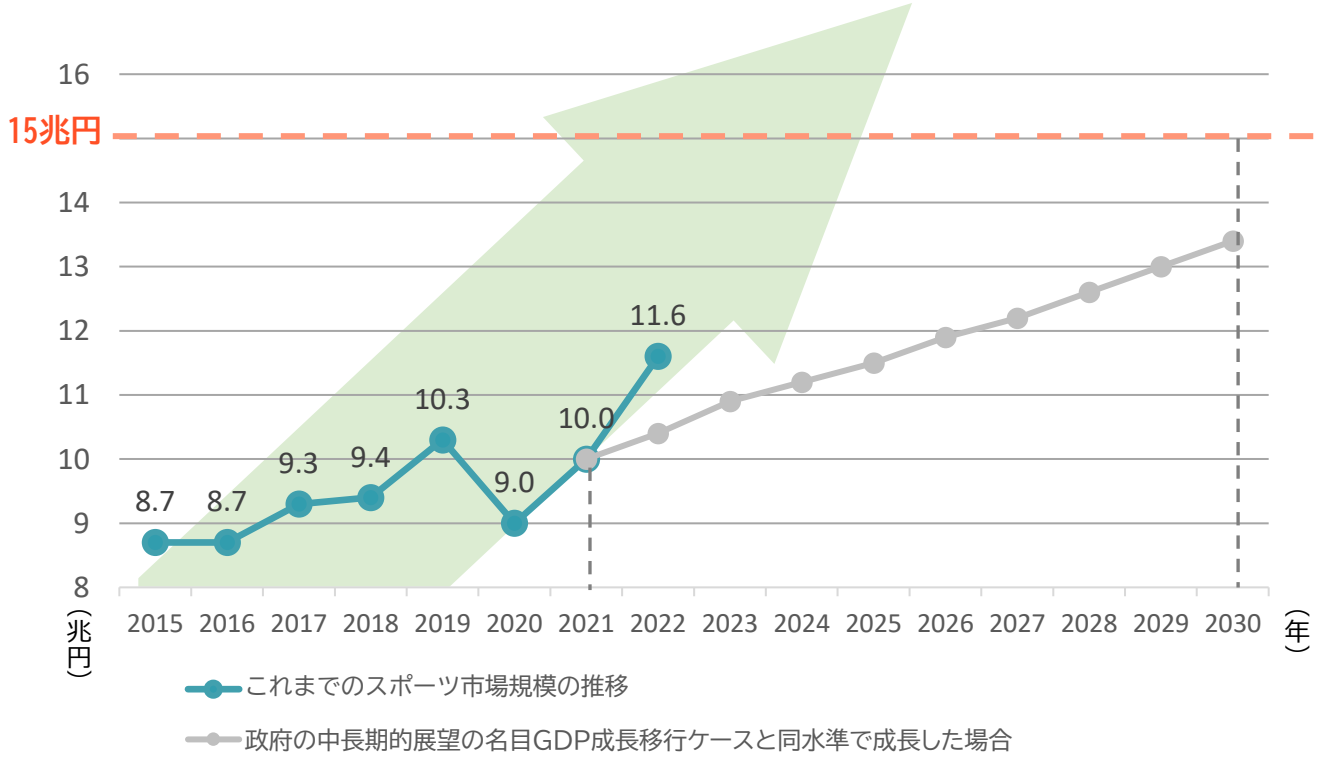
③スポーツの意義や価値を活かした スポーツの地域・社会への貢献

スポーツの成長産業化（市場規模） 61
多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧 62
スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策 63
スポーツホスピタリティ事例① 64
スポーツホスピタリティ事例② 65
スポーツホスピタリティ事例③ 66
スポーツホスピタリティ事例④ 67
スポーツ観戦について 68
メディア機器保有 69
テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率① 70
テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率② 71
体育・スポーツ施設の現状 72
学校開放の対象・業務運営形態 73
公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況 74
社会体育施設の老朽化の状況 75
地方財政における体育施設費等の状況 76
社会体育施設の推移 77
公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移 78
社会体育施設の耐震化対応状況 79
スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 80
訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率 81
訪日外国人のスポーツツーリズム関連消費額 82
訪日外国人旅行者がしたいこと 83
訪日旅行で実施したスポーツツーリズムの型 84
地域スポーツコミッション数の推移 85
法人格を有する地域スポーツコミッション 86
中長期的な計画・戦略を策定している地域スポーツコミッション 87
地域スポーツコミッションの予算額 88
地域スポーツコミッションの取組 89
スポーツを通じた国際交流・協力の推進 90
国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移 91
今後開催予定の国際競技大会一覧 92

スポーツの成長産業化

✓ 2020年にコロナ禍に直面し、スポーツ活動も大きく制限されたことで、スポーツ市場規模は9.0兆円と大きく落ち込んだが、2022年には11.6兆円と、着実に成長を続けている。
✓ スポーツ産業は、コロナ禍前には、国の名目GDP成長率を大きく上回る成長を見せており、成長産業の一つとしての役割を果たしてきた。コロナ禍による社会経済活動の抑制がない今、より一層の成長が期待。
✓ スポーツ市場は世界的に見ても、今後も周辺産業を巻き込んで高い成長が期待されている分野。

スポーツ市場規模の推移と今後の成長イメージ



（出典）株式会社日本政策投資銀行「わが国スポーツ産業の経済規模推計」（2026 年 3 月）及び内閣府「中長期の経済財政に関する試算」等を基にスポーツ庁にて試算

○ 世界の動きも意識しながら、スポーツの成長産業化に取り組んでいく必要

○ 経済価値として表れていない新たな分野も含め、未来の市場を開拓していく必要

多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧

スポーツ庁

✓ まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設として、令和７年までに設計・建設段階14拠点、運営・管理段階の7拠点、計21拠点を選定。

Ⅱ．設計・建設段階（14件）
Ⅲ．運営・管理段階（7件）

北海道
● ES CON FIELD HOKKAIDO(令和2年度選定・Ⅱ)（北広島市）



沖縄県
●沖縄アリーナ（令和4年度選定・Ⅲ）（沖縄市）



福岡県
●ミクニワールドスタジアム北九州（令和2年度選定・Ⅲ）（北九州市）



佐賀県
● SAGAアリーナ（令和2年度選定・Ⅱ）（佐賀市）



長崎県
●長崎スタジアムシティプロジェクト(令和5年度選定・Ⅱ)（長崎市）



愛媛県
● 今治里山スタジアム（令和2年度選定・Ⅱ）（今治市）



兵庫県
●ノエビアスタジアム神戸(令和2年度選定・Ⅲ)（神戸市）
●GLION ARENA KOBE（令和7年度選定・Ⅲ）（神戸市）





京都府
●サンガスタジアム(令和3年度選定・Ⅲ)（亀岡市）



広島県
●エディオンピースウイング広島（令和6年度選定・Ⅱ）（広島市）



大阪府
●ヨドコウ桜スタジアム(令和2年度選定・Ⅱ)（大阪市）
●大阪花園ラグビー場(令和2年度選定・Ⅲ)（東大阪市）





富山県
●富山市総合体育館(令和6年度選定・Ⅱ)（富山市）



青森県
●FLATHACHINOHE(令和2年度選定・Ⅲ)(八戸市)



愛知県
●三河安城交流拠点（令和7年度選定・Ⅱ）（安城市）
●愛知国際アリーナ（愛知県新体育館）（令和3年度選定・Ⅱ）（名古屋市）





群馬県
●オープンハウスアリーナ太田（太田市総合体育館）（令和4年度選定・Ⅱ）（太田市）



東京都
●TOKYO A-ARENA（仮称）（令和4年度選定・Ⅱ）（江東区）



神奈川県
●横浜BUNTAI＋横浜武道館（横浜文化体育館）（令和2年度選定・Ⅱ）（横浜市）
●川崎新アリーナ（仮称）（令和5年度選定・Ⅱ）（川崎市）
●等々力緑地 球技専用スタジアム、新等々力アリーナ（令和5年度選定・Ⅱ）（川崎市）

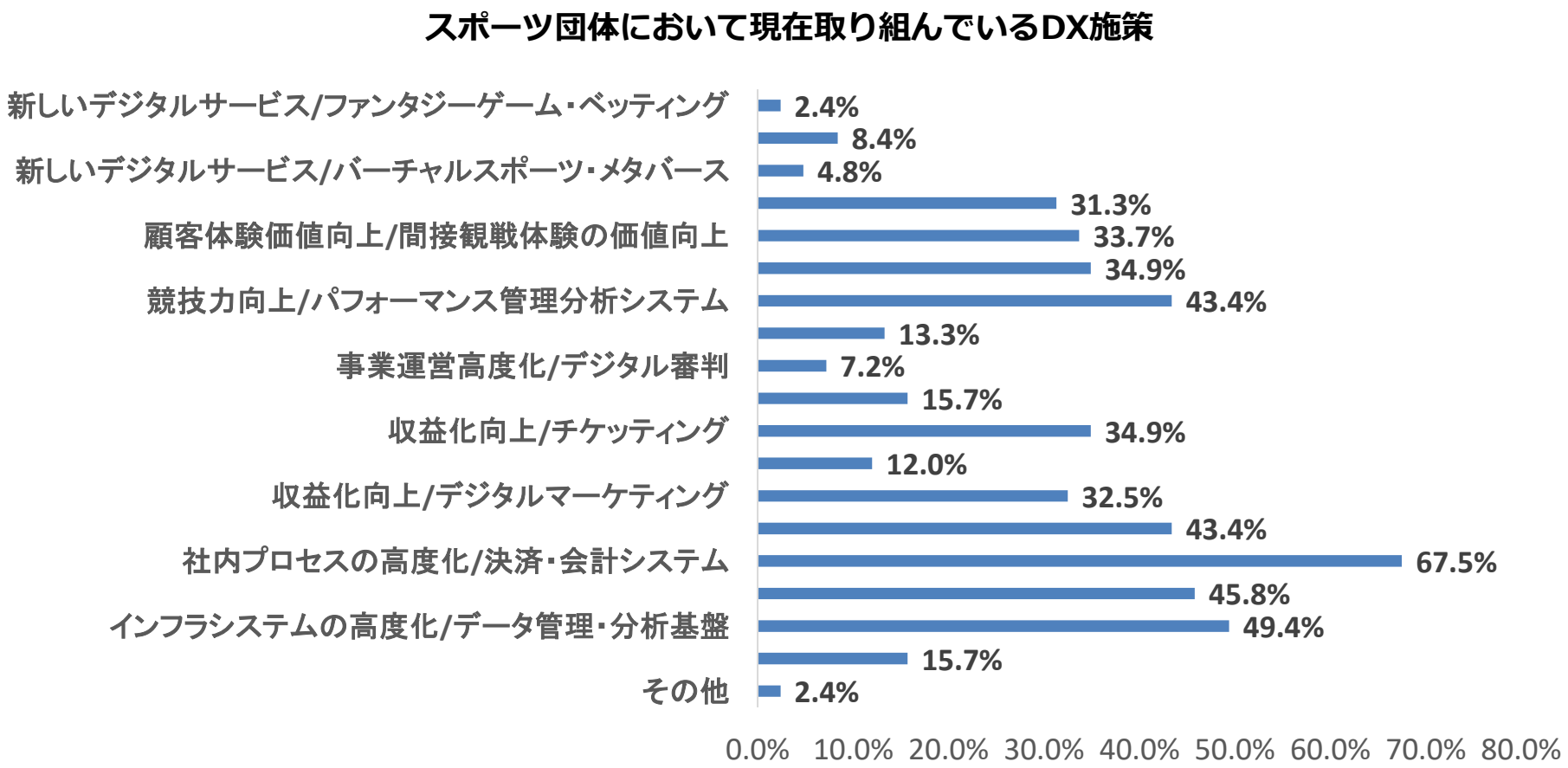






スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策

✓ スポーツ団体において現在取り組んでいるDX施策については、現状では、想定した「新しいデジタルサービス」に取り組んでいる団体は非常に少ない。
✓ 一方で、「インフラシステムの高度化」や「社内プロセスの高度化」の取組割合が最も高く、多くの団体は、新しいデジタルサービスの検討に至る前提となる基盤的な取組を進めている段階である。



(出典)スポーツ庁「スポーツ×テクノロジー活用促進事業（３）スポーツDX人材活用促進事業」

スポーツホスピタリティ事例①

スポーツホスピタリティ

（事例１）エスコンフィールドHOKKAIDO

施設概要	
所在地	北海道北広島市
収容人数	約35,000人
開業	2023年3月
所有者	㈱ファイターズスポーツ＆エンターテイメント
運営者	㈱ファイターズスポーツ＆エンターテイメント
拠点チーム	北海道日本ハムファイターズ（NPB）

特徴的な空間・設備

■専用空間・専用動線

北側駐車場付近にホスピタリティ受付が設置され、各空間に至近距離でアクセスできる**VIP専用動線**が存在。

■VIPルーム

間接照明の使用等により高級感を演出。冷蔵庫、電源等の標準的な設備も備えている。近くににバーカウンターを備え、飲料の提供がスムーズに行われるほか、食事は別オーダー制を採用。

※22室のVIPルームは全てスポンサー等の関連法人に販売され、現時点で一般向けには販売されていない。

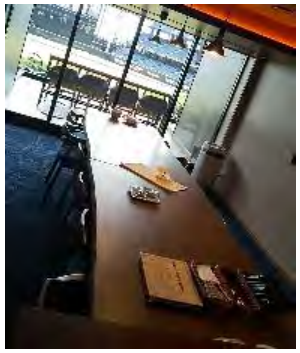
■プレミアムラウンジ

600名強を収容するプレミアムラウンジが一塁側と三塁側に設置。室内は食事スペースと歓談スペースが分かれており、観戦シートに近い空間で飲食や談話が楽しめる。またライブキッチンを採用するなど**エンターテインメント性を演出**。















スポーツホスピタリティ事例②

スポーツホスピタリティ

（事例２）**エディオンピースウイング広島**（広島サッカースタジアム）

施設概要	
所在地	広島県広島市
収容人数	28,520人
開業	2024年2月
所有者	広島市
運営者	(株)サンフレッチェ広島（指定管理者）
拠点チーム	サンフレッチェ広島（J1） サンフレッチェ広島レジーナ（WEリーグ）



特徴的な空間・設備

■SKYBOX

・メインスタンド側に13室、バックスタンド側に６室、**合計19室**。うち年間販売：18室、スポット販売：１室。

※設計段階から部屋数を協議しながら進めたため、**スタジアムオープン前に18室が完売**となった。

・非試合日の会議室等の使用も積極的に取り組んでいる。





■施設・空間の利活用

・将来的にはホスピタリティにも活用できる空間とするため、**視覚的にデメリットのあるスタジアムのコーナー部分にテラスシートやベンチを設置**。

・最上階にもホスピタリティ用スペースが設置されており、**シティビューを楽しめる会議室や飲食スペースとして利用**されている。





スポーツホスピタリティ事例③

スポーツ庁

スポーツホスピタリティ

（事例３）**SAGAアリーナ**

施設概要

所在地	佐賀県佐賀市
収容人数	約8,400席
開業	2023年5月
所有者	佐賀県
運営者	(株)SAGAサンシャインフォレスト（指定管理者）
拠点チーム	SAGA久光スプリングス（SVリーグ） 佐賀バルーナーズ（B1）

特徴的な空間・設備

■機能性も備えた、多様なホスピタリティスペース

○ファンクションルーム型

・スイートラウンジは様々な形態のイベントに対応することが可能。
・プレミアムラウンジはメインアリーナ側に専用観戦席を完備。

○VIPルーム型

専用観戦席を備えた４つのプレミアムスイートルーム（ザ・プレミアム）は「AKARI」・「TAKUMI」・「SAGA」・「326」の名称が付けられており、それぞれ**佐賀の工芸品やアーティスト作品などを用いた異なるコンセプト・デザイン**となっている。




スイートラウンジ


プレミアムラウンジ


ザ・プレミアム＜AKARI＞


ザ・プレミアム＜TAKUMI＞


ザ・プレミアム＜SAGA＞


ザ・プレミアム＜326＞

スポーツホスピタリティ事例④

スポーツホスピタリティ

（事例４）**長崎スタジアムシティ（PEACE STADIUM Connected by SoftBank、HAPPINESS ARENA）**

施設概要

所在地	長崎県長崎市
収容人数	スタジアム：約2万人、アリーナ：約6千人
開業	2024年10月
所有者	(株)ジャパネットホールディングス
運営者	(株)リージョナルクリエーション長崎
拠点チーム	スタジアム：V・ファーレン長崎（J2） アリーナ：長崎ヴェルカ（B1）

特徴的な空間・設備

■PEACE STADIUM Connected by SoftBank

・STADIUM DIAMOND BOXは全室スタジアムビューで、専用の駐車場と入場口を完備。STADIUM PLATINUM BOXは試合観戦後に**そのまま宿泊も可能**。どちらもスタジアムシティホテル長崎の**フルコースやルームサービスが利用可能。**

・VIPラウンジは試合開催時にはラウンジとして活用するが、それ以外はホテルの朝食会場としても利用。

■HAPPINESS ARENA

・ARENA PLATINUM BOXは日本では稀有なアリーナのM2階（1.5階相当）に位置するVIPルーム。臨場感のある試合観戦・コンサート鑑賞が可能。

・**専用入場口と専用駐車場が利用可能。**







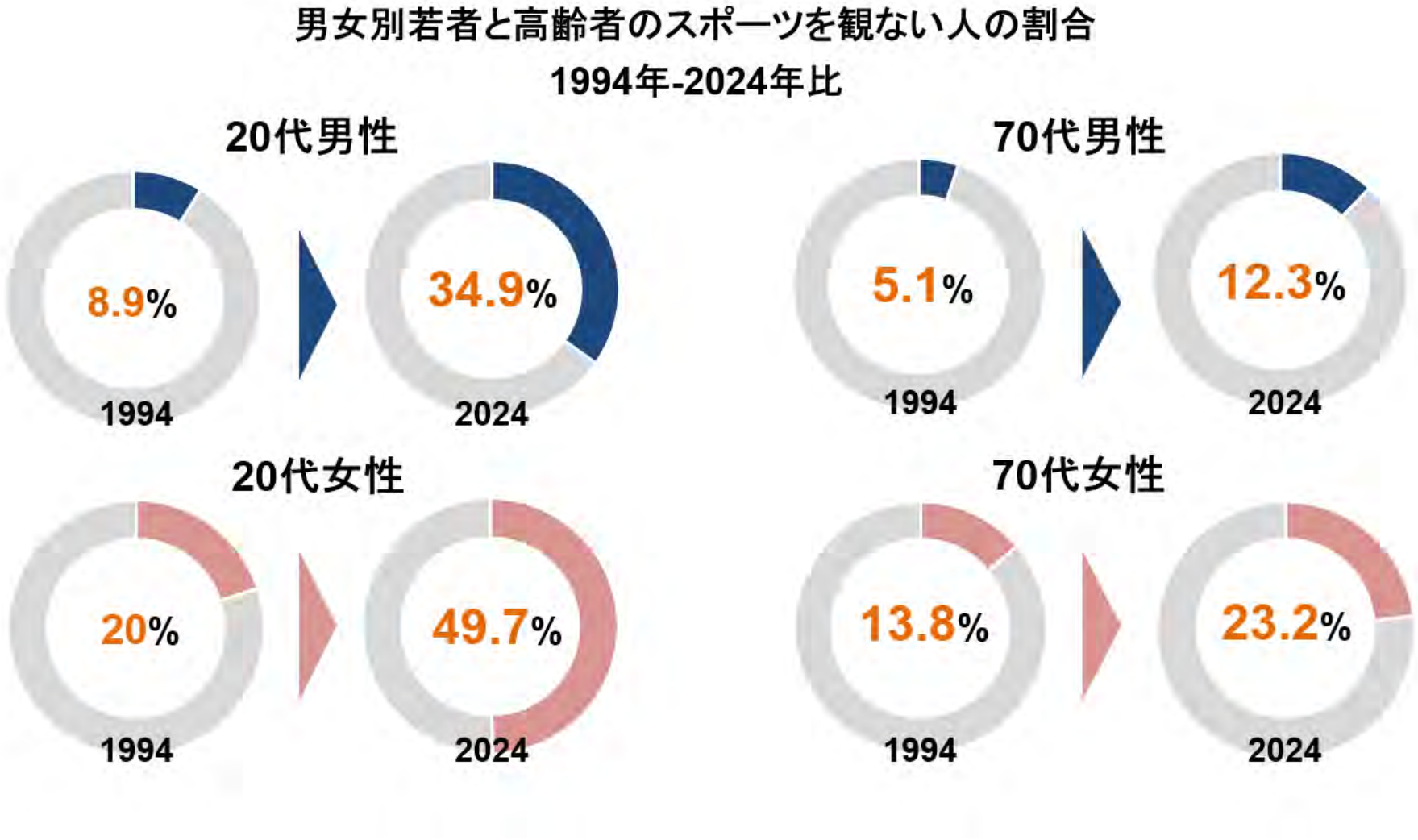






スポーツ観戦について

✓ 30年前と比較して、「スポーツを観ない人」が増加しており、特に若者層のスポーツ離れが顕著である。



（出典）H6総理府世論調査・R6スポーツ庁世論調査より

メディア機器保有

✓ 令和７年にスマートフォンの保有率がテレビの保有率を上回り、国民の視聴形態が変化してきている。

情報通信機器の保有状況の推移



(注1)「モバイル端末全体」には、令和2年までは PHS を含む
(注2)経年比較のため、この図表は無回答を含む形で集計。

（出典）「令和7年通信利用動向調査の結果」（令和8年5月　総務省）

テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率①

スポーツ庁

✓ 全世代では、平日、休日ともに、「インターネット利用」が「テレビ（リアルタイム）視聴」を超過し、その差を拡大しつつある。現在は拮抗からネット優位になってきている。

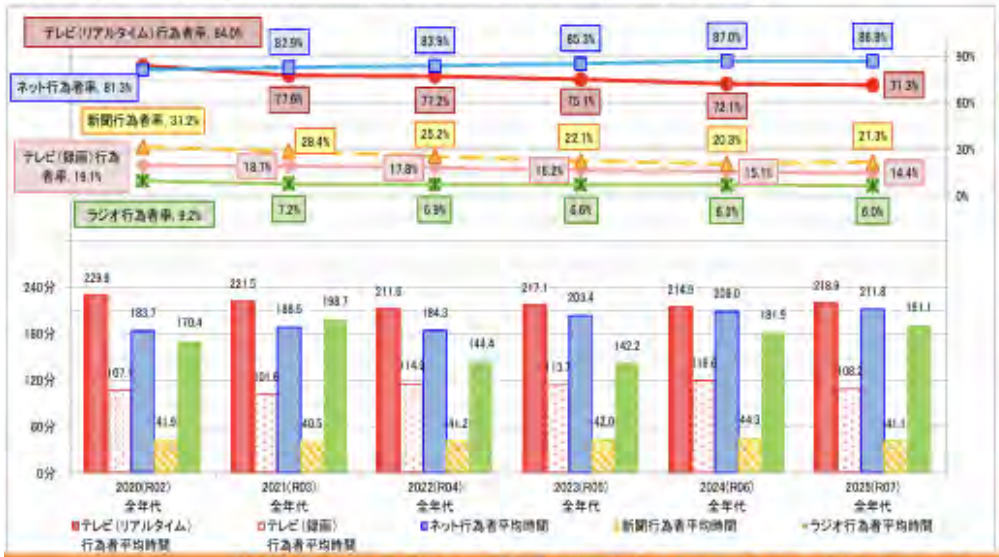
【経年】[平日]主なメディアの平均利用時間（全年代）



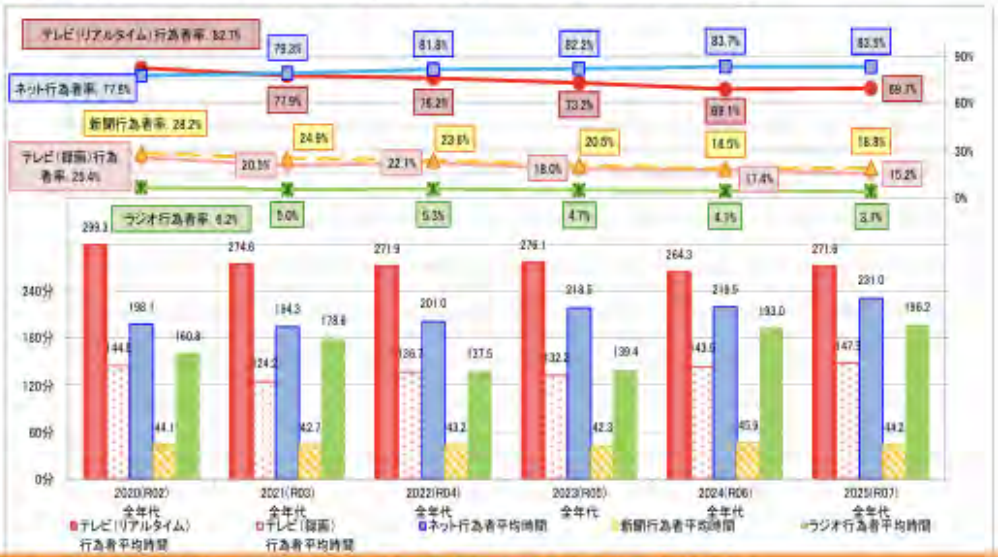
【経年】[休日]主なメディアの平均利用時間（全年代）



【経年】[平日]主なメディアの行為者率・行為者平均時間（全年代）



【経年】[休日]主なメディアの行為者率・行為者平均時間（全年代）



※「全年代」の数値はいずれも70代を含みます。過去の報告書で公表していた数値との関係については、表紙の赤囲み内の記載をご覧ください。

（出典）「令和7年度　情報通信メディアの利用時間と情報公道に関する調査」（令和8年6月　総務省）

テレビ、インターネット、ラジオの利用時間と行為者率②

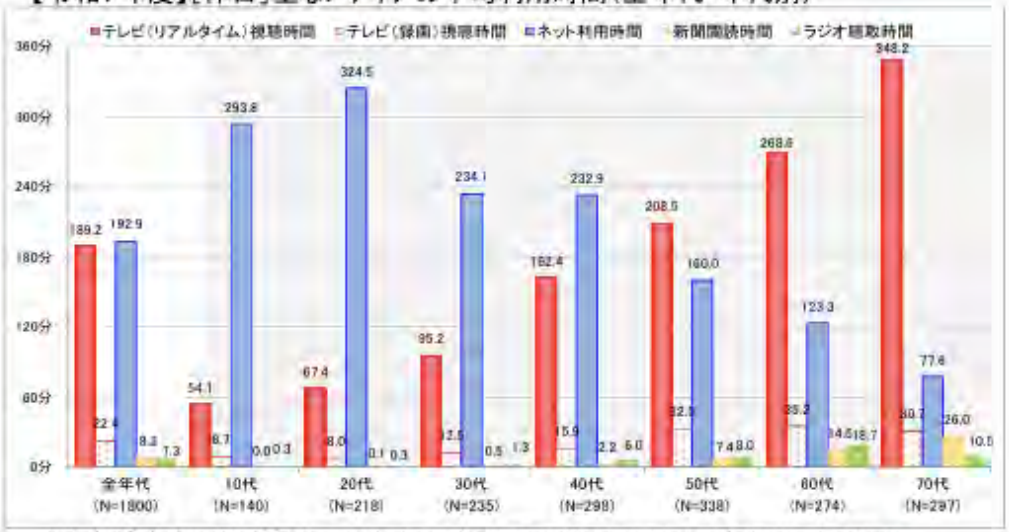
スポーツ庁

✓ 昨今若者のテレビ離れと言われる中で、（若年層・ネット中心）⇔（高齢層・テレビ中心）が顕著になってきている。

【令和7年度】[平日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）



【令和7年度】[休日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）



（参考）【令和6年度】[平日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）



（参考）【令和6年度】[休日]主なメディアの平均利用時間（全年代・年代別）

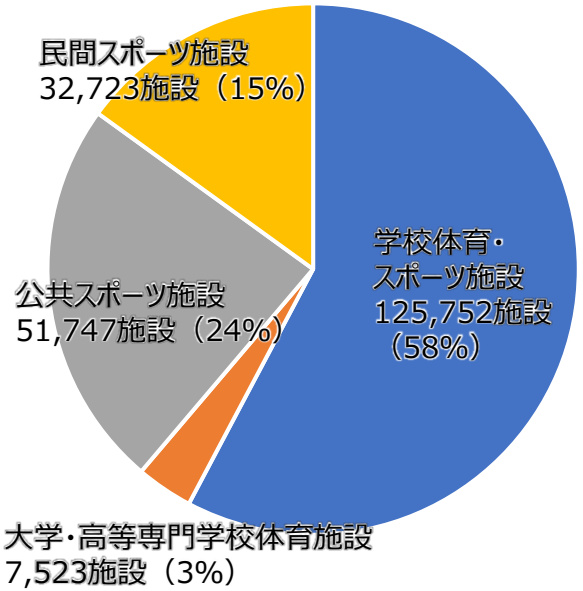


（出典）「令和7年度　情報通信メディアの利用時間と情報公道に関する調査」（令和8年6月　総務省）

体育・スポーツ施設の現状

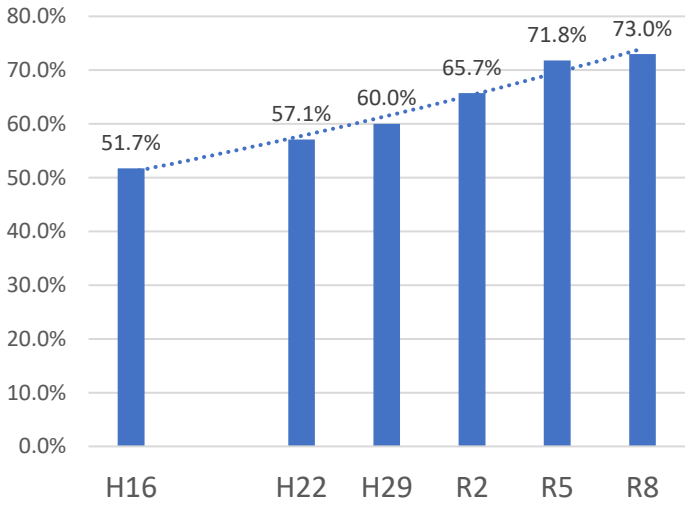
✓ 我が国の体育・スポーツ施設のうち、約６割を占める学校体育・スポーツ施設を地域へ開放する取組は増加傾向にあるが、更なる推進には管理の効率化等の対応も必要。

我が国の体育・スポーツ施設数



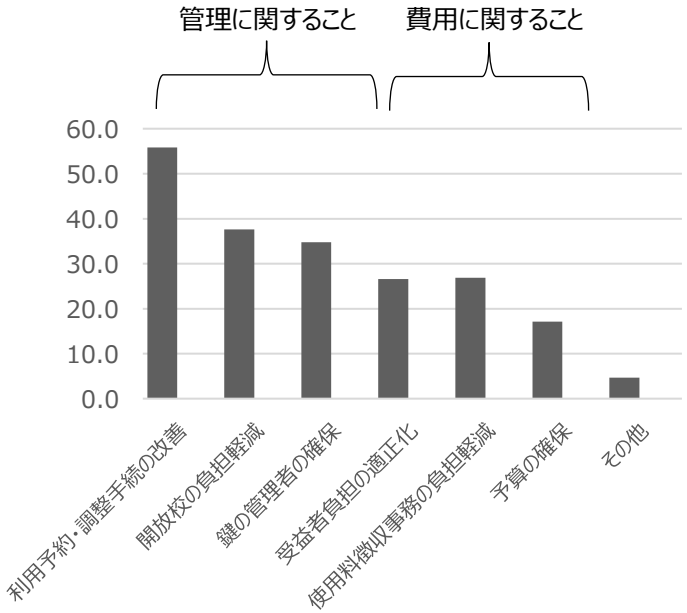
※「学校体育・スポーツ施設」とは小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校の学校教育活動のために設置されている体育施設及び専修学校，各種学校が生徒用に設置するスポーツ施設を指す。
※「公共スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

学校体育施設開放頻度
（年間を通じ平日に開放を行う学校の割合）



※開放頻度のグラフは報告年ベース。R8年値は、R5年度に実施した調査結果。

学校体育施設開放の課題
（市区町村・複数回答可）

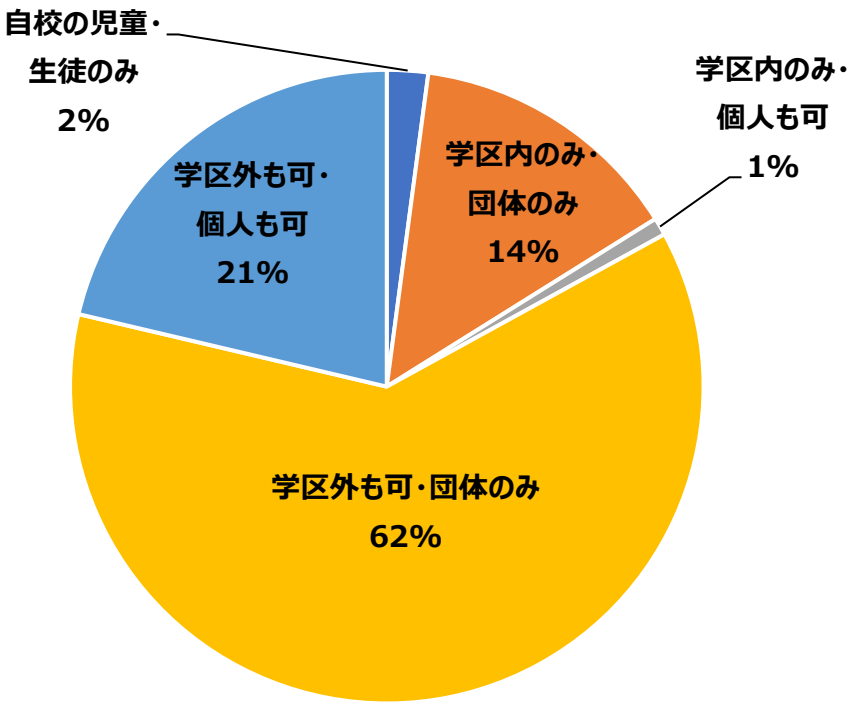


（出典）スポーツ庁「令和６年度 体育・スポーツ施設現況調査」（令和８年４月）

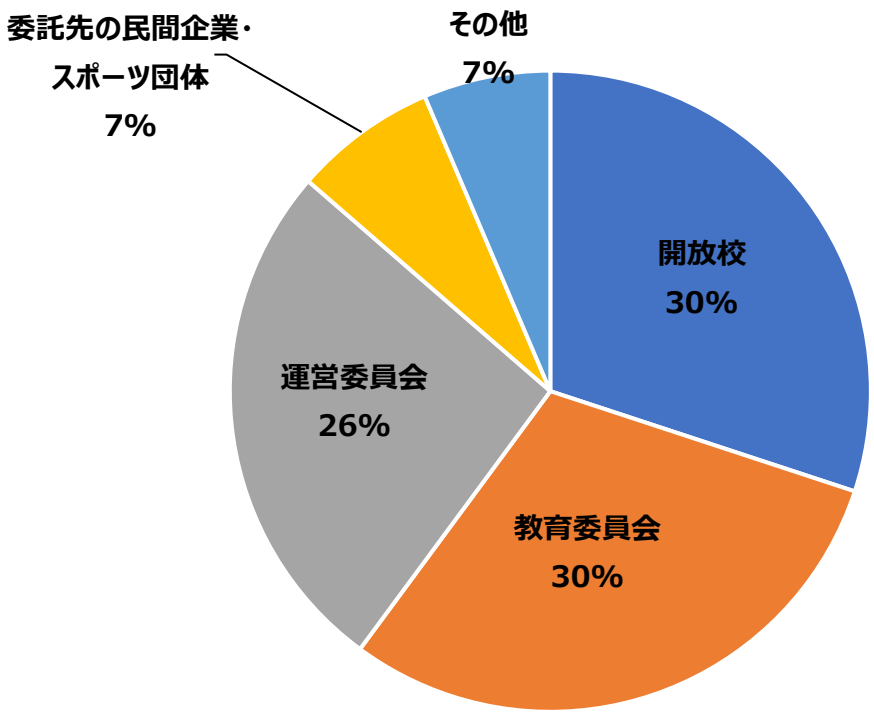
学校開放の対象・業務運営形態

✓ 学校開放の対象は、団体限定である施設が多く、学区外も可という施設も多い。
✓ 学校開放の業務運営形態は、開放校、教育委員会、運営委員会がそれぞれ約３割である。

公立学校体育施設開放の対象
（体育館）



学校開放の業務運営形態
（体育館）



（出典）スポーツ庁「令和６年度 体育・スポーツ施設現況調査」（令和８年４月）

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

✓ 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入率は50.3%である。

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

公共スポーツ施設 施設種別	施設数	指定管理者制度	
		導入施設数	(%)
総数	51,747	26,009	50.3
陸上競技場	1,044	655	62.7
野球場・ソフトボール場	6,653	3,206	48.2
球技場	1,780	1,105	62.1
多目的運動場	9,034	3,391	37.5
水泳プール（屋内）	1,768	1,234	69.8
水泳プール（屋外）	1,693	857	50.6
体育館	9,084	4,244	46.7
柔道場	867	492	56.7
剣道場	757	442	58.4
柔剣道場（武道場）	1,103	515	46.7
バレーボール場（屋外）	16	5	31.3
庭球場（屋外）	5,019	2,488	49.6
庭球場（屋内）	210	130	61.9
バスケットボール場（屋外）	65	28	43.1
弓道場	1,101	616	55.9
トレーニング場	1,973	1,443	73.1
その他の施設	9,580	5,158	53.8

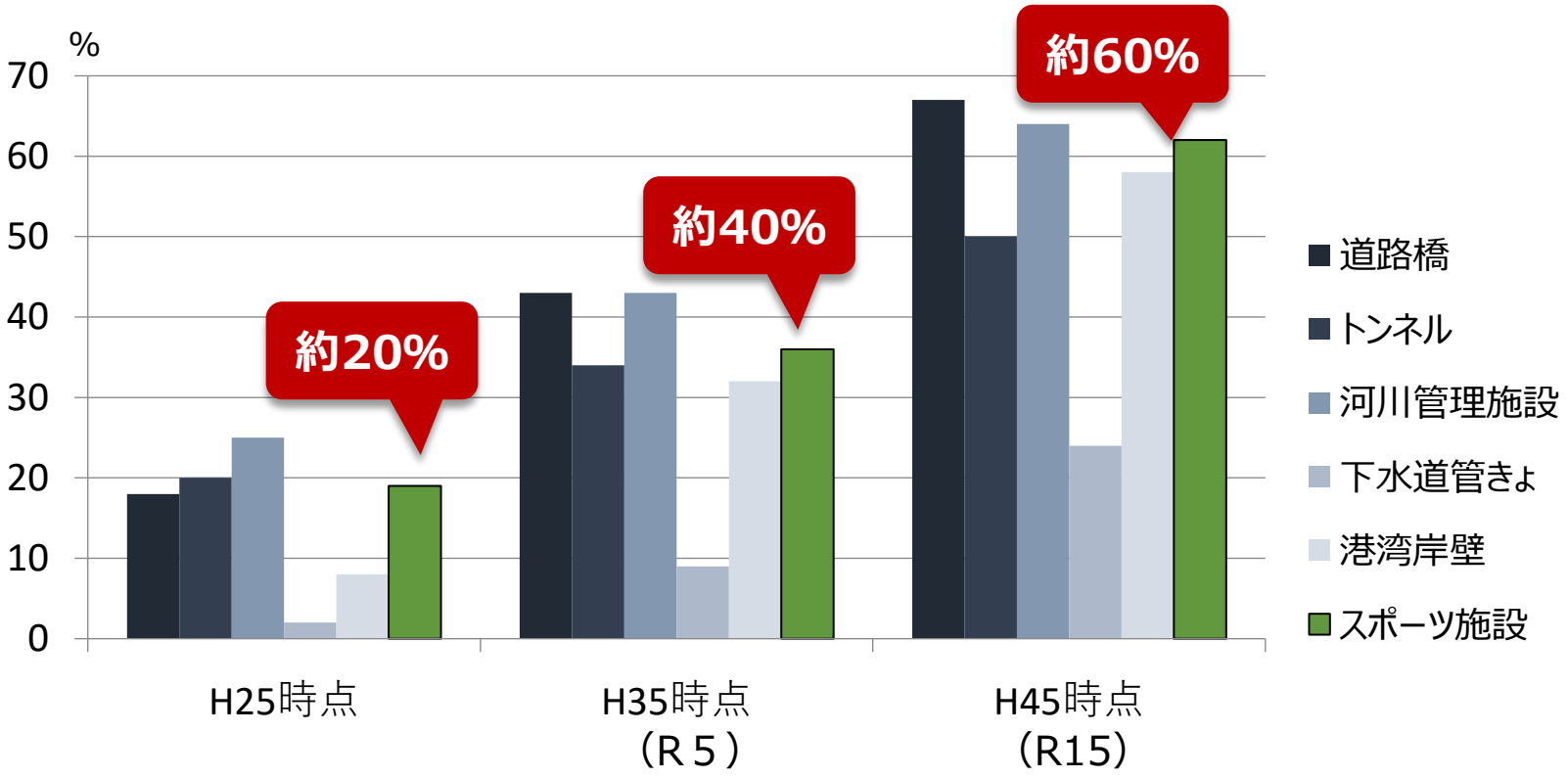
※「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

（出典）スポーツ庁「令和６年度 体育・スポーツ施設現況調査」（令和８年４月）

社会体育施設の老朽化の状況

✓ 老朽化の状況は、立地環境や維持管理の状況等によって異なるが、スポーツ施設の建築後50年以上経過する施設の割合は比較的高い水準で推移している。

建築後50年以上経過する公共施設の割合

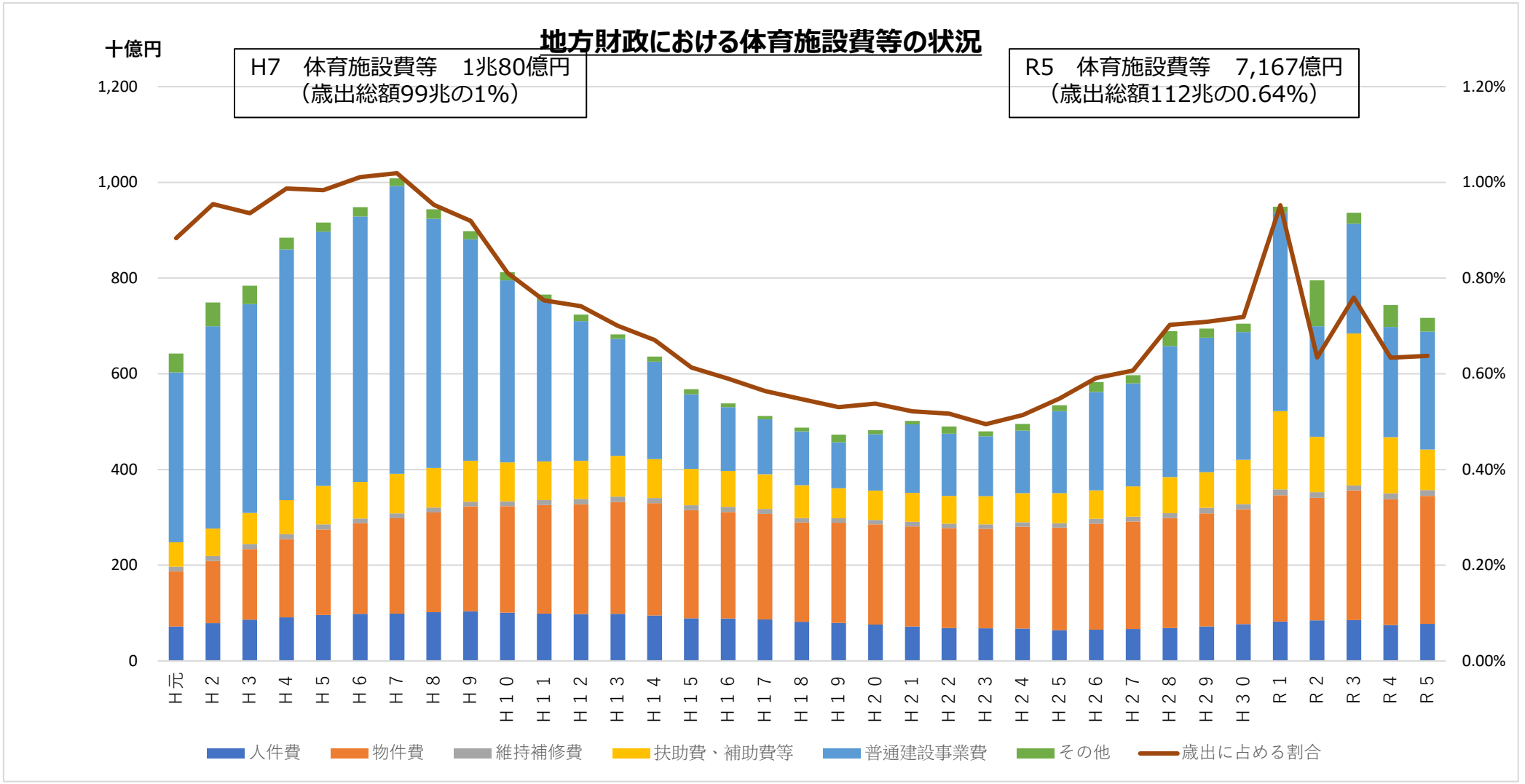


スポーツ施設の老朽化が進んでおり、その対応も求められる。

（出典）国土交通省ＨＰ（http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/maintenance/02research/02_01.html），
スポーツ庁「スポーツ施設政策に関する調査研究報告書」よりスポーツ庁作成
※スポーツ施設についてはＨ２５時点の３０市町村のサンプリング調査
※スポーツ施設以外の施設に関する注釈は国土交通省ＨＰ参照

地方財政における体育施設費等の状況

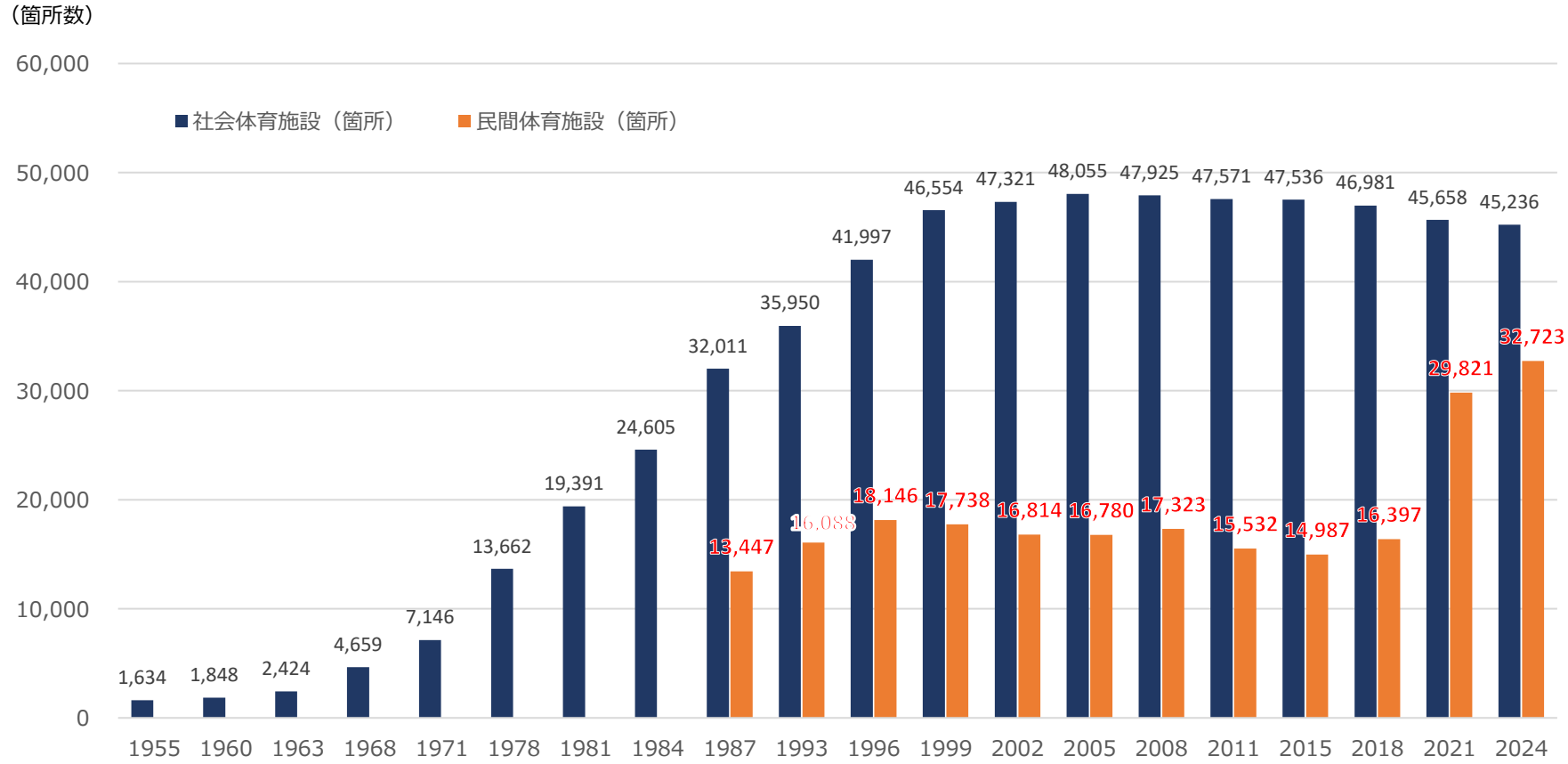
✓ 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成７年度）の6割程度に減少している。



（出典）地方財政統計年報よりスポーツ庁作成

社会体育施設の推移

✓ 2024年の調査において、社会体育施設は45,236箇所、民間体育施設は32,723箇所（※推計値）となっており、社会体育施設は、2005年まで増加していたが、それ以降はわずかに減少している状況である。

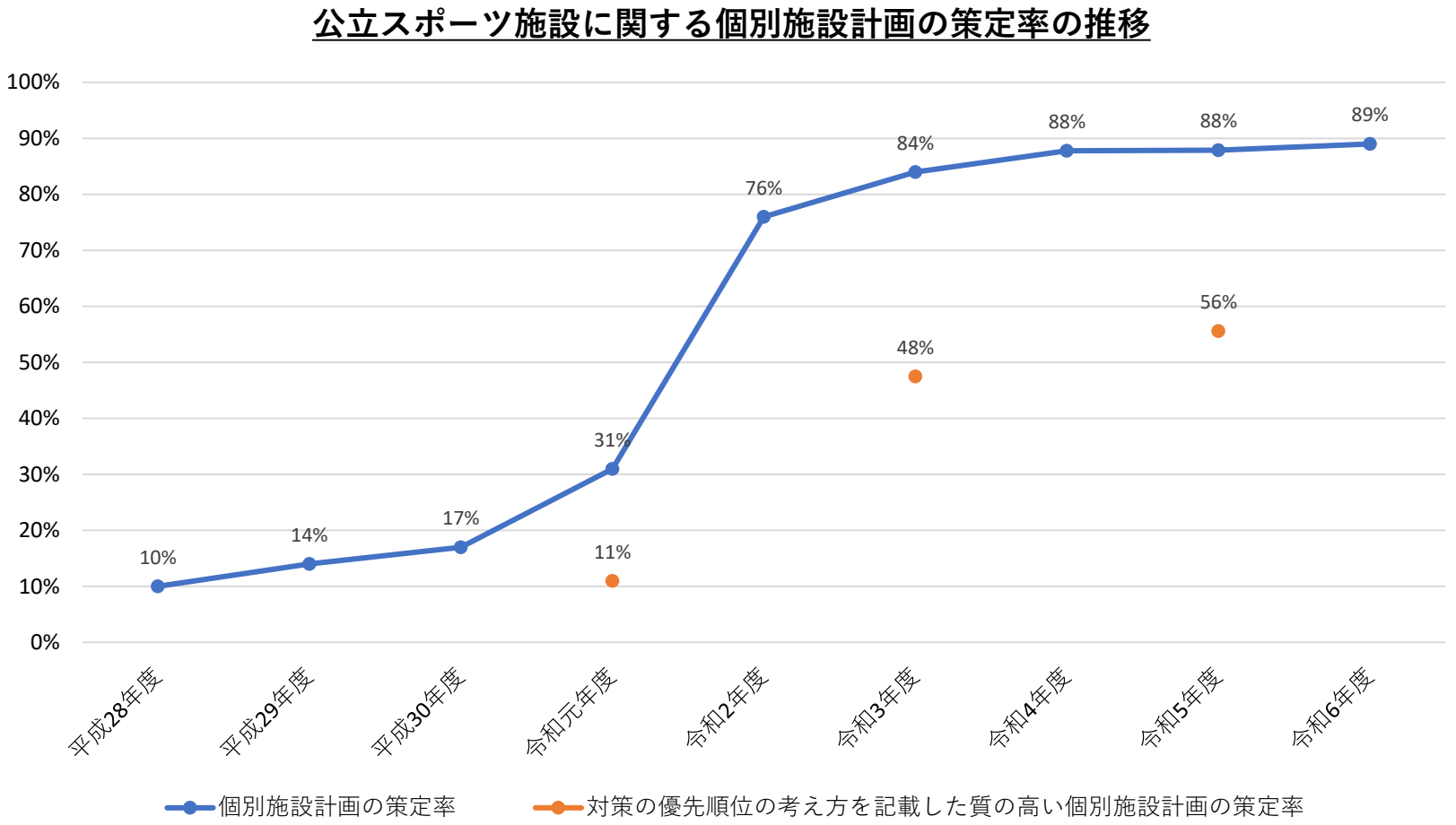


（出典）文部科学省「社会教育調査」

※2021年以降の民間体育施設数は、都道府県別、産業省分類別、従業員規模別の母集団事業所数を反映したウェイトを用いた推計により作成

公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

✓ 個別施設計画の策定率は向上しており、令和6年度末で89%である。
✓ 対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率は令和5年度末で56%である。



※「対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画」とは、「対策の優先順位の考え方」、「対策内容と実施時期」及び「対策費用」が全て記載されている計画を指す。

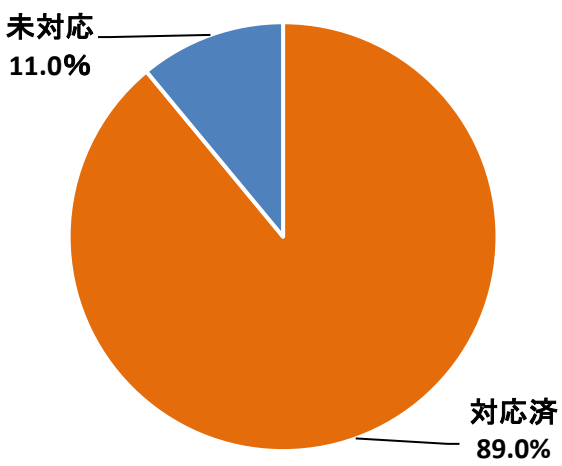
（出典）スポーツ庁ほか「個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査」
「個別施設計画の主たる内容の一覧に関する調査」

社会体育施設の耐震化対応状況

✓ 建築物である社会体育施設について、構造体は89.0%が耐震化対応されている。
✓ 非構造部材については、18.3%が耐震化対応されている。

※調査対象施設：地方公共団体が設置する以下の社会体育施設（工作物は除く）
・水泳プール（屋内）・柔剣道場・柔道場・剣道場・空手・合気道場・相撲場（屋内）・弓道場・体育館・その他（スタンドを有する陸上競技場や野球場等）（N=11,695）

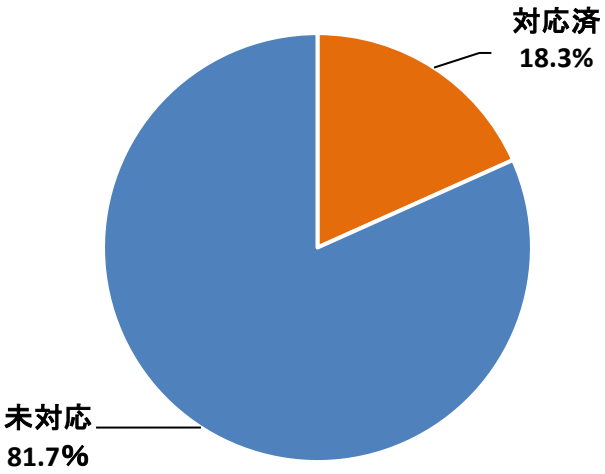
構造体の耐震化対応状況（令和7年3月31日現在）



※「対応済」とは、「昭和57年以降に建築された建物」と、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断にて耐震性があるとされたもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が実施済であるもの」を指す。

※「未対応」とは、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断を行っていないもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が未実施であるもの」を指す。

非構造体の耐震化対応状況（令和7年3月31日現在）

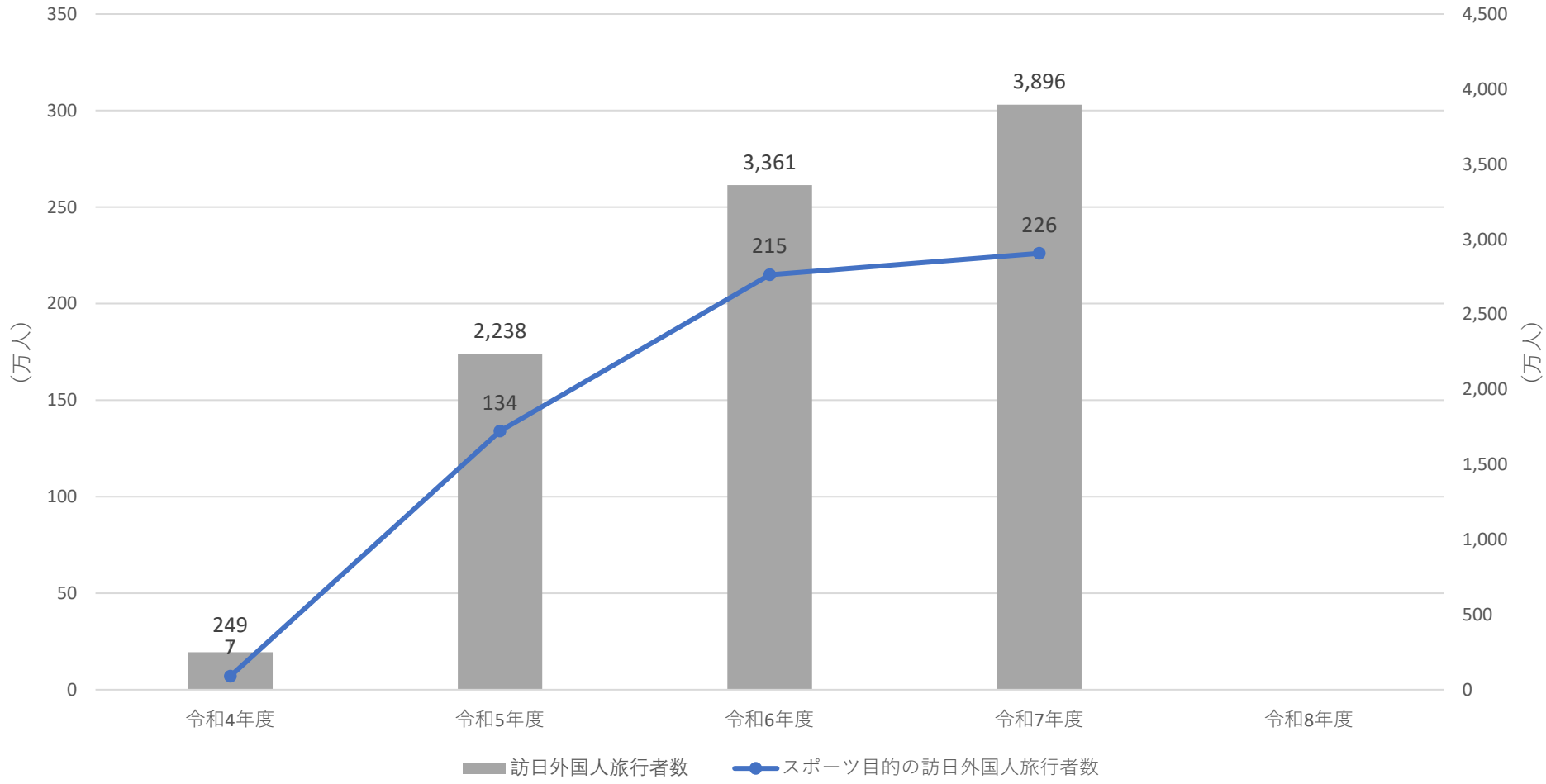


※「対応済」とは、「耐震点検実施不要のもの」、「耐震点検実施済で耐震性があるもの」及び「耐震点検にて耐震性がないと判断されたが、耐震対策が実施済みであるもの」を指す。

※「未対応」とは、「耐震点検未実施のもの」、「耐震点検を一部のみ実施のもの」及び「耐震点検にて、耐震性がないと判断されたが、耐震対策が未実施のもの」を指す。

スポーツ目的の訪日外国人旅行者数

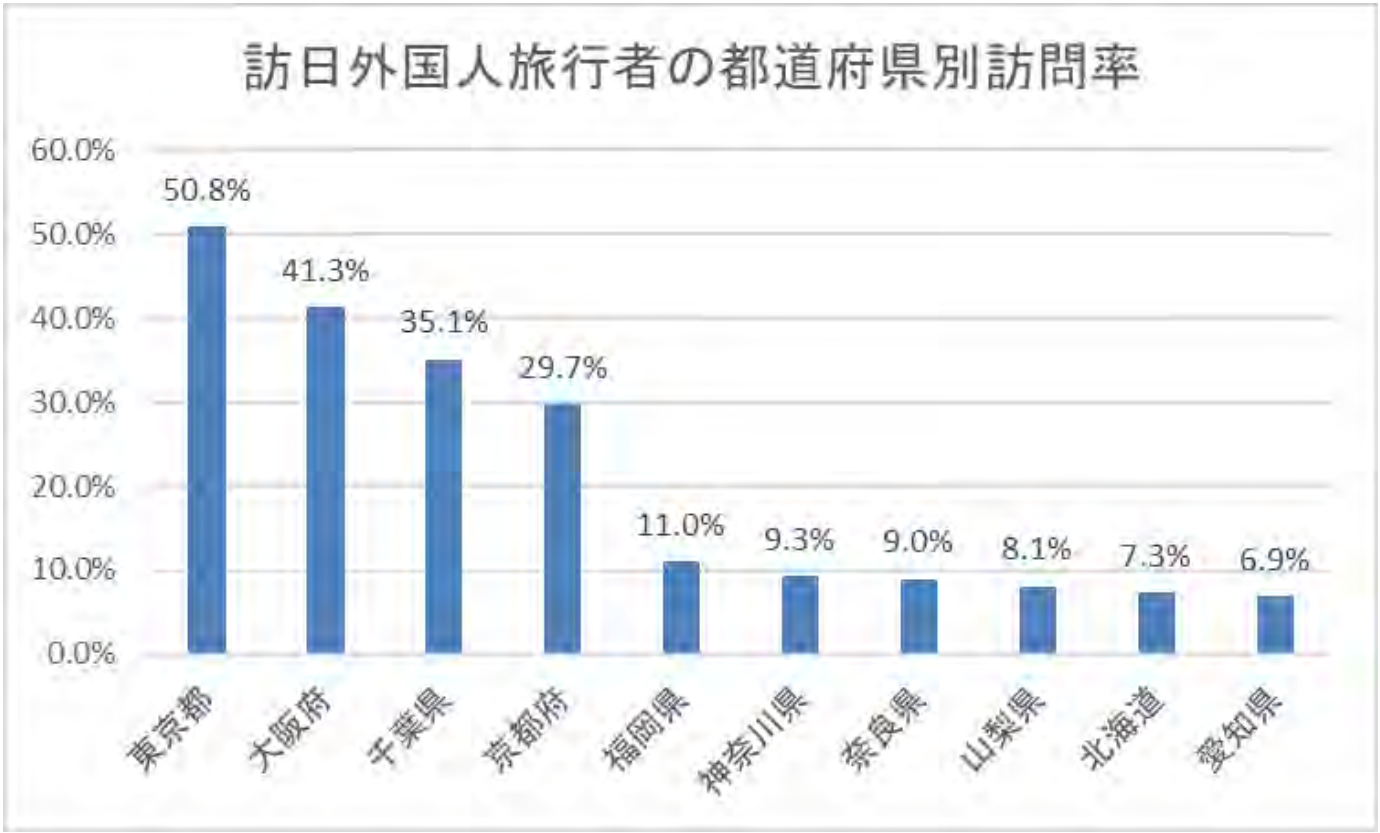
✓ 訪日観光客数の回復とともに、スポーツ目的の訪日外国人旅行者数も増加傾向。
✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大を図る。



（出典）スポーツ庁調べ

訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率

✓ 訪日外国人旅行者の訪問先は東京都を筆頭に首都圏・関西圏へ集中している。

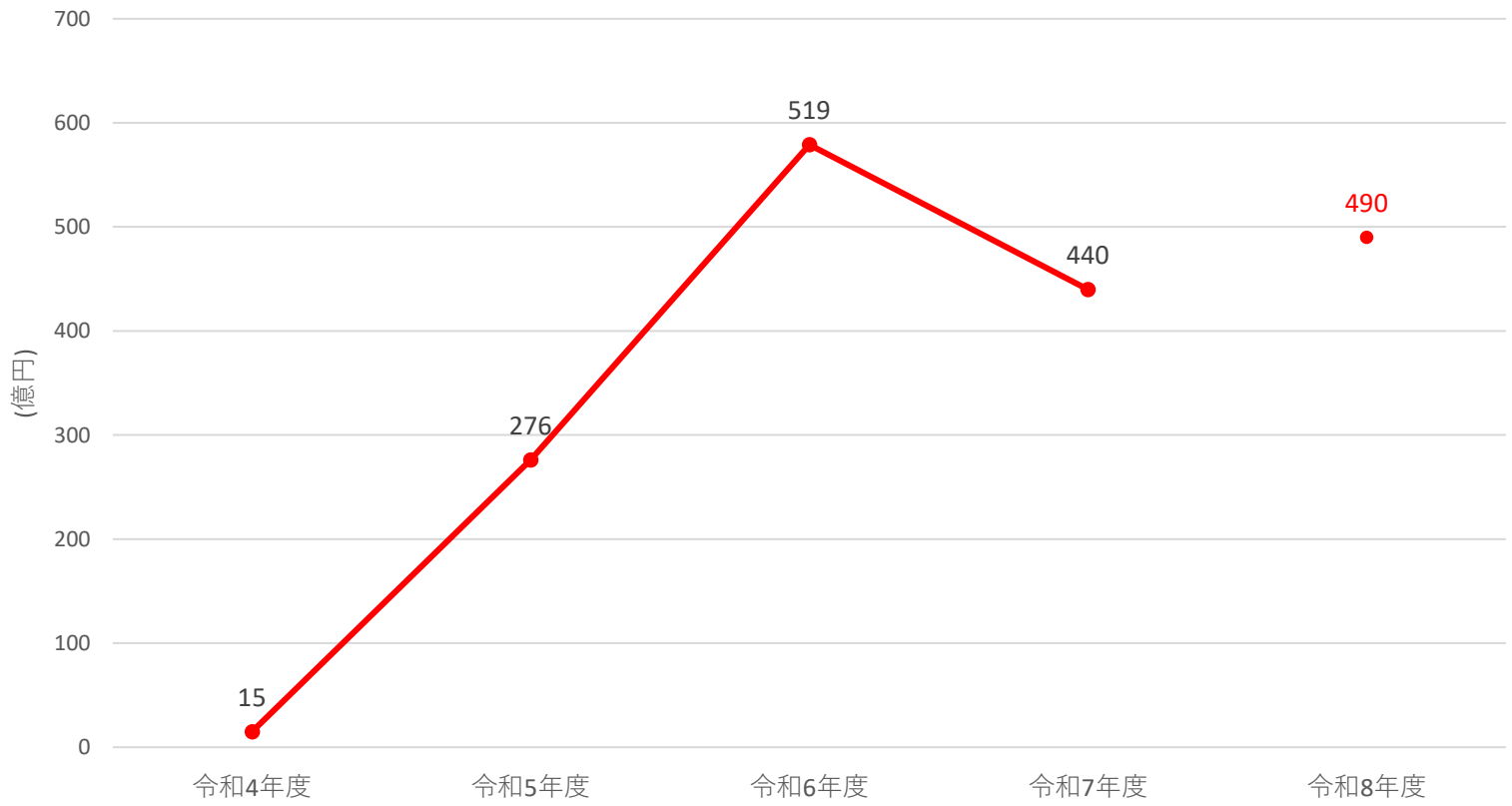


〇地域スポーツ資源を活用した全国各地のスポーツツーリズムを推進し、長期滞在・広域周遊を促進する

（出典）観光庁「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）」2025年より作成

訪日外国人のスポーツツーリズム関連消費額

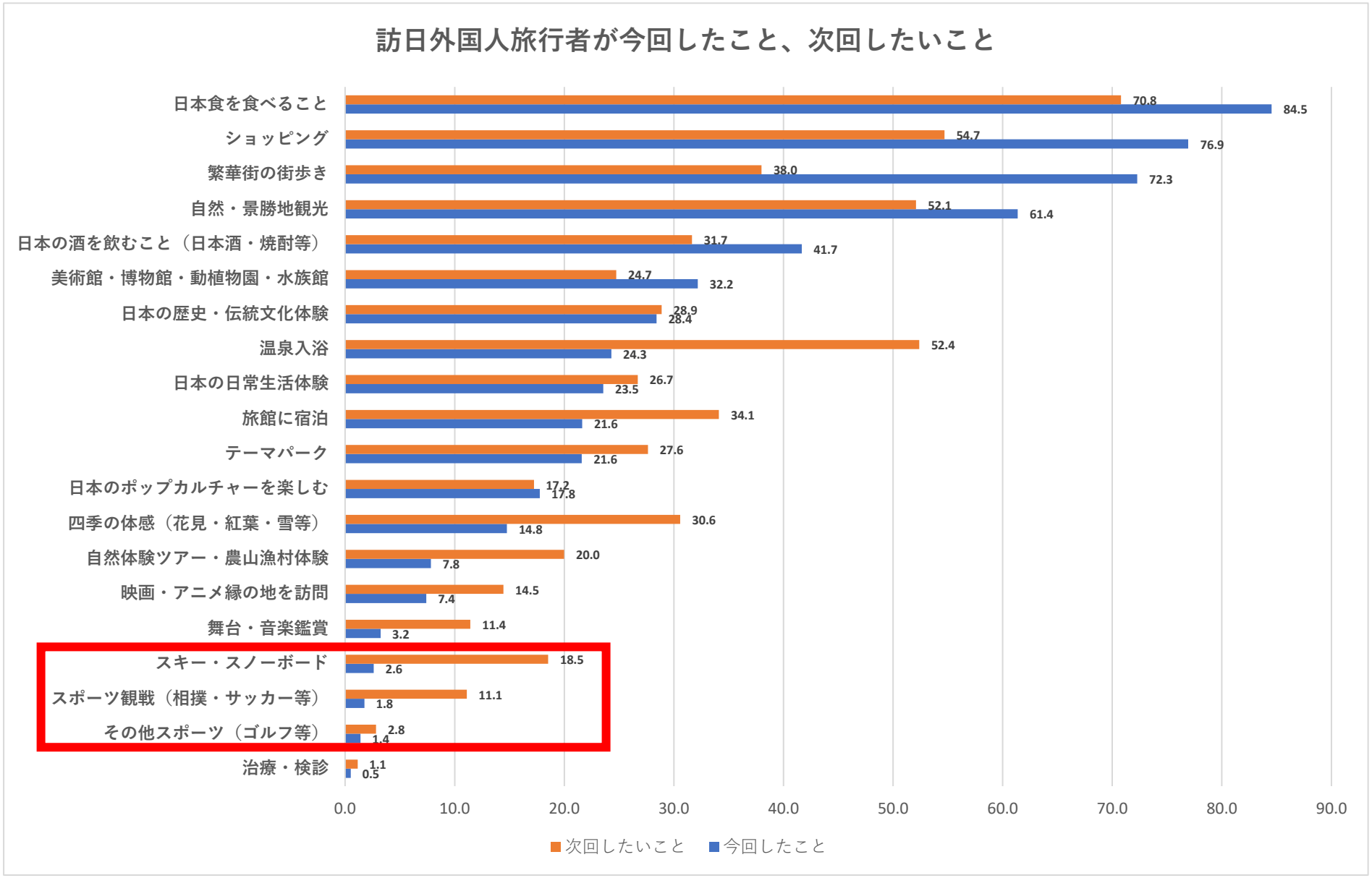
- ✓ 国内における観光旅行消費額に増加とともに、スポーツツーリズム関連消費額も増加。
- ✓ 魅力的なコンテンツの創出と各種プロモーションにより、スポーツ観戦や体験等を目的として来日する観光客数の拡大と連動し、消費額の拡大を図る。



（出典）スポーツ庁調べ

訪日外国人旅行者がしたいこと

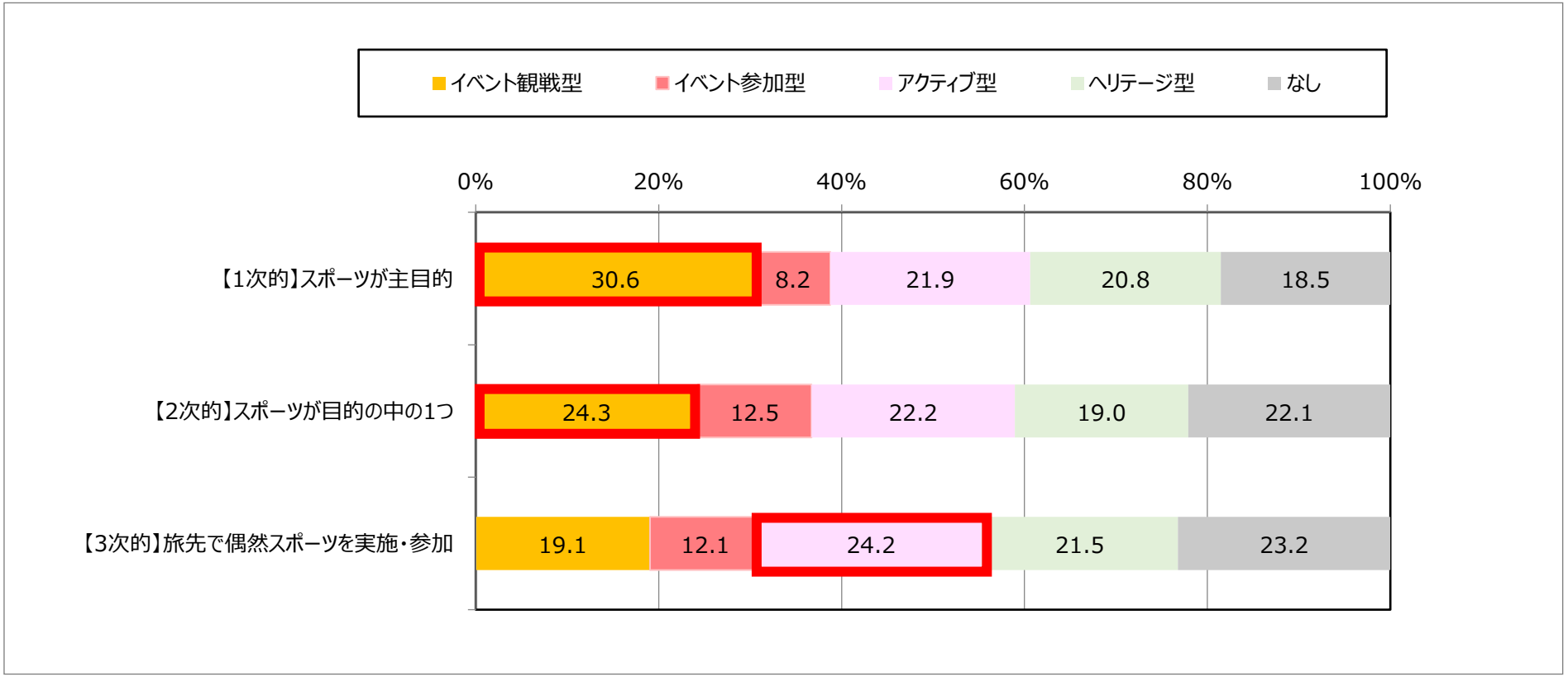
✓「スキー・スノーボード」、「スポーツ観戦」、「その他スポーツ」は、次回の訪日旅行で実施意向が高い。



（出典）インバウンド消費動向調査の結果2025(観光庁）より作成

訪日旅行で実施したスポーツツーリズムの型

✓ 訪日旅行で実施したツーリズムの型は、スポーツが主目的とした訪日旅行（1次的）及びスポーツが目的の中の1つの訪日旅行（2次的）はいずれも「イベント観戦型」が最多であり、旅先で偶然スポーツを実施・参加した訪日旅行（3次的）は「アクティブ型」が最多であった。



種類
1.イベント観戦型：旅先でスポーツイベントを観戦すること(野球観戦等)
2.イベント参加型：旅先でスポーツイベントに参加すること(マラソン大会参加等)
3.アクティブ型：旅先で2.イベント参加以外のスポーツ体験を行うこと(スキー等)
4.ヘリテージ型：旅先でスポーツ関連の文化や歴史に触れること(スタジアムツアー参加等)

（出典）スポーツ庁調べ

地域スポーツコミッション数の推移

✓ 地域の幅広い関係者を巻き込んだネットワーク組織である「地域スポーツコミッション」の数は順調に増えており、令和７年度には211団体となった。

地域スポーツコミッション数の推移

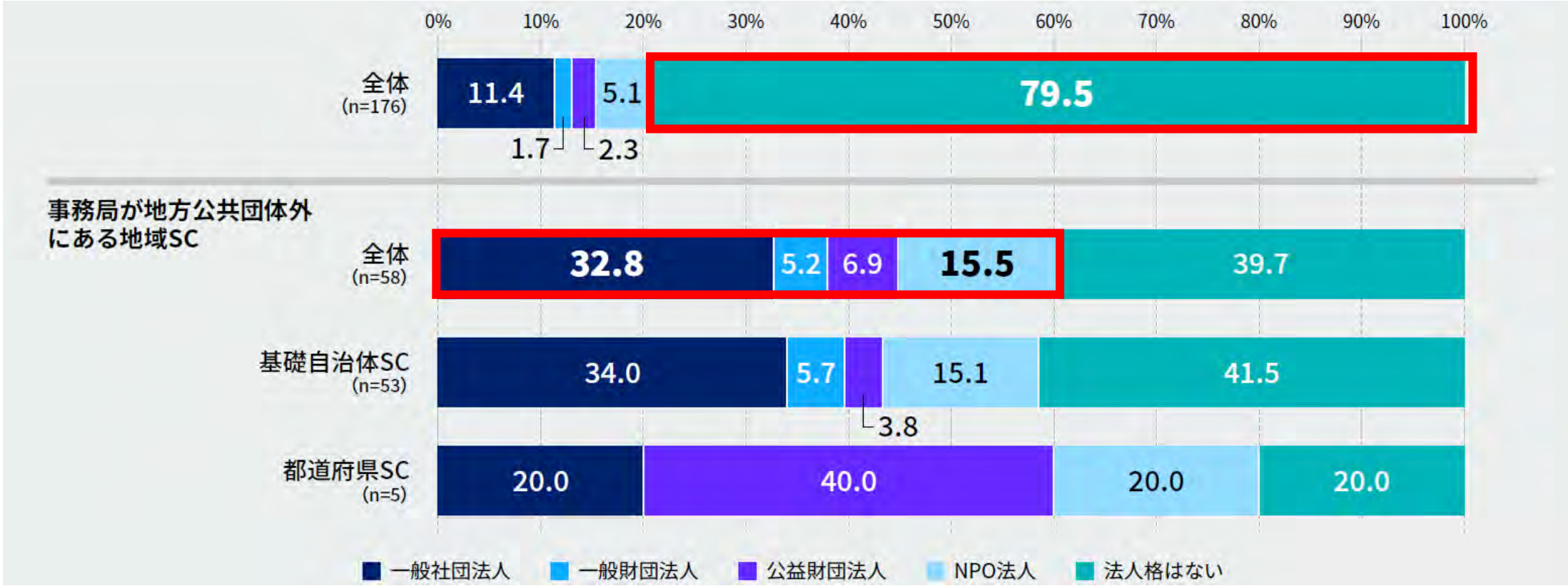


（出典）一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

法人格を有する地域スポーツコミッション

スポーツ庁

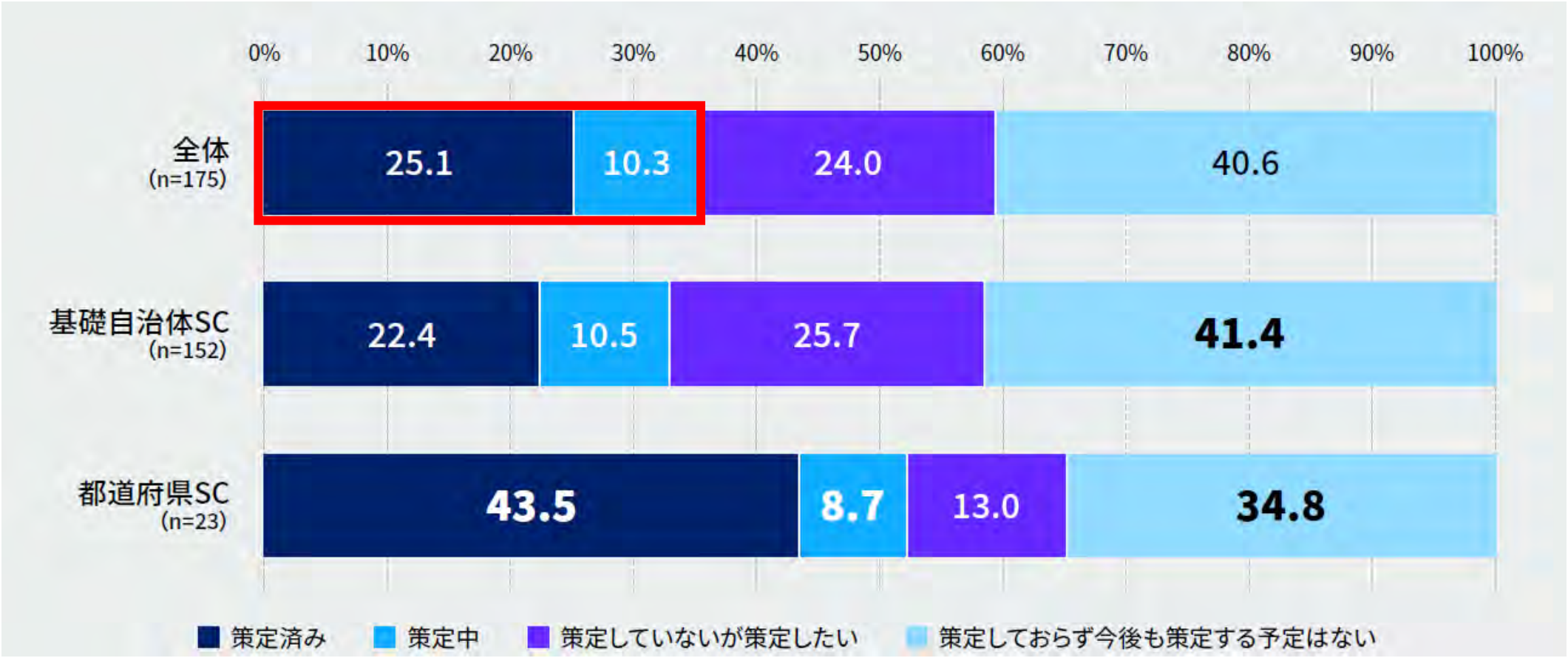
- ✓ 法人格を有さない地域スポーツコミッションの割合は、令和7年度においては79.5%となっており、約８割の地域スポーツコミッションには法人格がない。
- ✓ 事務局が地方公共団体外にある地域スポーツコミッションに着目すると、その全体では「一般社団法人」が32.8%、「一般財団法人」が5.2%、「公益財団法人」が6.9%、「NPO法人」が15.5%であり、一般社団法人やNPO法人が多いことがわかる。



（出典）一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

中長期的な計画・戦略を策定している地域スポーツコミッション

✓ 令和７年度時点で中長期的な計画・戦略を策定済み・策定中の地域スポーツコミッションは35.4%に留まるものの、「策定していないが策定したい」と回答した地域スポーツコミッションは24%。



（出典）一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

地域スポーツコミッションの予算額

スポーツ庁

✓ 地域スポーツコミッションの令和７年度予算額のうち、1,000万円未満の地域スポーツコミッションは、地方公共団体内に事務局のある地域スポーツコミッションは61.4%、地方公共団体外に事務局のある地域スポーツコミッションは47.3%。

✓一方、5,000万円以上の予算をもつ地域スポーツコミッションは、地方公共団体内に事務局のある地域スポーツコミッションで10.2%、地方公共団体外に事務局のある地域スポーツコミッションは26.4%に留まる。

地方公共団体内に事務局のある地域SC

(%)

カテゴリ	全体(n=117)	基礎自治体SC(n=99)	都道府県SC(n=18)
0円	5.1	6.1	0.0
200万円未満	**25.6**	**26.3**	**22.2**
200万円以上500万円未満	14.5	17.2	0.0
500万円以上1,000万円未満	16.2	19.2	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	15.4	17.2	5.6
2,000万円以上5,000万円未満	12.8	10.1	27.8
5,000万円以上1億円未満	5.1	2.0	22.2
1億円以上3億円未満	3.4	1.0	16.7
3億円以上	1.7	1.0	5.6
平均値	30,768,915円	**19,175,411円**	**94,533,187円**
中央値	6,000,000円	**5,076,000円**	**40,094,946円**

地方公共団体外に事務局のある地域SC

(%)

カテゴリ	全体(n=57)	基礎自治体SC(n=52)	都道府県SC(n=5)
0円	3.5	3.8	0.0
200万円未満	26.3	28.8	0.0
200万円以上500万円未満	10.5	9.6	20.0
500万円以上1,000万円未満	7.0	7.7	0.0
1,000万円以上2,000万円未満	10.5	11.5	0.0
2,000万円以上5,000万円未満	15.8	11.5	60.0
5,000万円以上1億円未満	12.3	13.5	0.0
1億円以上3億円未満	8.8	7.7	20.0
3億円以上	5.3	5.8	0.0
平均値	68,016,483円	**69,587,722円**	**51,675,600円**
中央値	11,734,400円	**9,794,500円**	**33,000,000円**

（出典）一般社団法人
日本スポーツツーリズム推進機構

地域スポーツコミッションの取組

スポーツ庁

✓ 地域スポーツコミッションの取組は、令和7年度においては「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が64.7%。次いで「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」が54.9%、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が51.4%、「大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営」が36.4%、「プロスポーツクラブとの連携」が31.2%と続いている。

(%)

選択肢	全体(n=173)	基礎自治体SC(n=150)	都道府県SC(n=23)
スポーツ合宿・キャンプの誘致	64.7	**64.0**	**69.6**
自主スポーツ大会、イベントの企画・実施	54.9	**56.0**	47.8
既存のスポーツ大会・イベントの誘致	51.4	**52.0**	47.8
大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営	36.4	34.7	47.8
プロスポーツクラブとの連携	31.2	27.3	**56.5**
スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営	20.8	16.7	47.8
DMOや観光事業者との連携	20.2	19.3	26.1
スポーツツーリズム事業の企画・運営	19.1	14.7	47.8
健康づくり事業の実施	14.5	15.3	8.7
障害者スポーツ事業の実施	9.2	10.7	0.0
スポーツ施設の運営(指定管理者含む)	8.1	9.3	0.0
東京2020オリ・パラ関連事業(レガシー・ホストタウン関連事業)	7.5	6.7	13.0
競技者の育成(ジュニア含む)	6.4	6.0	8.7
スポーツに関する調査・研究	6.4	6.0	8.7
指導者の派遣	5.8	6.0	4.3
スポーツクラブの運営	4.6	5.3	0.0
指導者バンクの運営	1.7	1.3	4.3
都道府県下の市町村の補助制度の紹介	5.8	0.0	43.5
都道府県下の市町村の施設の紹介	6.9	0.0	**52.2**
その他	12.1	10.7	21.7

注)「スポーツツーリズム事業の企画・運営」は、「スポーツ合宿・キャンプの誘致」、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」、「自主スポーツ大会、イベントの企画・実施」、「大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営」を除く事業を指す。

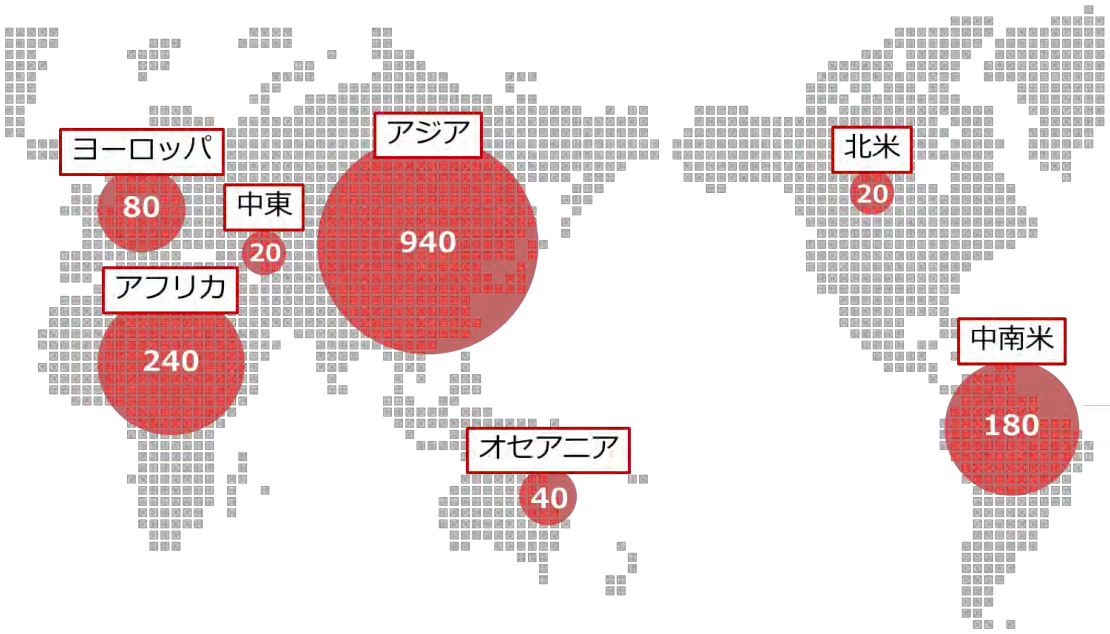
(出典) 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

スポーツを通じた国際交流・協力の推進

スポーツ庁

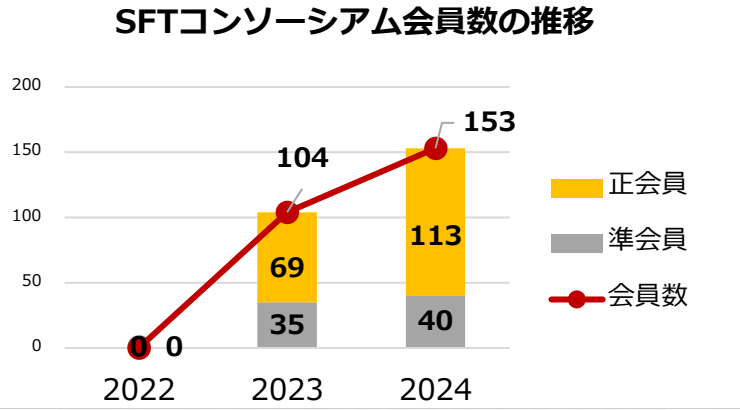
- ✓ 東京2020大会を契機に開始した「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow: SFT）」を継承し、オールジャパンのスポーツ国際交流・協力事業として、スポーツ国際協力に必要な官民協力体制を発展させ、スポーツを通じた社会課題の解決や日本に対する国際的信頼度の維持・向上を目指している。
- ✓ 東京2020大会後、約1500件の取組を通じて、177の国と地域の人々にスポーツの価値を伝えた。（2025年3月31日時点）

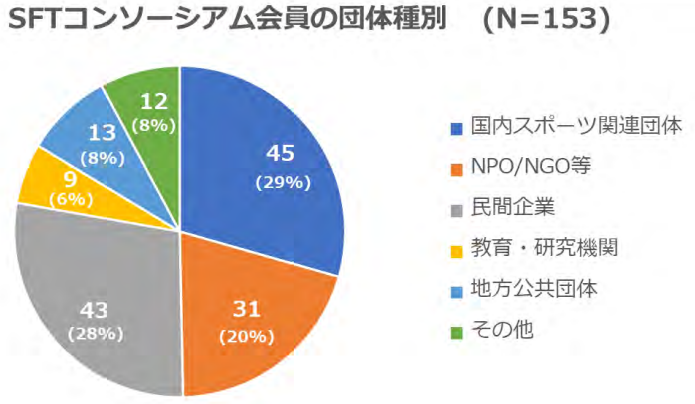
実施事業数（概数）
（2025年3月31日時点）



※上記のうち、SFTコンソーシアム会員実施事業数　約130件

SFTコンソーシアム会員 会員数の推移・団体種別
（2025年3月31日時点）





（出典）スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム事務局にて作成

国際競技連盟(IF)・アジア競技連盟(AF)における日本人役員数の推移

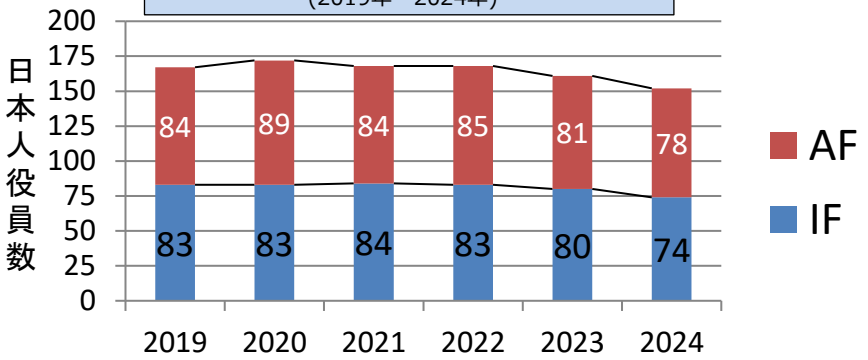
スポーツ庁

✓ オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職等は36名、AF役員は55名となっている。
東京大会後、IF等役員が減少に転じ始めているところ、次期IF等役員候補者の輩出が必要であること及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

ＩＦ・ＡＦにおける日本人役員数（2025年4月時点）

	IF合計	AF合計
オリンピック競技	**36**	**55**
非オリンピック競技	**38**	**23**

IF・AFにおける日本人役員数の推移
(2019年～2024年)



オリンピック競技におけるＩＦ役員が在籍している国内競技連盟
（2025年4月時点）

○29競技　36名
（会　長）　体操
（副会長）　トライアスロン、卓球、スキー、スポーツクライミング、ハンドボール
（理　事）　サッカー、陸上、柔道（2名）、アーチェリー、スケート、ラグビー（3名）、ホッケー（2名）、水泳、体操、空手、カヌー、ハンドボール、ゴルフ、野球（2名）、ソフトボール、バスケットボール、ウエイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、馬術、フェンシング、ライフル、ローイング

（出典）ＩＦ・ＡＦにおける日本人役員数：日本オリンピック委員会調べ
スポーツ庁調べ

歴代日本人IOC委員及びIPC委員一覧(東京オリンピック(1964年以降))
（2025年4月時点）

	名前	在任期間
IOC	高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
	高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
	東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
	竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
	清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
	猪谷 千春	1989年
	猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
	竹田 恒和	2012年～2019年
	渡辺 守成	2018年～
	山下 泰裕	2020年～
	太田 雄貴	2021年～
IPC	山脇 康	2013年～2021年
	鈴木 孝幸	2021年～2024年
	マセソン 美季	2021年～

日本開催の主な国際競技大会

✓ 日本では、近年、東京 2025 世界陸上競技選手権大会や第 25 回夏季デフリンピック競技大会東京 2025などの国際競技大会を開催。
✓ また、今後、第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）、第5回アジアパラ競技大(2026/愛知・名古屋）、ワールドマスターズゲームズ2027関西大会、オリンピックQシリーズ2028等が開催予定。

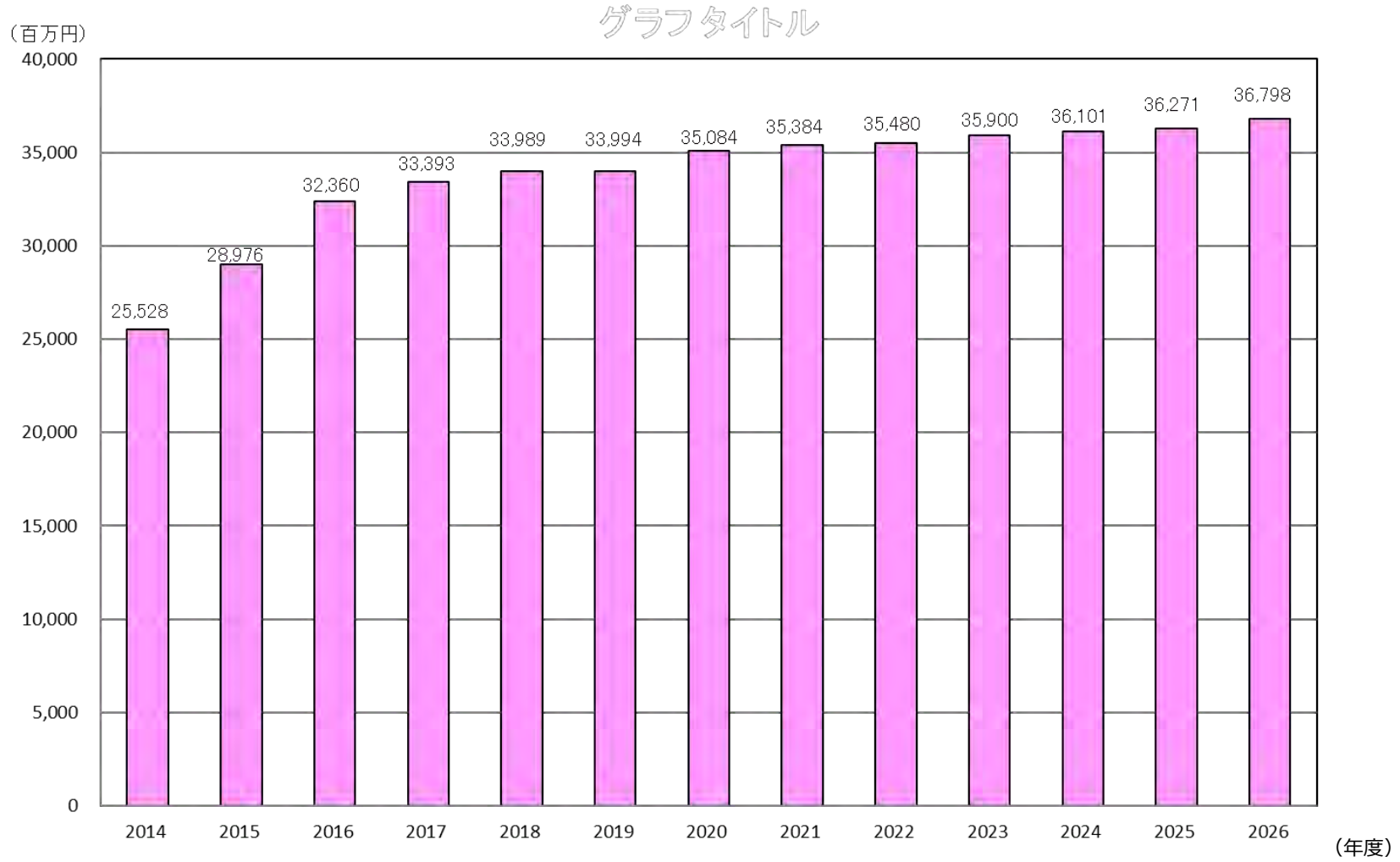
開催年	大会名	開催地	開催期間
令和7年（2025年）	東京 2025 世界陸上競技選手権大会	東京都	9/13～9/21
	第 25 回夏季デフリンピック競技大会 東京 2025	東京都	11/15～11/26
令和8年（2026年）	第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）	愛知県、東京都、静岡県、岐阜県、大阪府	9/19～10/4
	第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）	愛知県、静岡県	10/18～10/24
令和9年（2027年）	ワールドマスターズゲームズ2027関西大会	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市（13府県政令市）	5/14～5/30
令和10年（2028年）	オリンピックQシリーズ　2028	東京都	5/4～5/7

④その他

スポーツ関係予算の推移 94
スポーツ振興投票の売上額の推移 95
スポーツ振興投票 助成実績 96
スポーツ振興基金 助成実績 97
諸外国におけるスポーツ行政① 98
諸外国におけるスポーツ行政② 99
健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA） 100

スポーツ関係予算の推移

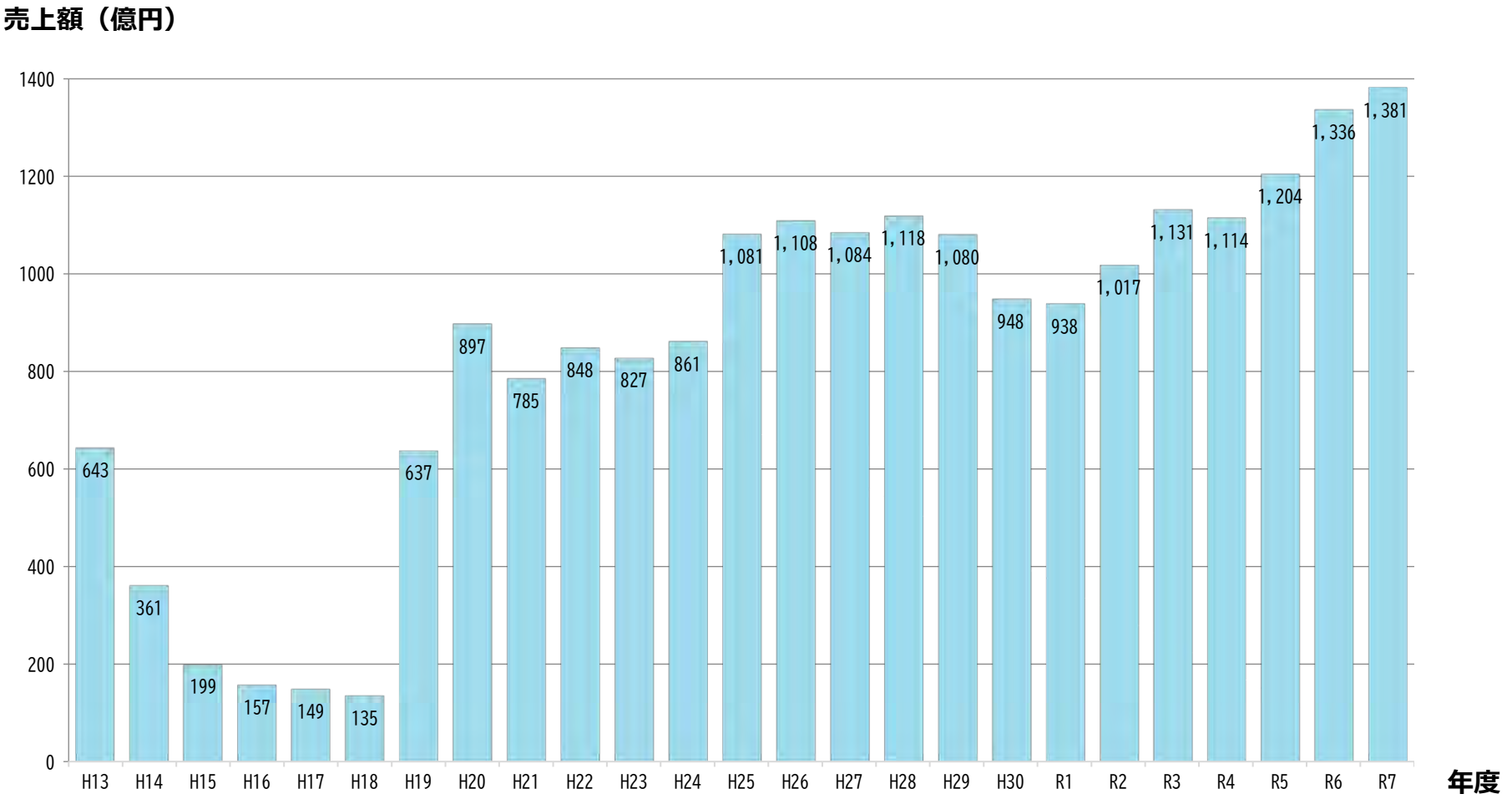
✓ 令和８年度予算額は３６８億円（対前年度比５億円増）。スポーツ関係予算に関しては、毎年度増額を図っているところであり、国の予算に加えて（独）日本スポーツ振興センターが実施するスポーツくじ（toto）等の助成により、国の施策を補完する形でスポーツ推進施策を行っている。



※一般会計の当初予算のみ計上（補正予算及び復興特別会計は除く）。
※2019年度は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）1,039百万円を除く。

スポーツ振興投票の売上額の推移

✓ 近年は安定的に1,000億円を超える売上額を確保し、令和７年度は過去最高となる約1,381億円を達成。

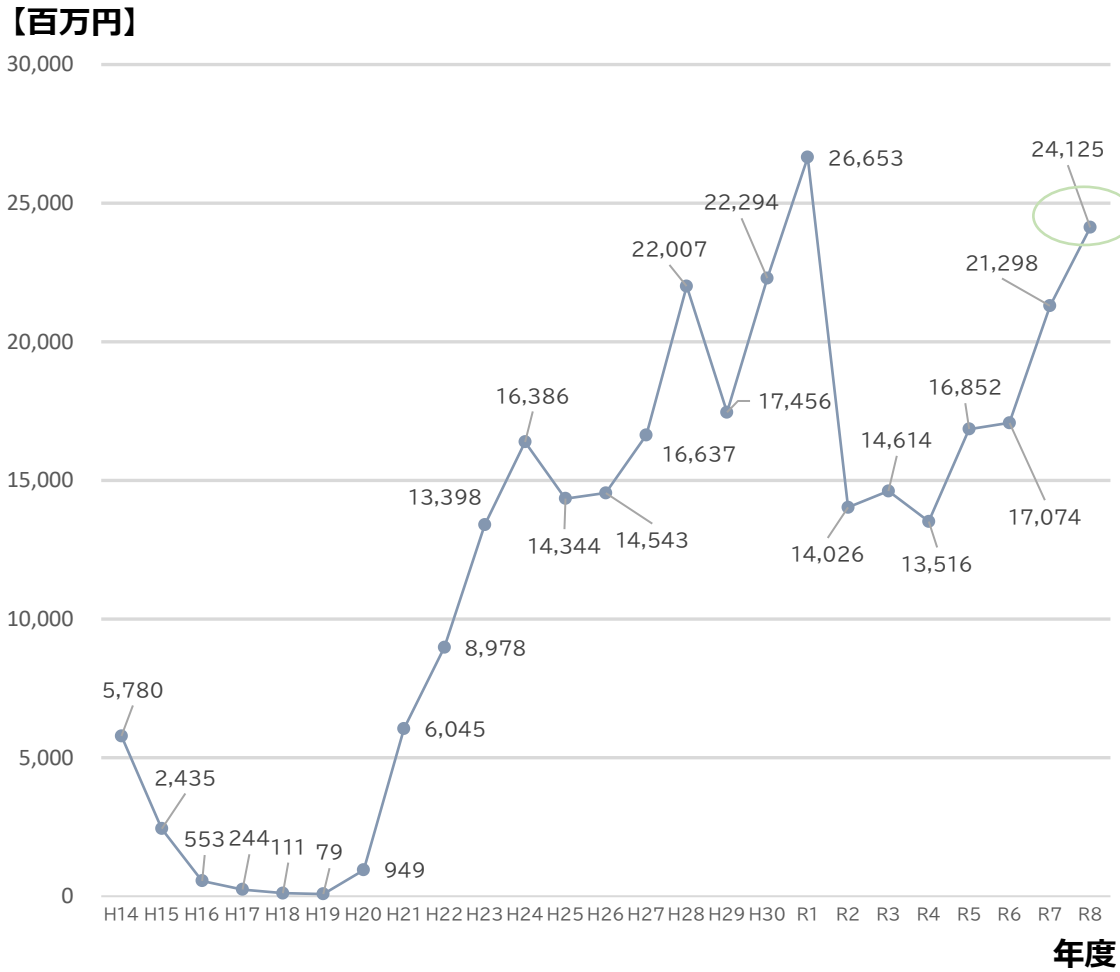


（出典）スポーツ庁調べ

スポーツ振興投票 助成実績

✓ 令和８年度のスポーツ振興くじ助成金額は、約２４１億円。

助成金額の推移



（注）Ｒ８は配分額

令和８年度助成金額の内訳

（単位：百万円）

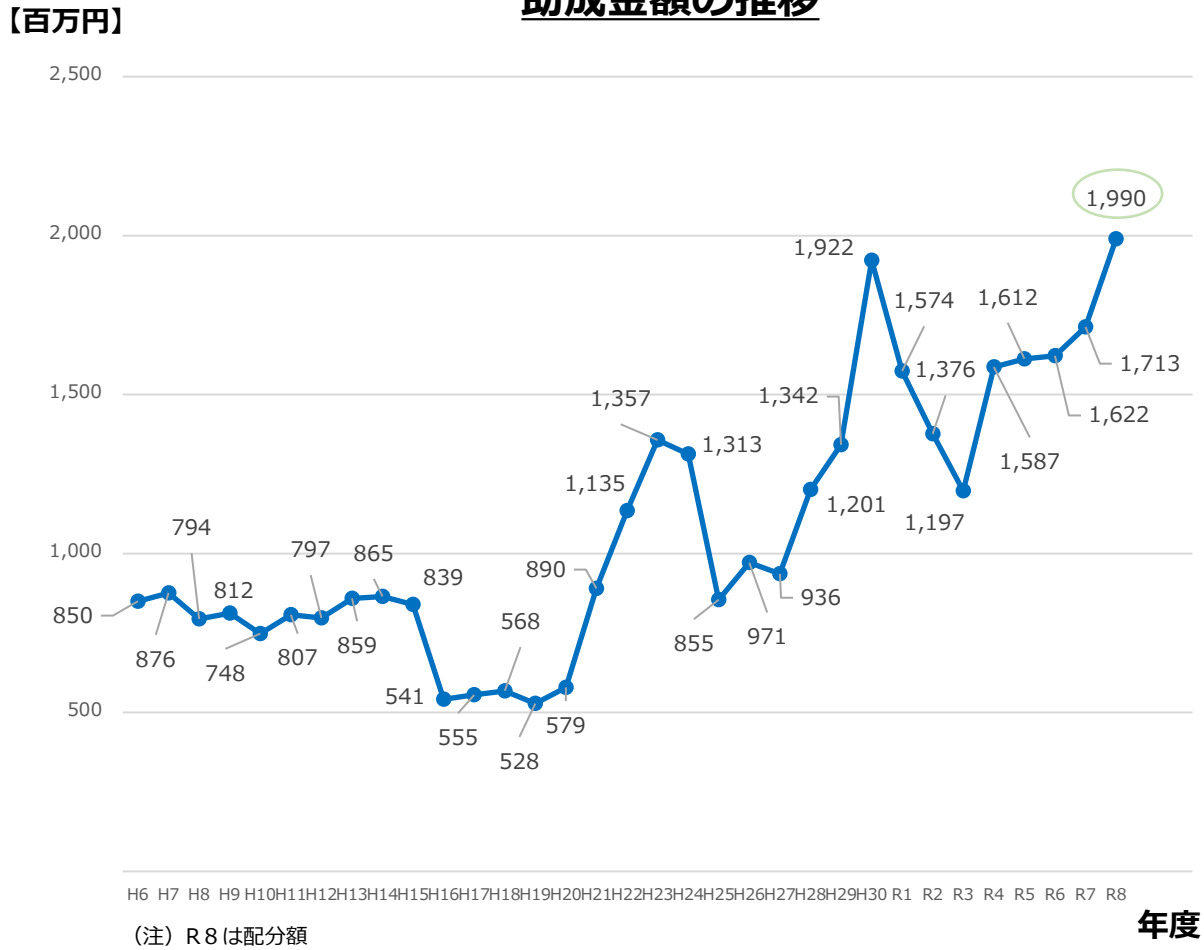
助成内容	件 数	配分額
地域スポーツ振興助成	－	151
大規模スポーツ施設整備助成（冬季国体施設の改修を助成）	2	306
地域スポーツ施設整備助成 （グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成）	266	6,498
総合型地域スポーツクラブ活動助成	142	254
地方公共団体スポーツ活動助成 （地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成）	541	2,042
将来性を有する競技者（タレント）の発掘及び育成活動助成	114	2,817
スポーツ団体スポーツ活動助成 （スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成）	901	4,760
国際競技大会開催助成	25	6,097
スポーツ振興基金助成（優秀な選手・指導者への個人助成）への充当	－	1, 200
合　計	**1,991**	**24,125**

（出典）スポーツ庁調べ

スポーツ振興基金 助成実績

✓ スポーツ振興基金助成金は、民間出えん金を原資とする運用益や国からの交付金等を財源としている。
✓ 令和８年度のスポーツ振興基金助成金額は、約２０億円。

助成金額の推移



（注）Ｒ８は配分額

令和８年度助成金額の内訳

助成区分	配分額（百万円）
スポーツ団体選手強化活動助成	76
スポーツ団体大会開催助成	714
アスリート助成等（※）	1,200
合計	1,990

※スポーツくじの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当

（出典）スポーツ庁調べ

諸外国におけるスポーツ行政①

対象国	❶所管組織	❷関連法令	❸財源	❹税制	❺スポーツ振興組織
イギリス	• 文化・メディア・スポーツ省 • Sport England	• Get Active • Uniting the Movement	• 国庫からの補助金 • 国営宝くじの収益	• Community Amateur Sports Clubs(CASCs)に対する法人税の優遇	• UK Sport, Sport England • オリ・パラ委員会　等
フランス	• スポーツ・青少年・市民生活省	• スポーツ法典 • 国家スポーツ・健康戦略	• 国家予算 • La Française des jeuxが運営する宝くじの収益	• スポーツ文化団体等の公益団体へ寄付した法人に対する法人税の優遇	• 国家スポーツ庁 • スポーツ・専門知識・パフォーマンス研究所
ドイツ	• 連邦内務省 SP局 • 各州市町村（生涯スポーツ）	• 州独自のスポーツ振興法 • スポーツ振興ガイドライン	• 国庫からの拠出金 • スポーツ援助財団の助成金	• 公益法人であるスポーツクラブへの税制優遇	• 連邦経済協力開発省 • オリンピックスポーツ連盟
イタリア	• 首相府 スポーツ省	• スポーツ改革政令 • 指針法	• 国庫からの拠出金 • スポーツくじの収益	• 公共施設の建設・管理を目的とした寄付の税額控除	• Sport e Salute S.p.A（国営企業） • イタリアオリンピック委員会
カナダ	• カナダ文化遺産省 • Sport Canada • 各州準州政府(生涯スポーツ)	• Physical Activity and Sport Act • Canadian Sport Policy	• 国庫からの拠出金 • 州営宝くじ（州のみ）	• カナダ歳入庁に登録された団体の税制優遇	• Sport Canada • オリ・パラ委員会
アメリカ	• 中央省庁なし（市場原理と民間の自主性を尊重）	• National Youth Sports Strategy(NYSS)	• 放映権、ライセンス収入、企業のスポンサーシップなどに依存	• スポーツクラブは非営利団体として法人所得税を免除	• オリ・パラ委員会 • National Governing Bodies
オーストラリア	• インフラ・運輸・地域開発・通信・スポーツ・芸術省	• Sport 2030 • コーポレートプラン	• 国庫からの拠出金	• 控除対象寄付受領団体として登録された団体を通じた寄付は税控除	• Australian Sports Commission • Australian Olympic Committee • Paralympics Australia
韓国	• 文化体育観光部 スポーツ局、スポーツ協力局	• 国民体育振興法 • スポーツ産業振興中長期計画	• 国庫からの補助金 • スポーツくじの収益	• 指定寄付団体として登録された団体への寄付は税控除	• 国民体育振興公団 • 大韓体育会
シンガポール	• 文化・コミュニティ・青年省 • Sport Singapore	• Singapore Sports Council Act 1973	• 国庫からの拠出金 • スポーツくじの収益	• 承認された公益団体または　シンガポール政府に対して寄付　した法人に対して法人税の優遇	• Sport Singapore • Singapore National Olympic Council
オランダ	• 保健・福祉・スポーツ省 スポーツ局	• 単一の基本法はない • Nederland Beweegt	• 国庫からの補助金 • オランダ宝くじの収益	• スポーツクラブが受ける遺産や贈与に対する税額免除	• Mulier Instituut（研究機関） • オリンピック委員会・スポーツ連合

（出典）令和7年度スポーツ庁委託事業「スポーツ政策調査研究事業」において各種公開情報、ヒアリング調査より作成

諸外国におけるスポーツ行政②

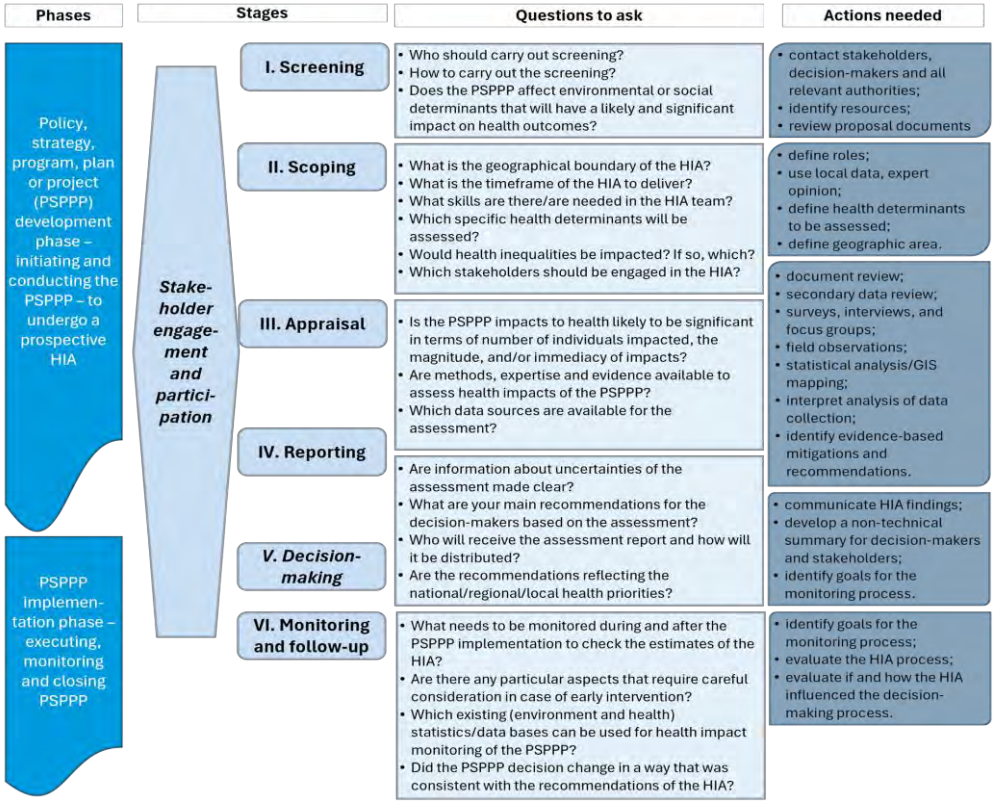
対象国	⑥国民のスポーツ実施率KPI	⑦スポーツ政策関連のKPI	⑧障害者スポーツ所管部署	⑨スポーツ政策注力自治体	⑩ウェルビーイングに関する指標
イギリス	• 150分/週以上の中強度の身体活動を行う成人の割合	• 地域投資の少なくとも75%が、身体活動レベル・社会的成果も低い地域に充当	• UK Sport • National Disability Sports Organizations (NDSOs)	• サウサンプトン（実施率高） • ヨーク（積極的な環境整備）	• 身体的・精神的幸福、集団・個人の成長、経済成長等の多面的な測定・評価を実施
フランス	• WHOのガイドライン以上の身体活動を実施している人口の増加	• 健康・スポーツ支援施設の受入人数	• スポーツ・青少年・市民生活省	• パリ（アクティブ・都市ラベルにおいて最高評価を取得）	–
ドイツ	• 州独自の設定のみ • 学術機関等による定点調査のみ	• 国際大会におけるメダル獲得数 • ボランティア数、施設状況、クラブ財政	• 連邦内務省	• ノルトライン＝ヴェストファーレン州(大会誘致などによる地域振興)	–
イタリア	• 明示的なものはない • 多目的調査において実施率を追跡	• スポーツ産業における対GDP割合 • 慢性疾患におけるリスク要因の低減	• イタリアパラリンピック委員会	• エミリア＝ロマーニャ州（スポーツバレー構想による地域振興）	–
カナダ	• 身体活動・スポーツ調査における国民のスポーツ参加率	• 定性指標のみ（国民の健康、強靭なコミュニティ、リーダーシップ）	• Sport Canada • カナダパラリンピック委員会 • パラスポーツ発展基金	• ブリティッシュ・コロンビア州(州統一行動規範を策定)	• 数値目標はなく、「身体的、精神的、社会的」といった複数の側面を含む概念として定義
アメリカ	• 有酸素運動および筋力強化のガイドラインを満たす成人の割合	• オリンピックにおけるメダル獲得数 • 青少年のスポーツチーム参加率等	• 米国オリ・パラ委員会	• コロラド州（アウトドア・レクリエーションを中心とした地域振興）	–
オーストラリア	• 国民の運動不足の削減割合	• 国際大会におけるメダル獲得数 • 選手やスタッフの健康状態、多様性　等	• Australian Sports Commission • Paralympics Australia	• ビクトリア州（独自の戦略に基づくスポーツ振興の推進）	• スポーツが国家のウェルビーイングにどう貢献しているかを「貨幣価値」に換算して指標化
韓国	• 文化体育観光部の調査における生涯スポーツ参加率	• スポーツ産業規模の拡大 • スポーツイノベーション企業数・規模	• スポーツ協力局 障碍者体育課	• ソウル特別市（市民リーグ運営や地域クラブ支援、大会誘致）	• 国民調査の「体育活動の効果」において、精神的な健康維持・生活の満足度向上」等を測定・評価
シンガポール	• 週１回30分以上の運動実施率85%	• ActiveSGのユーザー数・施設利用者数 • 国際大会の成績	• MCCY • Enabling Sports Taskforce (ESTF)	• 特になし（Sport SGによるスポーツセンターでのプログラム提供）	・次期計画での策定を検討
オランダ	• オランダ国民の75%が国の「運動ガイドライン」を遵守	• 世界のスポーツ国トップ10入り • 国民が安全で健康的、かつインクルーシブなスポーツ環境を享受等	• オランダオリンピック委員会・スポーツ連合（NOC*NSF）	• アムステルダム（大学と連携したトップアスリートの育成事業）	• スポーツへ投資が社会にもたらす利益を測る、Social Return on Investmentモデルを採用

（出典）令和7年度スポーツ庁委託事業「スポーツ政策調査研究事業」において各種公開情報、ヒアリング調査より作成

健康格差等への問題意識の高まり（EFHIA）

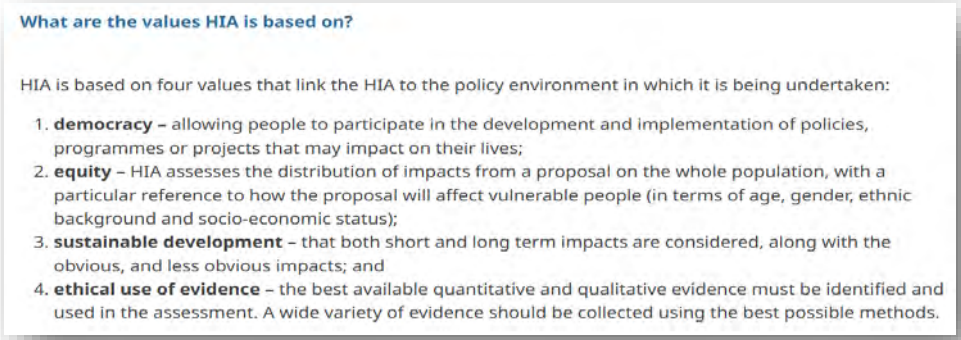
スポーツ庁

- ✓ 健康格差への問題意識が高まるに伴い、政策や事業が潜在的に集団に与える健康影響や、集団中の影響の違いなどについて判断するための一連のプロセスおよびツールである、健康影響評価（HIA：Health impact assessment）の活用が拡大している。
- ✓ HIAに健康の公平性という観点を組み込み、特に弱者等の特定集団への影響を検証するEFHIA（Equity-focused Health Impact Assessment）も活用されている。



Phases	Stages	Questions to ask	Actions needed
Policy, strategy, program, plan or project (PSPPP) development phase – initiating and conducting the PSPPP – to undergo a prospective HIA	Stake-holder engage-ment and partici-pation	I. Screening	• Who should carry out screening? • How to carry out the screening? • Does the PSPPP affect environmental or social determinants that will have a likely and significant impact on health outcomes?	• contact stakeholders, decision-makers and all relevant authorities; • identify resources; • review proposal documents
		II. Scoping	• What is the geographical boundary of the HIA? • What is the timeframe of the HIA to deliver? • What skills are there/are needed in the HIA team? • Which specific health determinants will be assessed? • Would health inequalities be impacted? If so, which? • Which stakeholders should be engaged in the HIA?	• define roles; • use local data, expert opinion; • define health determinants to be assessed; • define geographic area.
		III. Appraisal	• Is the PSPPP impacts to health likely to be significant in terms of number of individuals impacted, the magnitude, and/or immediacy of impacts? • Are methods, expertise and evidence available to assess health impacts of the PSPPP? • Which data sources are available for the assessment?	• document review; • secondary data review; • surveys, interviews, and focus groups; • field observations; • statistical analysis/GIS mapping; • interpret analysis of data collection; • identify evidence-based mitigations and recommendations.
		IV. Reporting	• Are information about uncertainties of the assessment made clear? • What are your main recommendations for the decision-makers based on the assessment? • Who will receive the assessment report and how will it be distributed? • Are the recommendations reflecting the national/regional/local health priorities?	• communicate HIA findings; • develop a non-technical summary for decision-makers and stakeholders; • identify goals for the monitoring process.
PSPPP implemen-tation phase – executing, monitoring and closing PSPPP		V. Decision-making		
		VI. Monitoring and follow-up	• What needs to be monitored during and after the PSPPP implementation to check the estimates of the HIA? • Are there any particular aspects that require careful consideration in case of early intervention? • Which existing (environment and health) statistics/data bases can be used for health impact monitoring of the PSPPP? • Did the PSPPP decision change in a way that was consistent with the recommendations of the HIA?	• identify goals for the monitoring process; • evaluate the HIA process; • evaluate if and how the HIA influenced the decision-making process.

WHOは、HIAのプロセスをスクリーニング、スコープ設定、評価、報告、意思決定、モニタリング／フォローアップ活動の段階に分けたフレームを公表。



What are the values HIA is based on?

HIA is based on four values that link the HIA to the policy environment in which it is being undertaken:

1. **democracy** – allowing people to participate in the development and implementation of policies, programmes or projects that may impact on their lives;
2. **equity** – HIA assesses the distribution of impacts from a proposal on the whole population, with a particular reference to how the proposal will affect vulnerable people (in terms of age, gender, ethnic background and socio-economic status);
3. **sustainable development** – that both short and long term impacts are considered, along with the obvious, and less obvious impacts; and
4. **ethical use of evidence** – the best available quantitative and qualitative evidence must be identified and used in the assessment. A wide variety of evidence should be collected using the best possible methods.

WHOが示す、政策環境とHIAを結びつける４つの価値観
①民主主義　②公平性　③持続可能な開発　④証拠の倫理的使用

（出典）WHOホームページ
https://www.who.int/health-topics/health-impact-assessment#tab=tab_1

国際的にも健康格差等への問題意識や、施策の健康影響評価の必要性が高まっており、このような国際潮流も踏まえ、公平なスポーツ機会の提供に取り組むことが必要。